

1. 背景

株式会社産業革新機構（以下、「機構」という。）は、我が国におけるオープンイノベーションの促進を目的として「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づき平成 21 年 7 月に設立された（平成 26 年の法改正により現在は「産業競争力強化法※」（以下、「法」という。）の第 5 章に規定されている）。機構の業績評価は、法第 109 条に基づき、事業年度毎に行うこととされており、今回の評価報告は、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）について評価を行うものである。

平成 29 年度は機構の設立から第 9 期目となり、過去に投資を行った事業について、徐々に機構が保有する株式の処分を行う時期に差し掛かっている大型の再編案件の株式売却等により、収益が大幅にプラスとなったことは高く評価できるものであり、引き続き投資案件のバリューアップを期待したい。

評価に際しては、機構の支援決定等の実績を整理するとともに、支援基準との適合性、収入・支出予算の適切な執行について確認するとともに、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（平成 25 年 9 月 27 日：官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定）に基づき設定した指標（KPI）についても評価する。

※ 当該資料上は平成 29 年度末時点のもの。

○今年度の実績評価の項目

- | |
|--|
| I. 支援決定等の実績
II. 支援基準への適合性
III. 収入・支出予算の適正な執行
IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」 |
|--|

<別紙>

- ① 支援決定案件
- ② EXIT 案件（平成 29 年度分まで）
- ③ 個別案件毎の支援内容
- ④ 民間ファンド等の協調投資の状況

2. 具体的な評価

I. 支援決定等の実績

平成 29 年度の支援決定件数は新規投資が 60 件（うち機構からの直接投資が 15 件、LP 出資を通じた投資が 45 件）、追加投資が 6 件となったが、LP 出資を通じた投資件数の減少により前年度を下回っている。支援決定額の合計は 647 億円（うち新規投資が 623 億円、追加投資が 24 億円）となり、前年度に比較的大きい再編案件の追加投資や海外投資案件が複数あったことから、前年度と比較すると減少している。

平成 29 年度末までの累計では、支援決定件数が合計 366 件（うち機構からの直接投資についての支援決定が 120 件、LP 出資を通じた投資が 246 件）。支援決定額が 1 兆 493 億円であり、実投資額は 8,925 億円となっている。

保有株式の処分も並行して行っており、平成 29 年度の件数は 13 件、平成 29 年度末までの累計では 43 件の処分決定を公表している。

平成 29 年度までの機構による支援決定等の実績（公表時点ベース）

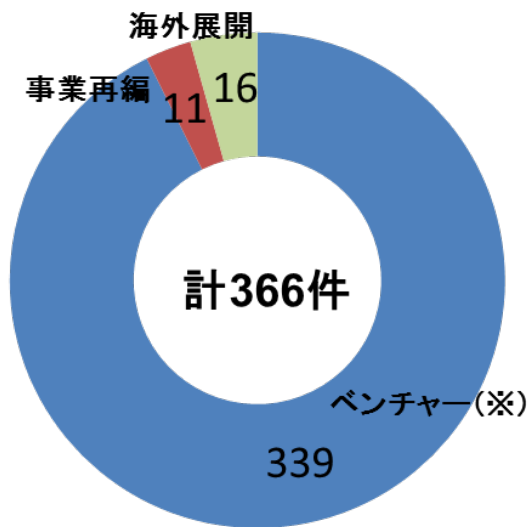
	支援決定額	実投資額	年度末 借入金残額	支援決定件数（追加投資除く）			投資実行 件数※2	処分決定 件数
				合計	（うち直接 投資）	（うち LP 出資 を通じた案件）		
平成 21 年度	100 億円	0 億円	0 億円	1	1	0	0	0
平成 22 年度	468 億円	309 億円	0 億円	12	12	0	12	0
平成 23 年度	3,437 億円	2,670 億円	2,190 億円	10	10	0	9	0
平成 24 年度	2,210 億円	724 億円	2,105 億円	14	14	0	14	0
平成 25 年度	821 億円	1,701 億円	2,985 億円	35	22	13	27	3
平成 26 年度	956 億円	820 億円	2,488 億円	74	20	54	23	1
平成 27 年度	311 億円	246 億円	2,488 億円	80	13	67	15	10
平成 28 年度	1,542 億円	1,689 億円	3,798 億円	80	13	67	14	17
平成 29 年度	647 億円	766 億円	1,978 億円	60	15	45	15	13
累計	1 兆 493 億円	8,925 億円	1,978 億円※1	366	120	246	129	43※3

※1 借入金残高は平成 29 年度末時点のもの。

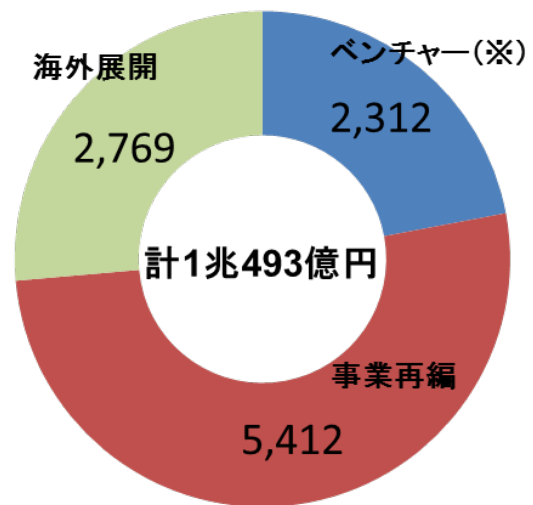
※2 年度毎の件数は、当該年度に投資を行った件数。

※3 内 35 件は全保有株式の処分、4 件は一部の処分、4 件は支援撤回（同年度内に複数の処分決定が生じた場合は合わせてカウント）。

支援決定数 (件)



支援決定金額 (億円)



※LP出資を通じた投資案件を含む

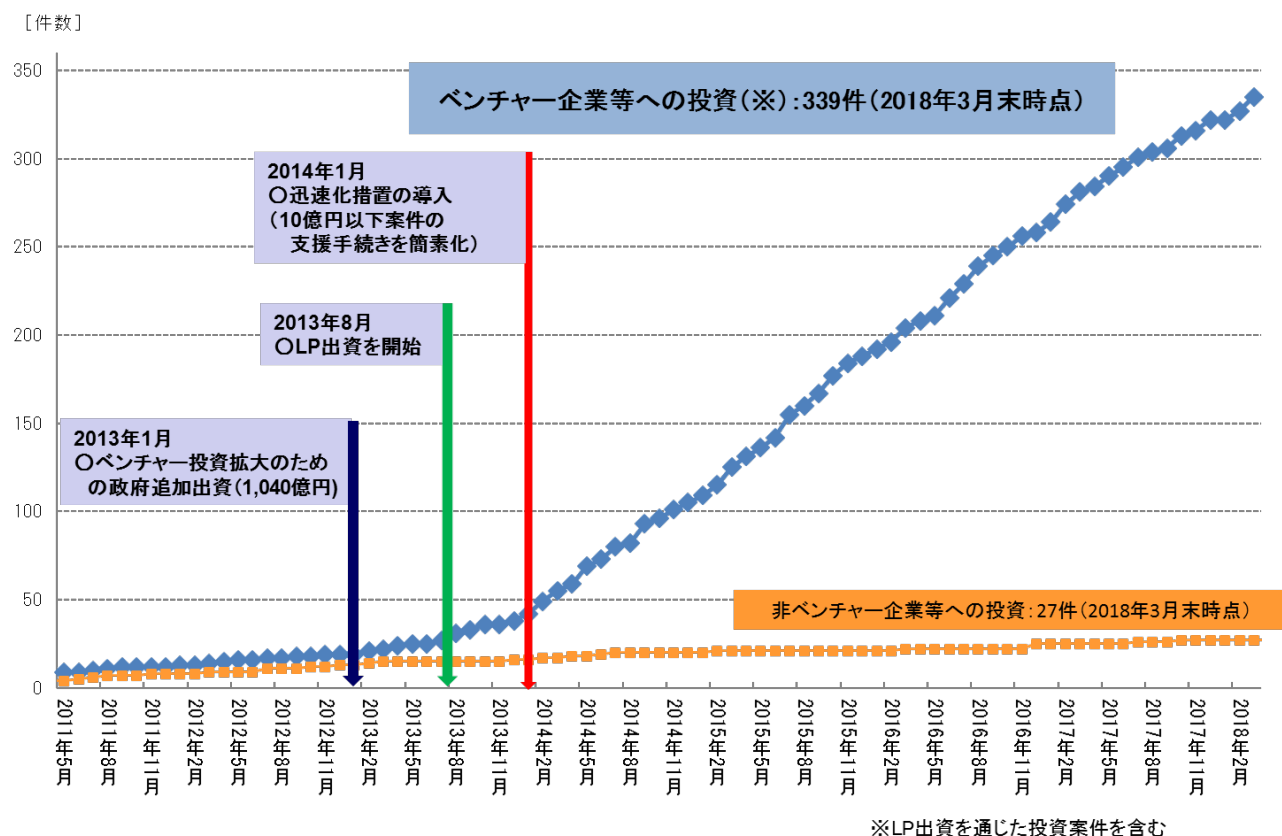
○ベンチャー支援の動向

平成29年度のベンチャーに関する支援決定数は新規投資がLP出資を通じた投資件数を含むと58件（うち機構からの直接投資が13件、追加投資が5件）であり、支援決定額は新規投資が145億円、追加投資が24億円であった。

ベンチャー支援案件数は、ベンチャー支援の体制強化及び10億円以下のベンチャー投資案件に係る迅速化措置の導入を行って以降、順調に拡大している。支援決定件数全体に占めるベンチャー支援案件の比率はLP出資を通じた投資案件を加えると93%（直接投資のみの比率：78%）となっており、支援決定額は2,312億円で機構全体の2割超程度となっている。

平成29年度はGR00VE X（支援決定額：35億円）、ispace（支援決定額：35億円）、ダイナミックマップ基盤（支援決定額：13.4億円）といった大型支援を実施。宇宙、テクノロジー、プラットフォーム等の比較的長期で多額の資金が必要な投資案件など、民間のVCでは対応が難しい案件の資金調達において役割を果たしていると評価できる。

投資決定件数推移

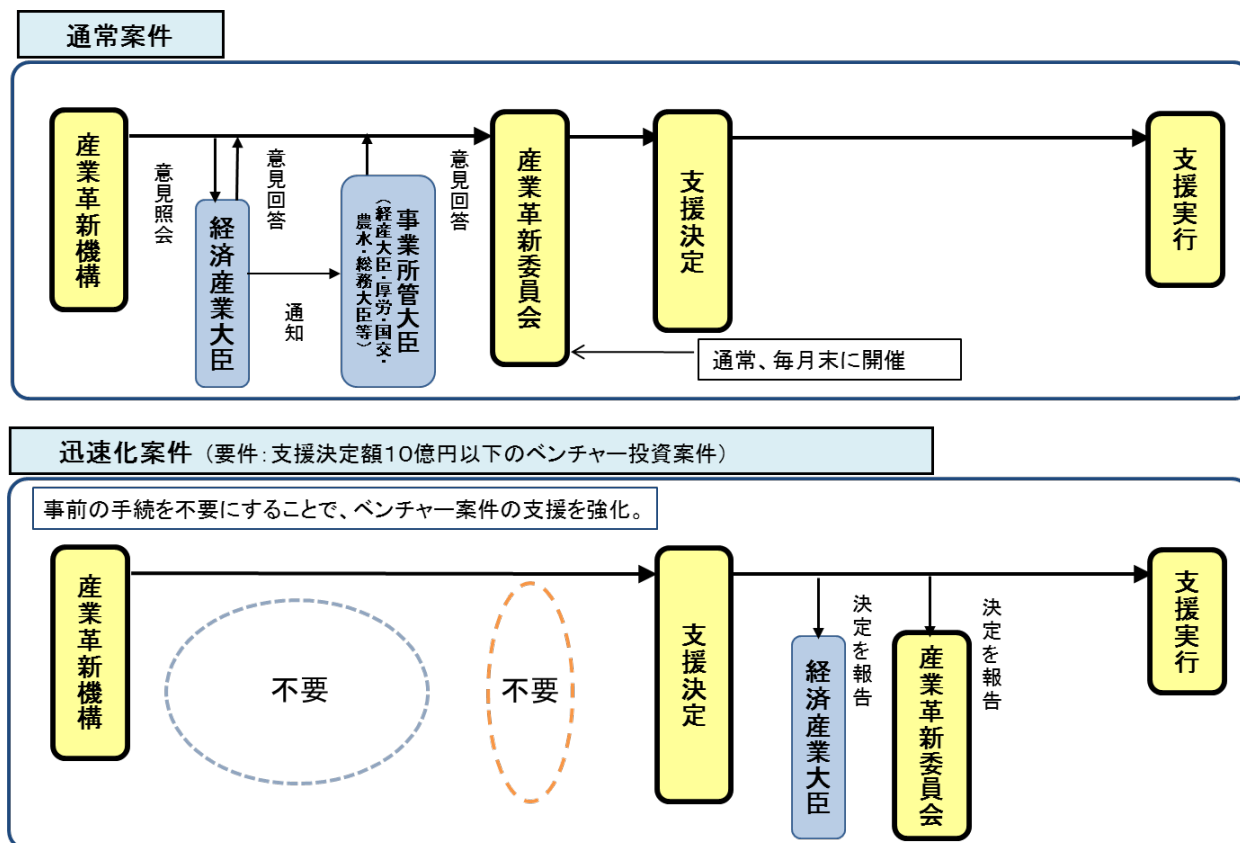


○ベンチャー支援の体制

機構のベンチャー支援については、平成24年度に「戦略投資グループ（現ベンチャー・グロース投資グループ）」が新設されベンチャー投資の強化に向けた体制構築が始まり、「日本経済再生に向けた緊急経済対策（平成25年1月閣議決定）」を受けて、ベンチャー企業や先端技術の事業化のためのリスクマネー供給のための財務基盤強化を目的とした機構への出資が行われるなど、ベンチャー支援の体制整備が行われてきた。

また、「日本再興戦略（平成25年6月閣議決定）」において、機構によるベンチャー投資の促進について記載されたことを受け、平成26年1月に施行された産業競争力強化法では、支援決定プロセスを迅速化する措置を講じた。具体的には支援決定額10億円以下のベンチャー投資案件については、主務大臣・事業所管大臣への事前の意見照会や産業革新委員会での決定を省く代わりに、事後の報告を行うことにより、ベンチャー企業への投資判断の迅速化を図ることとした。平成29年度末までの迅速化案件の投資決定件数累計は43件となっている。

産業競争力強化法における迅速化措置



○健康・医療分野支援のための取組

平成 25 年度補正予算において、健康・医療分野への投資促進のための財務基盤強化を目的とした出資を受けたことを踏まえ、平成 26 年 4 月に、機構内に新たに健康・医療分野を専門とする「健康・医療チーム」を編成した。「健康・医療チーム」は、「ベンチャー・グロース投資グループ」の下に設けられているが、「投資事業グループ」や「Value Enhancement Group」とも連携し、機構が行う健康・医療分野への投資を促進・強化している。

平成 29 年度は新規投資として Ambry Genetics（支援決定額：400 百万米ドル）、追加投資としてメガカリオン（支援決定額：11 億円）等への支援を行い、健康・医療分野の企業に対する平成 29 年度末までの累計の支援決定額は合計 920 億円となった。

長期の開発期間や資金が必要な健康・医療分野の企業に対する投資は、民間投資会社の取組が難しい分野であり、協調投資を促しながら支援を行っていることは評価できる。

なお、機構が平成 21 年 7 月の設立以降、健康・医療分野へ支援決定を行った内容は以下のとおり。

分野	会社名
医薬品	アネロファーマ・サイエンス
	ファルマエイト
	Orphan Disease Treatment Institute
	アクアセラピューティクス
	PRISM Pharma
	NapaJen Pharma
	クリエイトワクチン
	レナセラピューティクス
	ステラファーマ
	キュラディムファーマ
	スコヒアファーマ
再生医療	メガカリオン
医療機器	WHILL
	ユニバーサルビュー
創薬支援	クオンタムバイオシステムズ
デジタルヘルスケア	日本エンブレース
自立介護支援	シーディーアイ
ファンド投資	LSIP(ライフサイエンスに特化した知的財産ファンド)
	MedVenture Partners(医療機器に特化したVCファンド)
海外投資	カンボジア救命救急センター(Sunrise Healthcare Service)
	KBI Biopharma
	Ambry Genetics

○事業再編支援・海外展開支援の動向

平成29年度の事業再編支援はリバーホールディングス（支援決定額：32.3億円）への新規投資が1件となった。また、ジャパンディスプレイについても資金調達活動の支援を行っている。平成29年度の海外展開支援についてはAmbry Genetics（支援決定額：400百万米ドル）への新規投資が1件となった。設立以降の支援件数は、事業再編支援は11件、海外展開支援は16件であり、LP出資を通じた投資件数も含めると全体の7%（直接投資のみの比率：23%）であるが、投資決定額では、事業再編支援は5,412億円、海外展開支援は2,769億円であり、合計すると機構の投資額の8割程度を占める。

Ⅱ. 支援基準への適合性

(1) 個別の支援案件毎の支援基準への適合性

平成 29 年度の機構による支援決定は追加投資を含めると 21 件（うち追加支援 6 件）であった。個々の具体的な内容は、別紙 1 に示すとおりであるが、全ての案件において、支援決定時に支援基準が満たされている。また、法第 91 条に基づき、支援決定に際しては、産業革新委員会において決定することとされているが（迅速化措置による案件を除く）、全ての案件について産業革新委員会が適法に開催され、主務大臣及び事業所管大臣から提出された意見を踏まえ、支援決定が行われている。

なお、支援決定金額は公表を原則としている（平成 29 年度の支援決定案件については全て公表）。共同出資者等との契約や事業戦略上の理由により金額を公表することが適切でない場合は、非公表としているが、状況が変化し、公表が可能となった場合には速やかに公表することとしている。「官民ファンドの運営に係るガイドライン」において、投資決定時における適切な開示に加え、投資実行後においても当該投資について適切な評価、情報開示を継続的に行うことと規定されていることを踏まえ、引きつづき、情報開示に努めることが必要である。

(2) 機構の活動全般に関する支援基準への適合性

(ア) 投資事業全体としての長期収益性の確保

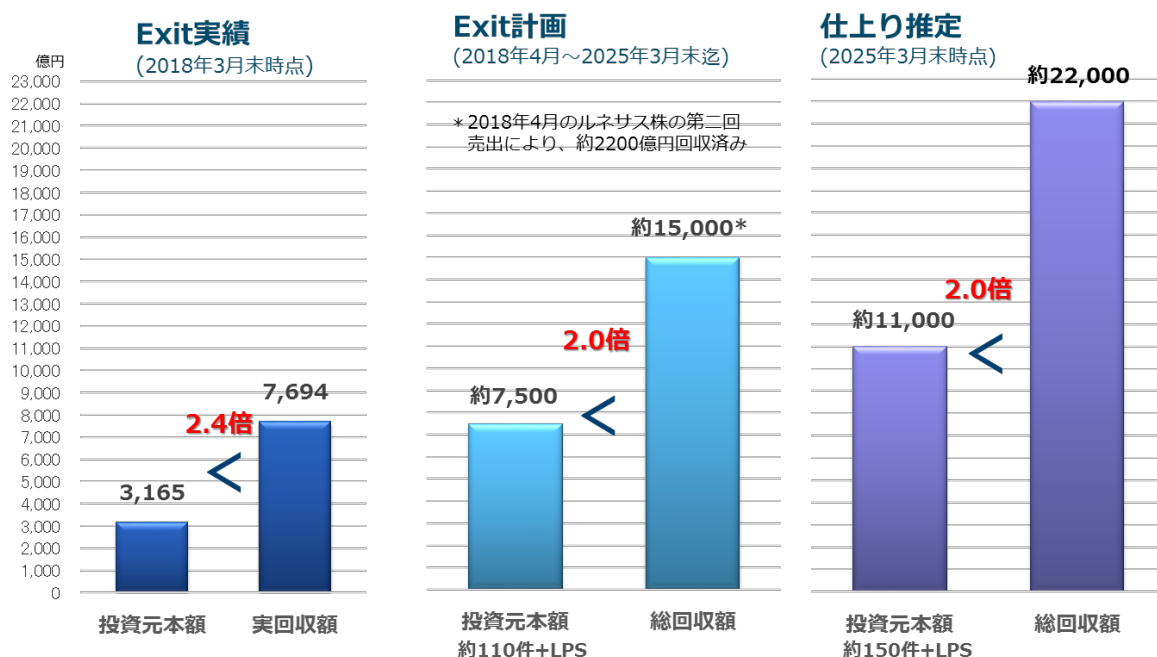
支援基準においては、「特定事業活動支援を通じて保有する株式等の処分等を行うことによって得られる総収入額が、少なくとも機構の全ての事業期間を通じて必要な総支出額を上回るように、事業年度毎に進捗状況を適宜評価しつつ、機構が行う投資事業に係る長期収益性を確保すること」とされている。

平成 29 年度においては、13 件（ベンチャー企業 10 件、産業再編 1 件、海外展開 2 件）の株式処分・支援撤回の公表を行っている。平成 29 年度末までに全株式を売却等した案件は 39 件であり、収支がプラスの案件は 10 件、マイナス（又はゼロ）の案件は 29 件となっている。

平成 29 年度末までに株式売却（一部売却を含む）等を行った案件については、実投資額 3,165 億円に対して、回収額は大型事業再編支援案件の株式売却が奏功し 7,694 億円（投資倍率 2.4 倍）となり、機構の収益に貢献している。なお、平成 37 年 3 月末時点の機構全体の投資損益（想定）は、実投資額約 1 兆 1,000 億円に対して、想定回収額は約 2 兆 2,000 億円（投資倍率 2.0 倍）となっている。

投資額の回収ができなかった案件については、その課題分析を行い、機構内で課題の共有が図られている。引きつづき、課題を十分踏まえた支援を行うとともに、支援案件

全体としての収益性の確保を目指すことが期待される。

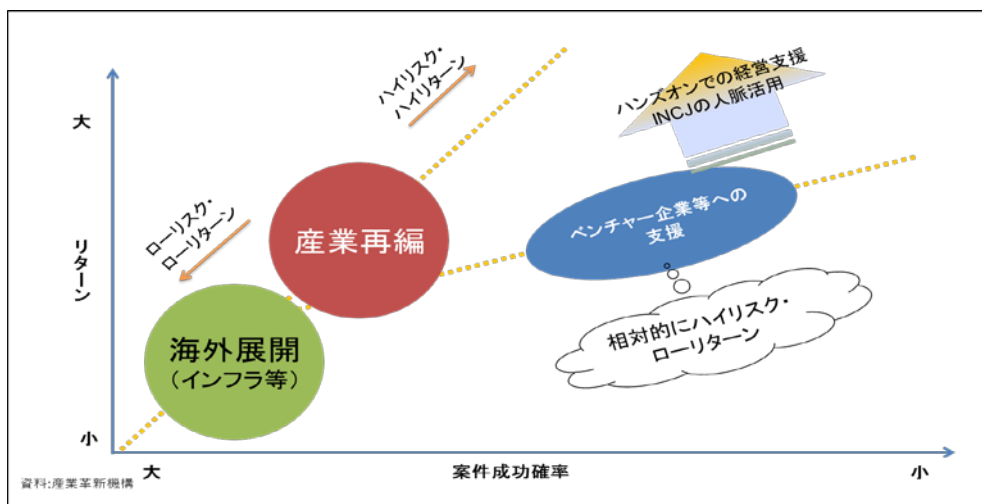


「産業革新機構 9年間の振り返りと今後の活動」(平成30年8月)

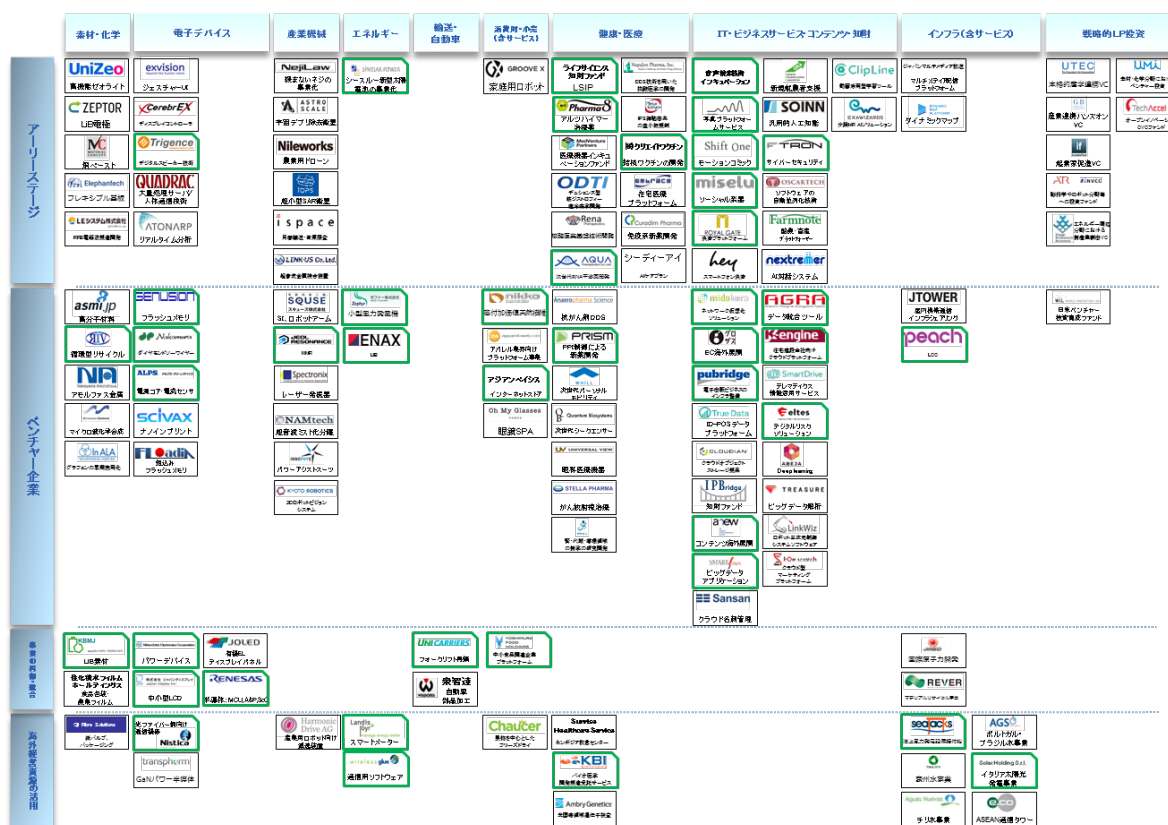
(イ) 投資事業全体として分散投資となること

機構の投資は特定の事業分野に偏ることなく、ポートフォリオ全体としてバランスの取れた投資を実現することが求められる。これまで、成長ステージの各段階での投資を行っており、アーリーステージを含むベンチャー企業への投資、ベンチャーファンドへの出資を通じて機構のみでカバー出来ないベンチャー支援を行う他、大企業からのカーブアウトに対する投資、複数企業の再編投資、海外企業の買収支援等、幅広い事業ステージの案件に対して投資を行っている。また産業分野別に見ても、素材・化学、電子デバイス、健康・医療、IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財、インフラ等幅広い分野への分散投資を行っている。投資の件数は、比較的高いベンチャー投資が多いが、金額ベースでは、収益が比較的安定している事業再編・海外投資が多く、適度なバランスが取られている。

機構の投資ポートフォリオバランスの考え方



機構のステージ別、分野別投資先の分散状況（平成 29 年度末時点）



業種別の投資件数と支援決定額（平成 29 年度末時点）

業種	件数	支援決定額(百万円)
素材・化学	13	52,016
電子デバイス	16	518,282
産業機械	13	26,508
エネルギー	5	67,800

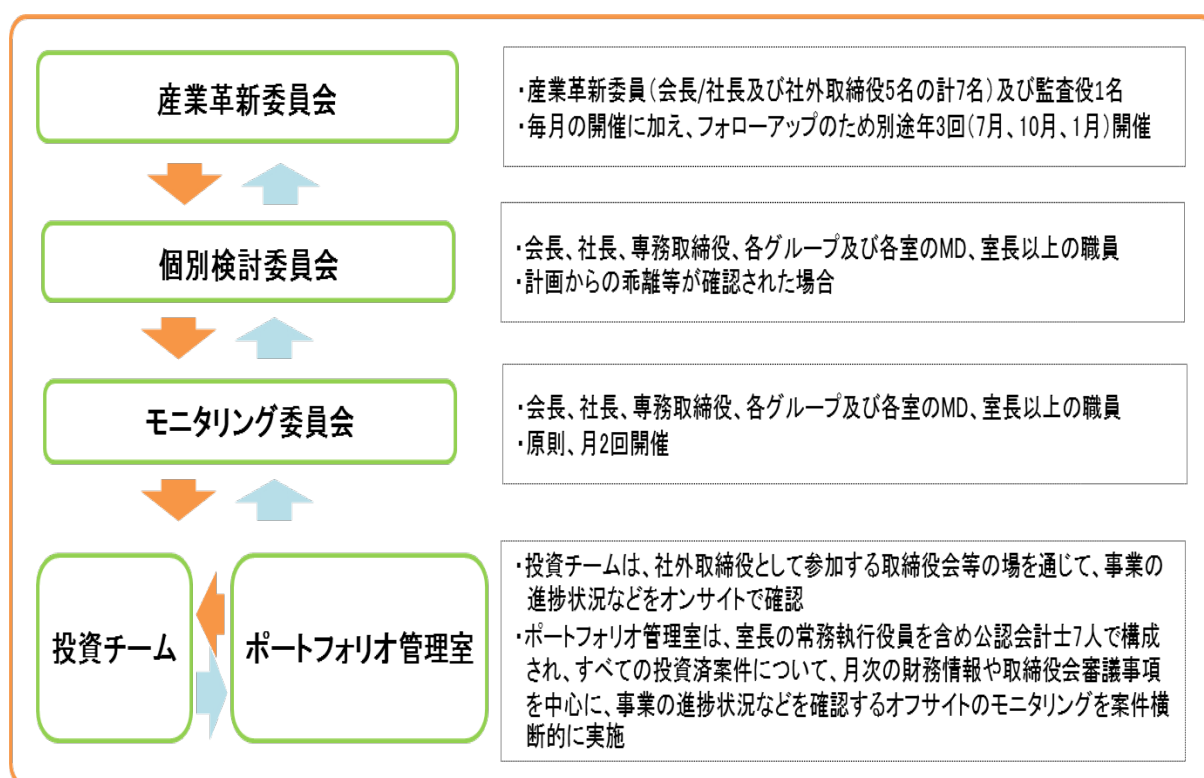
輸送・自動車	2	33,000
消費財・小売(含サービス)	7	14,788
健康・医療	22	92,002
IT・ビジネスサービス・コンテンツ・知財	31	74,020
インフラ(含サービス)	12	118,798
戦略的 LP 投資	8	52,108

(ウ) 個別投資案件に関する規律の確保

機構からの投資決定後は適切なハンズオン支援が期待される。殆どの案件について社外取締役や社外監査役の派遣を行っており、案件のステージや出資の割合等に応じて、提携先や人材の紹介や、資金調達やM&A支援等を実施している。また、投資後はポートフォリオ管理室に月次で情報提供が行われている。投資案件の増加に対応して、モニタリング委員会の開催頻度を増やし、詳細に検討する必要がある場合には個別検討委員会を開催する等、適切な管理体制を構築している。

投資実行先のバリューアップが今後重要となる中で、広告代理店等と連携し投資実行後のプロモーション支援を進める他、人材派遣会社、監査法人との連携等、特にベンチャーの分野においてエコシステムの構築にも繋がる活動を進めていることは評価できる。

投資先の管理体制



(エ) 個別投資案件に関する民間投資ファンド等との補完性

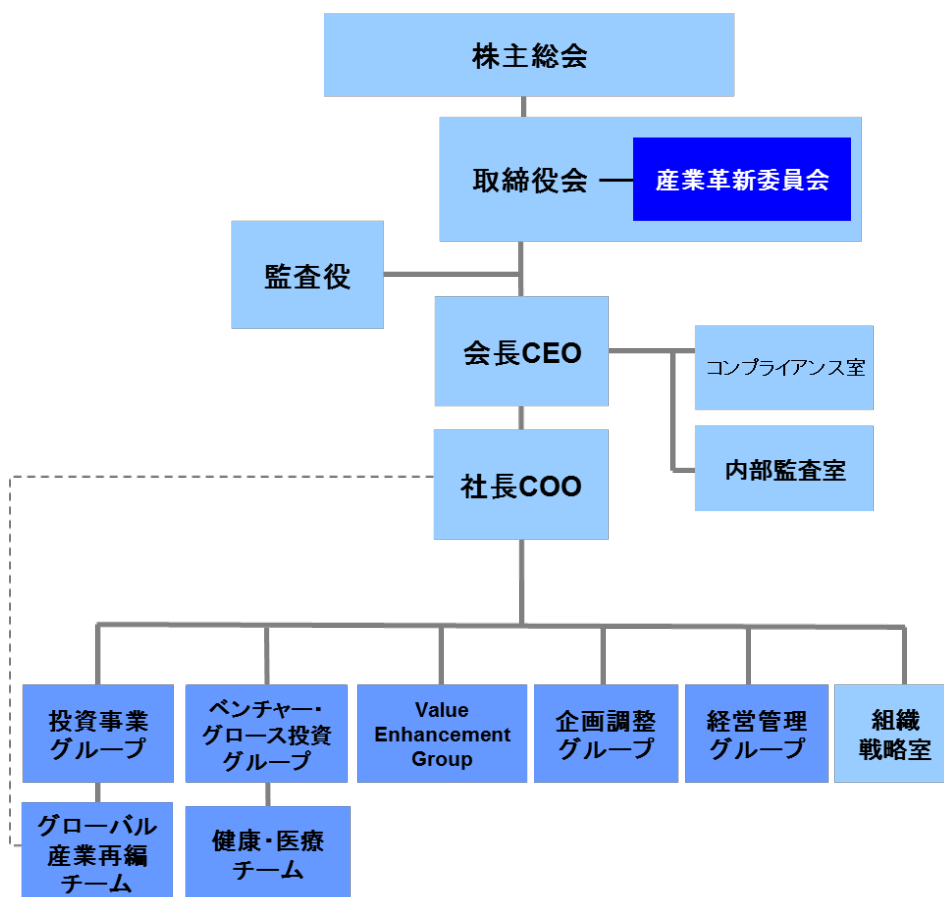
機構の事業活動については民業補完の原則の下、民間ファンド等の活動を不当に妨げることがないように配慮するとともに、民間ファンド等と協調して投資を行うことが期待されている。

これまで機構が平成 29 年度末までに投資決定を行った個別案件における民間ファンド等の民間資金供給の状況は別紙 4 のとおりである。機構が平成 29 年度に投資決定を行った案件については、全ての個別案件において民間ファンド等と共同投資を行っており、設立以降の民間ファンド等からの共同投資額は合計で 6,215 億円となっている。

(オ) 責任ある投資執行体制の整備

機構の投資業務は、投資チーム（投資事業グループ及びベンチャー・グロース投資グループ）が投資案件の検討と投資後のバリューアップに努め、Value Enhancement Group が投資先のバリューアップをサポートしている。他方で投資部門から独立したポートフォリオ管理室（経営管理グループに存在）が定量データに基づく客観的な投資先のモニタリングを行うことで、ポートフォリオの健全性を常時監視している。

今後、保有株式の処分案件が増加するため、適切な体制の維持等を図り、収益向上に務めることを期待する。



※平成 28 年度執行体制からの変更点

- ・ベンチャーへの成長支援をより強化するという観点から、戦略投資グループをベンチャー・グロース投資グループへ移動。
- ・バリューアップ支援を強化するという観点からポストインベストメントグループを Value Enhancement Group へ組織名称変更。
- ・グローバルベースでの再編による我が国の競争力強化を図ることを目的として、グローバル産業再編チームを編成。

Ⅲ. 収入・支出予算の適切な執行

機構は、毎事業年度の開始前に、その事業年度の予算を経済産業大臣に提出して、その認可を受けなければならないとされている（法第 103 条）。また、事業年度終了後に、貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を経済産業大臣に提出しなければならないとされている（法第 105 条）。そこで、認可予算と実際の収入・支出の状況から収入・支出の適正性の評価を行う。

① 収入予算の分析（主な項目の説明）

<借入金>

平成 29 年度の借入金は 1,978 億円となっており、予算額（6,878 億円）の範囲で、借入が行われており、問題は認められない。なお、予算との差額については、29 年度において新規投資が予定を下回ったことや多額の回収があったこと等が主な要因であり、特段の問題は認められない。

<その他>

予算を上回る収入が計上されている。これは保有株式の売却収入等によるものであり、特段の問題は認められない。

主要な収入データ

科目	収入予算額	収入決定済額
	円	円
(款)借入金	687,800,000,000	197,800,000,000
(款)事業利息収入	1,476,270,000	1,265,523,288
(款)その他	355,000	468,424,379,681
合計	689,276,625,000	667,489,902,969

② 支出予算の分析（主な項目の説明）

<出資金支出>

平成 29 年度の出資金支出は、770 億円であり、予算額（2,280 億円）から 1,510 億円の減額となっている。これは、主に新規投資が予定を下回ったためであるが、新規投資は関係者との交渉や各種のデューデリジェンスを行うなかで判断されているものであり、特段の問題は認められない。

<事業諸費>

平成 29 年度の事業諸費は、20 億円であり、予算額（26 億円）から 6 億円の減額とな

っている。これは、調査費用の減少及び借入金の減少による支払利息の減少に伴うものである。

＜一般管理費＞

平成 29 年度の一般管理費については、34 億円であり、予算額（43 億円）から 9 億円の減額となっている。これは、年度当初の予算認可時点で想定されていた定員 132 名と実員 113 名の差により、役職員給与に係る費用が低減した結果であり、特段の問題は認められない。

主要な支出データ

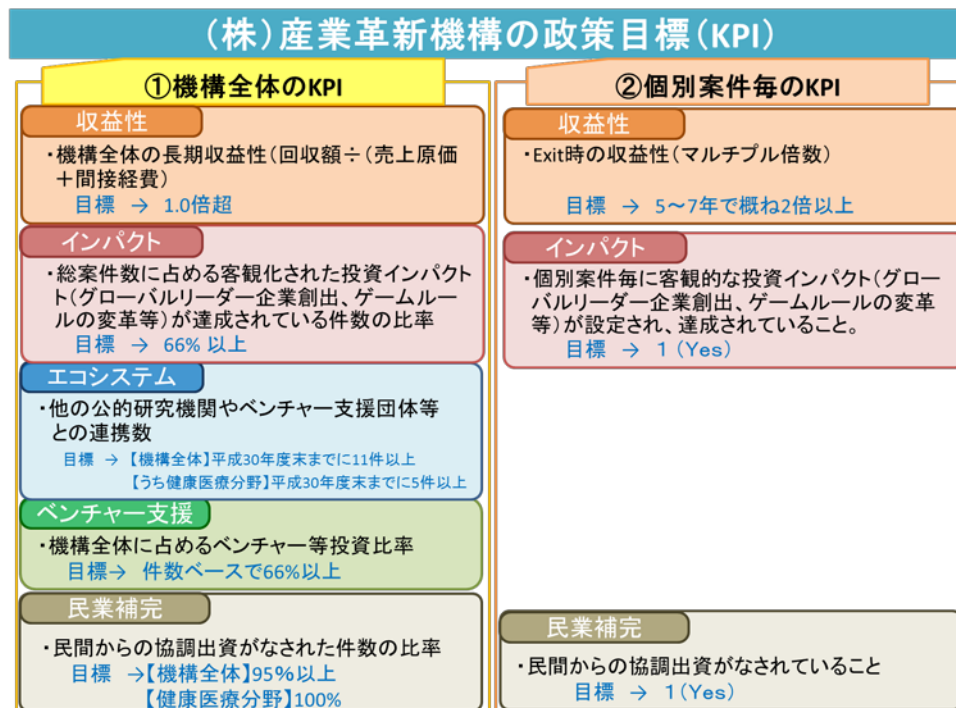
科目	支出予算現額	支出決定済額
	円	円
(項)出資金支出	227,980,000,000	76,959,598,395
(項)拠出金	20,000,000	0
(項)貸付金	9,800,000,000	0
(項)有価証券取得費	9,800,000,000	0
(項)金銭債権取得費	2,400,000,000	0
(項)清算金	3,000,000,000	0
(項)借入金償還	437,800,000,000	379,800,000,000
(項)事業諸費	2,620,337,000	2,032,030,809
(目)調査費用	2,154,361,000	1,837,883,036
(目)旅費	233,976,000	194,147,773
(目)支払利息	232,000,000	0
(項)一般管理費	4,307,596,000	3,362,704,144
(目)役職員給与	2,499,758,000	1,797,111,806
(目)諸謝金	86,892,000	78,622,556
(目)事務費	1,653,898,000	1,486,008,957
(目)交際費	1,600,000	269,625
(目)固定資産取得費用	65,448,000	691,200
合計	697,727,933,000	462,154,333,348

以上より、収入・支出については、経済産業大臣から認可された収入・支出予算の範囲内で適切に執行されていると評価できる。

IV. 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」

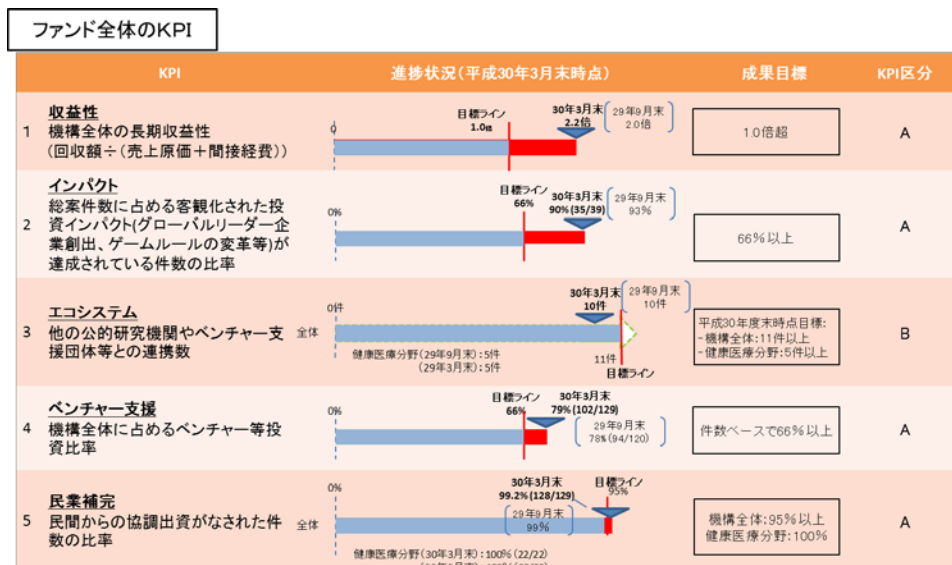
平成 25 年 9 月に「官民ファンドの運営に係るガイドライン」が決定され、機構がガイドラインを踏まえた活動を行っているか検証するための KPI を機構全体と個別案件毎に設定している。平成 28 年度に全項目の KPI 目標値を達成していたところ、平成 29 年度下期にエコシステムの KPI 目標値の見直しを行った。平成 29 年度実績は目標未達となっているが、今後もガイドラインの趣旨を踏まえた活動が行われているか KPI の見直しも含めた検討を行いながら、目標値を達成していくことが期待される。

産業革新機構の KPI



(注) 個別案件毎の KPI に係る目標に照らしての個々の案件の進捗・達成状況については非公表。

KPI の達成状況



個別案件 KPI の総括的状況

- ① 収益性の評価指標について、平成30年3月末現在、2.2倍となっており、目標を上回っている。
- ② 政策的な観点から、インパクトに関する指標及び民業補完に関する指標を設定し、統括的に機構全体の進捗状況を把握。平成30年3月末現在、インパクト指標は89%(39件中35件)、民業補完指標は99.2%(129件中128件)となっており、目標を達成している。

3. 総括

本評価では、機構が平成 29 年度に実施した業務の実績評価を行った。

平成 29 年度の投資実績 60 件の内訳は、ベンチャー支援 58 件（LP 出資を通じた 45 件を含む。）、事業再編 1 件、海外展開 1 件であり、平成 29 年度末までの累計投資実績 366 件の内訳は、ベンチャー 339 件（LP 出資を通じた 246 件を含む。）、事業再編 11 件、海外展開 16 件となった。

ベンチャー支援については、平成 21 年年 7 月の設立以降 2,000 億円超の支援を決定し、我が国全体の VC 投資の約 2 割を担っている。また、民業補完の原則の下、非 IT 関連のシード・アーリー期の投資や、レイトー期の規模の大きな投資等、民間 VC の投資が手薄な分野へ投資を行い、役割を果たしてきたと考えられる。

事業再編支援について、設立以降、電子デバイス、自動車分野等で再編支援を行い 5 千億円超の投資を実施し、機構の中立的な立場は、協調領域のプラットフォーマーの事業化や再編統合の行司役として評価されている。また、海外展開支援では、設立以降、2 千億円超の支援を行い、経営リソースの不足している中堅企業支援、相手国政府との関係が生じるインフラ支援等で役割を果たしてきた。

投資収益については、ルネサス エレクトロニクス（回収額：約 3,409 億円）、ランディス・ギア・グループ社（回収額：約 1,025 億円）等、新たに 14 件の保有株式の全部又は一部を売却したことにより、売上高が 4,880 億円となり、当期純利益 2,201 億円計上することとなったことは、高く評価できる。なお、平成 30 年 6 月の定時株主総会において、871 億円の配当の実施を決議。機構公表による将来投資収益については、投資倍率 2.0 倍となっており（平成 37 年 3 月末時点）、引き続き、投資事業全体としての長期収益性の確保を期待したい。

また、平成 29 年度から半期に一回、機構全体の投資活動や収支状況などについて記者会見を行い、加えて株式売却案件の開示項目の見直しにより全株式売却案件について新たな項目での開示を行うなど、積極的な情報開示に向けた不断の見直しが行われている。

なお、機構の創設後、①第四次産業革命の進展に伴うオープンイノベーションに対するリスクマネー供給の重要性の増大、②ソブリン・ウェルス・ファンドの活動等による世界のリスクマネー供給の変化、③バイオ・創薬・宇宙・素材・ロボットなど長期・大規模なリスクマネー供給の必要性の増大等、リスクマネー供給に関する環境が大きく変わる中で、機構の残りの活動期間が 7 年となり長期案件への投資が困難となってきたところ。

このため、平成 30 年 5 月 16 日に成立した「産業競争力強化法等の一部を改正する法律」において、「産業革新投資機構」に名称変更するとともに、長期・大規模の成長投資に対して引き続きリスクマネー供給を行うことができるよう、期限の見直し（平成 45 年度までの延長）を行うとともに、投資機能を強化するために、政府が策定する「投資基準」においてミッションを明確化し、事後評価と成果主義を徹底するよう投資に適したガバナンスを実現することとした。また、昨年 12 月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」の方針を踏まえ、他の官民ファンドの株式を機構が保有できる規定を措置している。

＜平成 29 年度に支援決定を行った案件概要＞

① 株式会社シーディーアイ【迅速化案件】

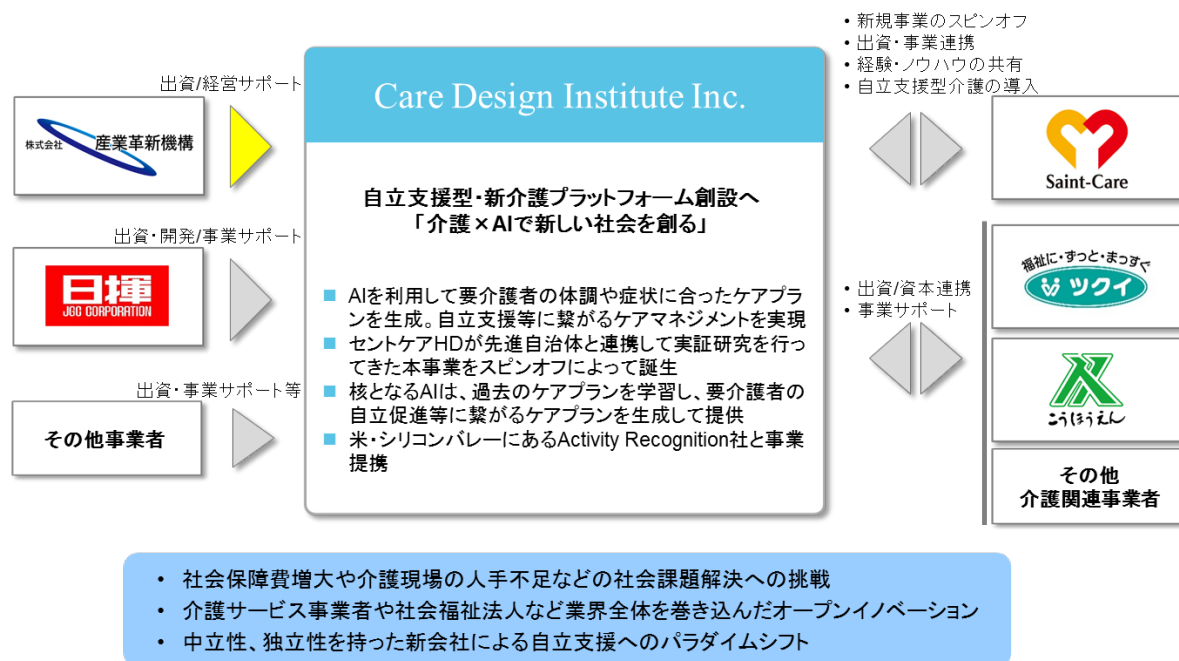
項目	内容
対象事業者	株式会社シーディーアイ
支援決定公表日	2017 年 4 月 14 日
支援決定金額（上限）	8 億円
事業概要	AI による自立促進・重度化予防のケアプランを提供
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	・ 高齢化社会の進展に伴い要介護認定者も増加を続け、平成 24 年度は平成 12 年度対比で比較すると要介護認定者の数は 2.4 倍の増加。 ・ 上記に加え、医療・介護にかかる社会保障が大きく増大。今後も医療・介護ニーズが増大する一方、医療・介護に係る資源はこれ以上増大できない状況。 ・ 本社会課題を解決するために政府は要介護者の自立に向けた介護支援を推進。平成 26 年 6 月 18 日に成立した介護保険法一部改正にも介護支援専門職員は要介護者の「自立に向けた支援」に努める必要を掲げる。本件は新会社が世界に先駆け ICT/AI を活用し本課題に対応する。
（２）成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 現在は自立支援に反することに（介護過剰の課題等）になりがちで、結果、介護費用の増加、人材不足を促進する悪循環となっている。 ・ 介護内容を決定するケアプランの作成は最重要タスクであるが、ケアマネジャーにとって負荷が高く、質もばらつきが存在する現状。 ・ 新会社が「自立支援を促すケアプラン」を AI を活用して作成し実際の介護現場へ導入する先駆者となることで、市場に変革を促し、結果として新市場の創出を狙う。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ 介護関連企業や社会福祉法人も巻き込んだコンソーシアムを想定。ツクイ、社会福祉法人のこうほうえん、日揮、山陰合同銀行等を想定。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 ・ IPO をメインシナリオと想定するが、事業パートナーへの売却を

否定はしない。世界に類を見ないAI ケアプラン開発・導入会社として競争優位を確立することで、Exit の蓋然性を高める。

(3) 革新性

- ・ 業界、行政、企業を巻き込んで介護業界に「自立支援にむけたパラダイムシフト」をAI を活用することで実現を目指す世界初の試みであり、革新性は非常に高い。

<投資スキーム図>

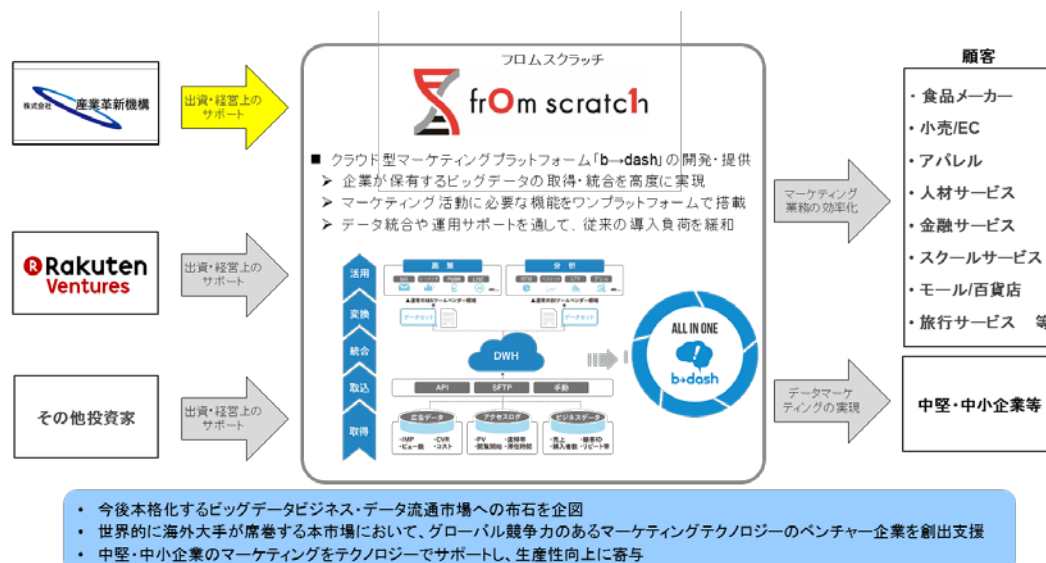


② 株式会社フロムスクラッチ

項目	内容
対象事業者	株式会社フロムスクラッチ
支援決定公表日	2017 年 5 月 16 日
支援決定金額（上限）	15 億円
事業概要	クラウド型マーケティングプラットフォームおよび導入等に関わるデータコンサルティングサービスの提供
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ デジタル・マーケティング推進は、国内事業会社にとって喫緊の課題。 ・ 経営レベルで重要性は認識されているが、特に中堅・中小企業では解析・運用の為の IT スキル、リテラシーが伴っておらず十分な利活用できていない。当社は、一気通貫で使いやすいシステムを提供しており中堅企業でも利用が進んでいる。 ・ また、データ保有の格差を埋める「個人の権利を尊重したデータ流通の仕組み」が必要とされている。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 実務に通じたエンジニアが自社独自のシステム構築。付加機能

	強化、規模化に対応。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ これまでに国内外の事業会社及び VC から資金調達実績。 ・ 今回の資金調達においても、国内事業会社が出資意向(既存投資家及び新規投資家として)。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 ・ IPO を志向。既存事業で既に一定の売上基盤を構築。また、SaaS 事業であり既存顧客からの継続的な売上が見込める。 ・ M&A に関しても、これまでに買収提案あり。
(3) 革新性	・ 日本勢が大幅に後れを取る、デジタル・マーケティング分野において高い評価を得ている。 ・ 国内外の大手によるデータ囲込みの現状において、「個人の権利を尊重したデータ流通の仕組み」は新産業構造ビジョンでも議論されている。当社は、既存顧客のデータを活用して今後の新規事業として「データプラットフォーム」事業を構想中。 ・ INCJ の LP 出資先であるグローバルブレインをはじめとした既存の事業会社/VC の協力もあり事業基盤、組織体制を構築。スタートアップ企業を INCJ の参画により一段とブーストアップし、一定規模感まで引き上げる。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 産業革新機構は、経済産業省が行うベンチャー支援等との連携を緊密に図るとともに、適切なハンズオン支援を行い、事業の更なる発展に努められたい。また、我が国企業へのマーケティングオートメーション活用サービスのより一層の導入を通じて、我が国経済全体への波及効果を高めるよう努められたい。 ・ また、将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合には、経済産業省と緊密に連携しつつ、我が国マーケティングオートメーション市場の発展に資するよう、処分方法を検討されたい。

<投資スキーム図>



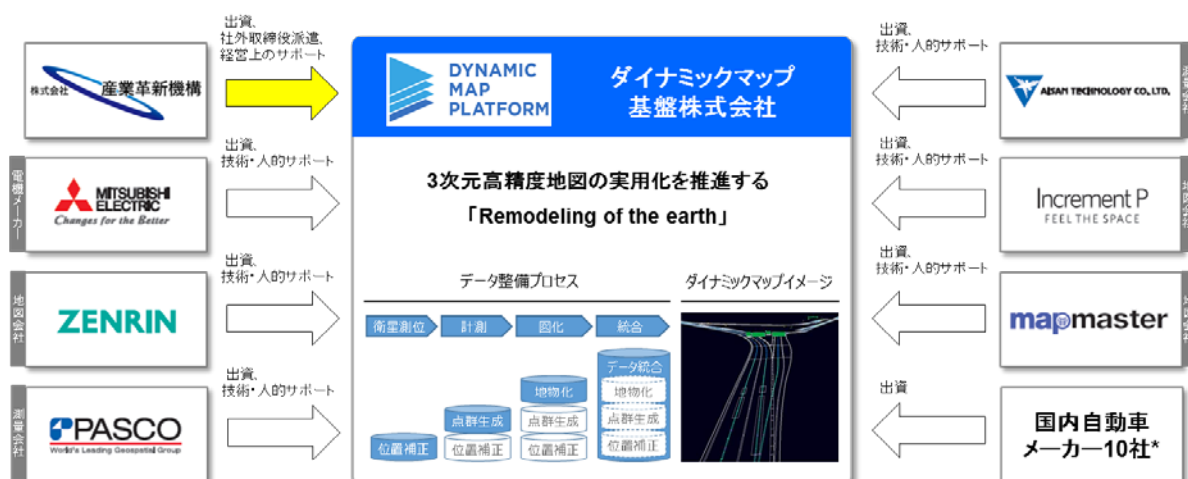
マーケティングプラットフォーム：データ統合基盤を搭載した、企業が保有するあらゆるビッグデータを一元的に取得・統合・活用・分析するクラウド型のマーケティングソリューション。

③ ダイナミックマップ基盤株式会社

項目	内容
対象事業者	ダイナミックマップ基盤株式会社
支援決定公表日	2017 年 6 月 13 日
支援決定金額（上限）	13.4 億円
事業概要	自動走行の実現に向けた高精度 3 次元地図データの整備
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	- 交通事故件数及びそれに伴う死傷者数の減少 - ダイナミックマップの導入により、人間の意思決定や不注意が自動車の運転に介入する余地を無くし、交通事故件数の減少を促進する（2020 年までに交通事故死亡者数を 2,500 人以下にすることを目標にした第 10 次交通安全基本計画にも寄与）。 - 交通制約者の移動支援 - わが国では総人口の約 1/4 が広義の交通制約者と見做されている（内閣府調査）。自動運転を促進するダイナミックマップの導入により、高齢者をはじめとする交通制約者に柔軟な輸送力を供給することを目指す。 - 渋滞緩和による環境負荷等の軽減 - ダイナミックマップ技術が全天候型車線識別技術や、完全自動走行や全体最適を実現する管制システムと統合されることで渋滞情報を認識した自動運転になることで、渋滞を緩和するだけでなく、環境負荷の軽減の実現も目指す。
（２）成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 自動運転車の急速な立ち上がり：2020 年に向けて高速道路から

	立ち上がり、20-21 年頃に市街地向けがスタートする予定。 - 海外競合他社に対する技術的優位性：DMP は、株主各社の技術によって正確性において競争優位性を有する。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 - 本ラウンドでは、当社の新規出資に加え、三菱電機／ゼンリン／パスコ等の既存株主も追加投資を行う予定。 - OEM ではダイハツが唯一本ラウンドで新規出資するものの、トヨタ／日産等の既存株主とも引き続き協業予定。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 - 事業パートナー又は既存株主が満足する第三者に対する株式譲渡をメインシナリオとするが IPO を否定はしない。
(3) 革新性	3次元での位置情報を確認することで、センチメートル単位での位置情報の保有が可能となり、従来のメートル単位の位置精度しか持たなかった2次元道路情報では不可能だった「自転車位置の特定」を可能にする。
大臣意見 (経済産業大臣)	- 産業革新機構は、当事会社が更なる飛躍を遂げるとともに、将来的な社会的課題の解決にもつながるようスピード感を持って事業の展開を図ると共に、積極的な海外展開も視野に適切な支援の実施に努められたい。 - また、将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合には、関連する技術の保全等に十分配慮した上で、我が国の自動車産業のみならず、地図・測量やインフラなど関連産業への波及効果を十分に確保するよう、努められたい。

＜投資スキーム図＞



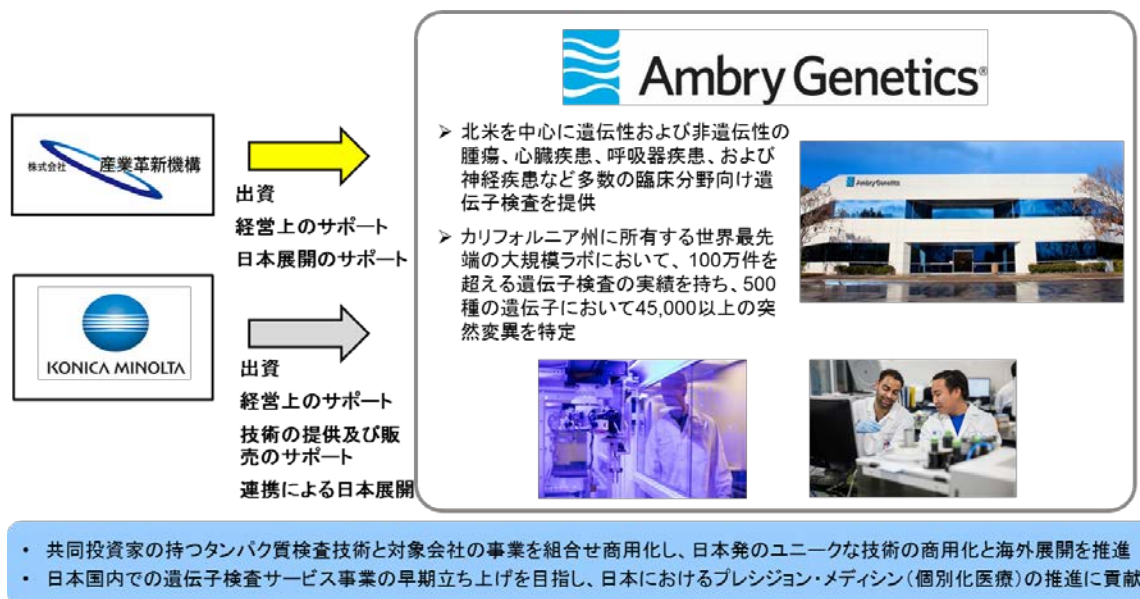
*いすゞ自動車、スズキ、SUBARU、ダイハツ工業、トヨタ自動車、日産自動車、日野自動車、本田技研工業、マツダ、三菱自動車

- 自動走行に必要な3次元高精度地図において基盤となる「協調領域」のデータを整備
- 3次元高精度地図をカメラ・センサー及びGPSといったデバイスと組み合わせることで自動運転の高度な制御を実現
- 自動運転の実現により、交通事故減少、交通制約者の移動支援、渋滞緩和による環境負荷低減等の社会課題の解決に貢献

④ Ambry Genetics Corporation

項目	内容
対象事業者	Ambry Genetics Corporation
支援決定公表日	2017 年 7 月 6 日
支援決定金額（上限）	400 百万米ドル
事業概要	乳がん、大腸がん等の遺伝子検査サービス事業
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	・ 本件買収を通じて、日本の健康・医療産業が抱える重要課題に応える事業体を創出する。 - オーダーメイド・ゲノム医療の推進 - 健康・医療に関する海外展開の促進 - 先端分野における人材育成
（２）成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 日本における個別化医療の推進に貢献。 ・ 日本発のユニークな技術（HSTT 技術や SPFS 技術）の商用化と海外展開を実現。 ・ 遺伝子検査事業のグローバル展開（米国、アジア、欧州）を促進。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ 共同投資家が資金を拠出し、マジョリティを取得する予定。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 ・ 共同投資家への譲渡をメインシナリオとして想定。また、遺伝子診断におけるオープンイノベーション促進のための第三者への譲渡も検討可能。
（３）革新性	・ 本件買収を通じて、対象会社が持つ遺伝子検査事業の事業基盤（米国における顧客基盤や、経験に裏付けられたデータベースや解析ノウハウ）を獲得し、そこに 共同投資家が持つ販路や技術を掛け合わせるにより、グローバルな遺伝子検査事業者の創出を目指す。 - 日本における個別化医療の推進に貢献 - 日本発のユニークな技術（HSTT 技術や SPFS 技術）の商用化と海外展開を実現 - 遺伝子検査事業のグローバル展開（米国、アジア、欧州）を促進
大臣意見 （経済産業大臣）	・ 共同投資家の有する技術・販路等を生かし、適切に本特定事業活動支援に取り組むとともに、遺伝子検査市場の確立に向けて、関係企業・機関と密接に連携し、本特定事業活動支援の成果を我が国に最大限還元するよう努められたい。

<投資スキーム図>



⑤ 株式会社 Nextremer 【迅速化案件】

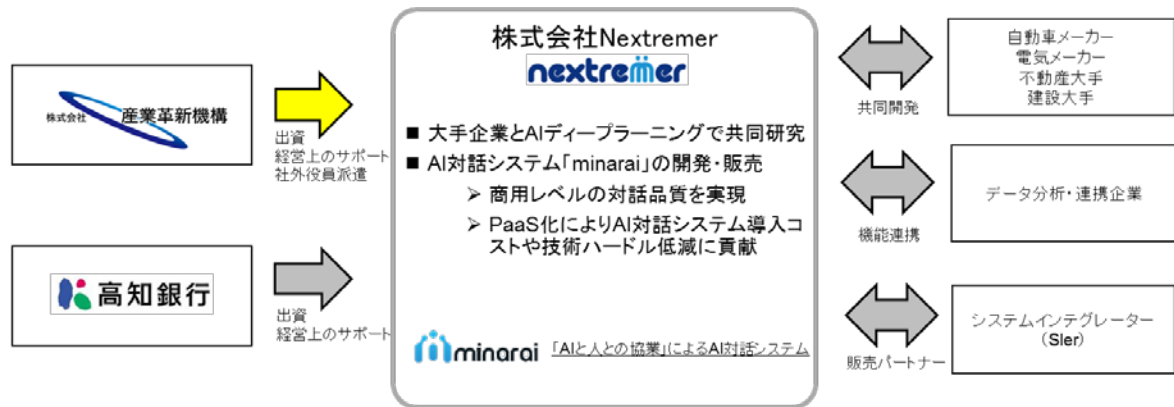
項目	内容
対象事業者	株式会社 Nextremer
支援決定公表日	2017 年 8 月 8 日
支援決定金額（上限）	5 億円
事業概要	AI 対話システムの開発・販売
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	- 人が対応している受付やカスタマーサポートを対話システムで自動化することで、幅広い業界・用途に対してコスト削減・業務プロセス効率化をもたらす。 - 日本再興戦略の重点施策であるインバウンド、地方創生、AI による生産性改革というテーマに資する案件。
（２）成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 - 従来、人が行っていた仕事を、AI が代替することによるコスト削減に加えて、新たな付加価値の創出が見込まれること。 - 受付業務等において、24 時間対応や待ち時間をゼロにすることが低コストで実現できる。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 - ビジネスシナジーが期待できる事業会社（三菱総合研究所）や金融機関（高知銀行）が出資している。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 - IP0 または事業会社（IT 企業等）への売却の何れの可能性も期待できる。過去、複数の事業会社から買収オファーを受けてい

る。

(3) 革新性

- ・ 自然言語処理の社会実装を「短期間で実現」することを目指す革新的なビジネスモデル。
- ・ プロダクトの拡販、解析機能強化などの目的別に選定した事業会社との戦略的提携により成長加速を企図。

<投資スキーム図>



- ・ 独自開発のディープラーニング技術をベースに各業界に特化したシナリオデータベースを組み合わせることで、応答精度の高いAI対話システムを実現。受付やカスタマーサポート業務の自動化により、幅広い業界用途においてコスト削減と生産性向上に貢献
- ・ AI活用による社会実装モデル創出により、少子高齢化社会における労働力の維持向上と生産性向上を通じて地方創生に貢献

⑥ エレファンテック株式会社【迅速化案件】

項目	
対象事業者	エレファンテック株式会社
支援決定公表日	2017年9月7日
支援決定金額（上限）	3億円
事業概要	インクジェット印刷と銅めっき技術による、低コスト・短納期のフレキシブル回路基板の開発・製造
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 製造業の試作品・小ロット製品開発におけるボトルネックの解消 - 試作品・小ロット製品の開発において、フレキシブル回路基板の開発・調達のコストと納期がボトルネックになっている。当社はこのボトルネックを解消するベンチャー（電気製品全体が軽薄短小化する中、フレキシブル回路基板は製品設計に柔軟に対応できるため、活用する機会も増加）。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 試作品・小ロット製品の開発において、低コスト・短納期でフレキシブル回路基板の提供が可能。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ 既存株主の民間VCのフォロー投資に加え、新規でも民間VCが共同投資家として参加。

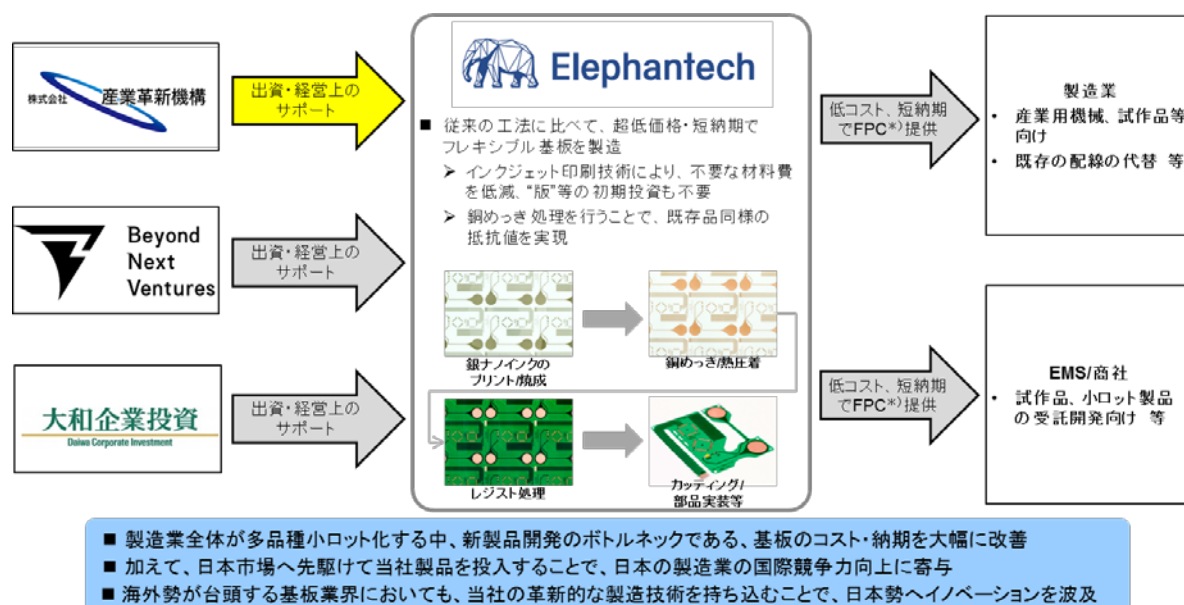
【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】

- ・ IPO を基本路線としつつ、現時点でも事業会社から初期的な資本参加・M&A の打診もあり。

(3) 革新性

- ・ 当社は世界に先駆け、完全なアディティブ方式[※]でフレキシブル回路基板の製造技術を確立。
※回路基板を製造する際、基材に対し必要な箇所に必要な材料を塗布する方式（従来は基材全体に材料を塗布し、必要な箇所を削り出す方式）
- ・ インクジェット印刷をベースに、独自の制御技術やレシピ（印刷環境、銅めっき、焼成）を組み合わせ、製造技術を確立。

<投資スキーム図>



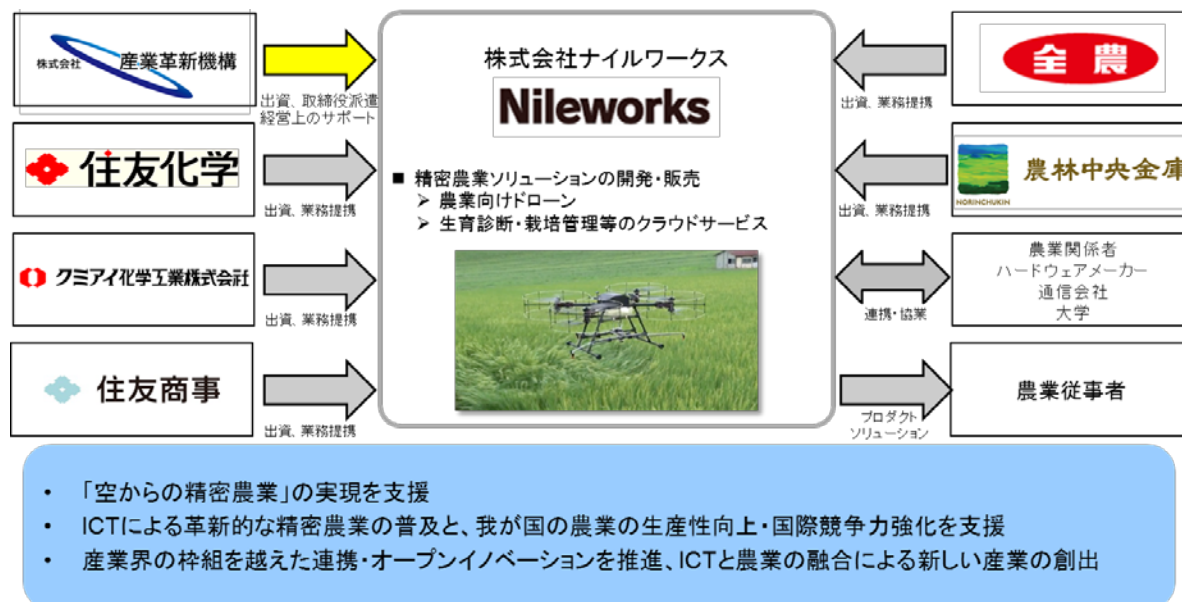
注) FPC: Flexible Printed Circuit(フレキシブル基板)

⑦ 株式会社ナイルワークス【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社ナイルワークス
支援決定公表日	2017年10月10日
支援決定金額（上限）	3億円
事業概要	農業用ドローンと生育診断・栽培管理等のクラウドサービスの展開
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ わが国の農業は、農業就業人口の減少、高齢化による後継者の不足、農薬等の資材価格の高止まりによる国際競争力の低さといった構造的な課題を抱えており、生産性の向上や労働環境の改善が急務となっている。 ・ 農場の大規模化・集約化や政府主導による農業改革が進む一方、ICTによるスマート農業は、これら課題を効果的に解決するとと

	もに、業界全体の付加価値を向上させる大きな可能性を秘めている。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 - 多くの農家にとって、生産性の向上は喫緊の課題である中、ナイルワークスはAI、クラウドサービス、ドローン等を組み合わせ、経験・暗黙知・人力に頼る部分が未だ多い日本の農業の自動化・省力化を進める事で、農家の生産性向上が見込まれる。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 - 系統系機関、農薬メーカー、商社等の事業会社からの出資が見込まれる。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 - 対象会社はIPOを志向している。
(3) 革新性	- 経験・暗黙知・人力に頼る部分が未だ多い日本の農業の自動化・省力化を進める事で、農家の生産性向上をすると共に、今まで取得されなかったオフラインの情報もドローンを用いて取得・統合・活用することを可能とした革新的なビジネスモデルを構築。 - 系統系機関、農薬メーカー、商社等の事業会社等との戦略的提携により成長加速を企図。

＜投資スキーム図＞

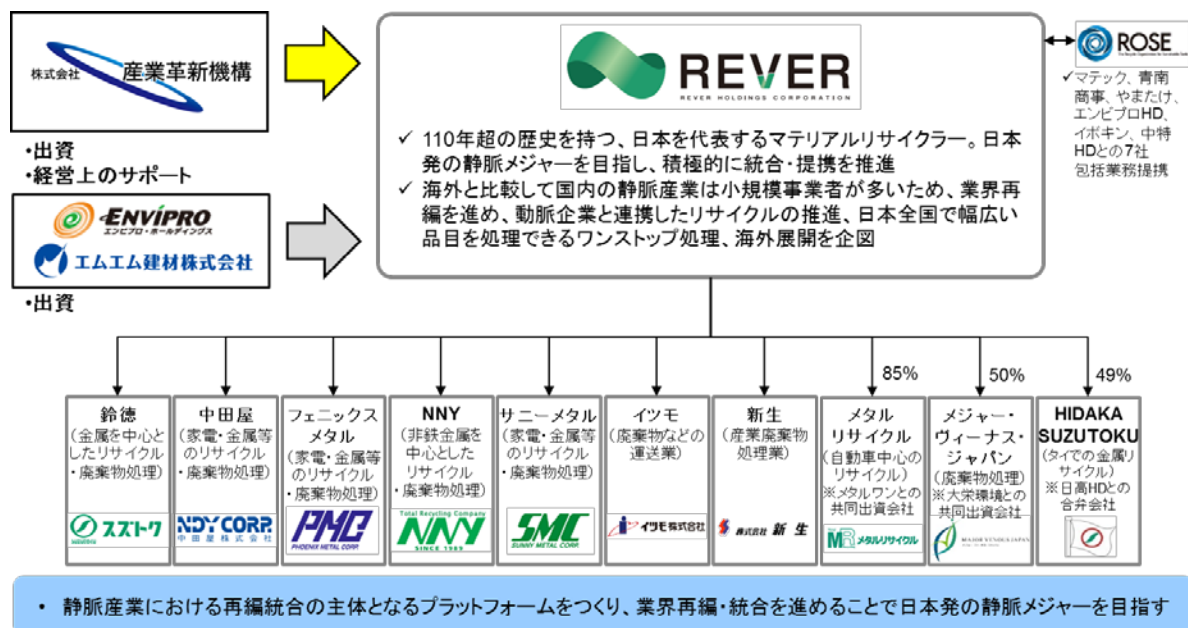


⑧ リバーホールディングス株式会社

項目	内容
対象事業者	リバーホールディングス株式会社
支援決定公表日	2017年10月12日
支援決定金額（上限）	32.3億円

事業概要	マテリアルリサイクル事業、産業廃棄物処理業
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 細分化されて非効率性が残る日本の静脈産業において、鉄リサイクル業界の統合を起点に、ワンストップ処理・動静脈連携・海外展開が可能な日本発の静脈メジャーを目指すプラットフォーム企業を創出。 ・ 環境意識の高まりとともに焼却や埋立に代表される産業廃棄物処理よりもマテリアルリサイクルの手法に対する社会的ニーズの高まりに対応。 ・ 素材の多様化やリチウムイオン電池や難燃性カーボンなどの処理量の飛躍的増大が見込まれる中、静脈側に十分な研究開発や設備投資ができる事業者が必要。 ・ 動静脈連携を強化することで、資源循環サイクルの効率性が向上し、資源依存から脱却した安定経済の実現に貢献。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 日本に存在していない産業廃棄物処理をワンストップかつ一気通貫で行う、所謂「静脈メジャー」の創出を目指す。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ 共同投資家として複数の同業者からの出資が見込まれる。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 ・ 主共同投資家への売却もしくは IPO 何れの可能性も期待できるため、Exit の蓋然性は高い。
(3) 革新性	・ 細分化された廃棄物処理マーケットの再編・統合が進むと同時に、動静脈連携を進めることで、静脈産業内での新たな事業機会が創出される。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 動静脈連携や海外展開はリサイクル産業における重要なテーマであり、そのような取組が促進されることは非常に意義のあるものと考えられ、適切に本事業に取り組まれない。
大臣意見 (環境大臣)	・ 意見なし

<投資スキーム図>



⑨ 株式会社 QPS 研究所【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社 QPS 研究所
支援決定公表日	2017 年 11 月 6 日
支援決定金額（上限）	8.5 億円
事業概要	世界最軽量の小型 SAR（合成開口レーダー）衛星の開発
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	・ 小型高性能な SAR 衛星の技術実証・確立や国産 SAR 衛星の実現により、高度情報化社会の実現、地球環境の保全、安全・安心な社会の実現に繋がる。 ・ 競争力のある日本の小型衛星製造技術、SAR に関連する要素技術の防衛や、今後の宇宙関連研究開発の拡大に結実。 ・ 九州の宇宙ベンチャーを中心とした衛星エコシステム創出により、中小企業の宇宙産業参入促進や地域創生に貢献。
（２）成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 本支援機関の主たる事業目的である技術実証・技術蓄積によって SAR 衛星の小型高性能化・低コスト化が実現され、将来的には多数の SAR 衛星を打上ることが現実的となり、世界のほぼどこでも準リアルタイムの定点観測が可能となる。これにより、ビジネスでの SAR 衛星データ活用や高度情報化社会実現への貢献は勿論、災害・事故の予測や有事の際の迅速な状況確認等の社会的意義も高い。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ 既に民間の金融投資家を中心に約 10 社が本件への投資を本格検

討中。

- ・ ビジョン実現のための Patient Money としてシリーズ A ラウンドでありながら約 25 億円の資金が必要であり、民間 VC だけでは補いきれない。民間との共同投資により宇宙領域での有望ベンチャーを積極的に共同で支援。

【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】

- ・ 低コストの小型 SAR 衛星を打上・実証をクリアすれば、既に実需があり、潜在市場も大きいことから、需要拡大が見込まれる小型高性能 SAR 衛星メーカーとしてのポジションを確保することができ、トレードセールや IPO の対象となる可能性が高い。

（３）革新性

- ・ 革新的折り畳み展開方式を持つパラボラアンテナを独自開発。軽量で、収納性が高く、展開時には大型アンテナとなり、競争優位性は高い。海外を含め特許出願済み。
- ・ 当該大型アンテナを小型衛星に搭載することで、世界初の 100kg 以下（従来の約 1/20）、省電力（同 約 1/10）、低コスト（同 約 1/20）の SAR 衛星を実現可能に。

＜投資スキーム図＞



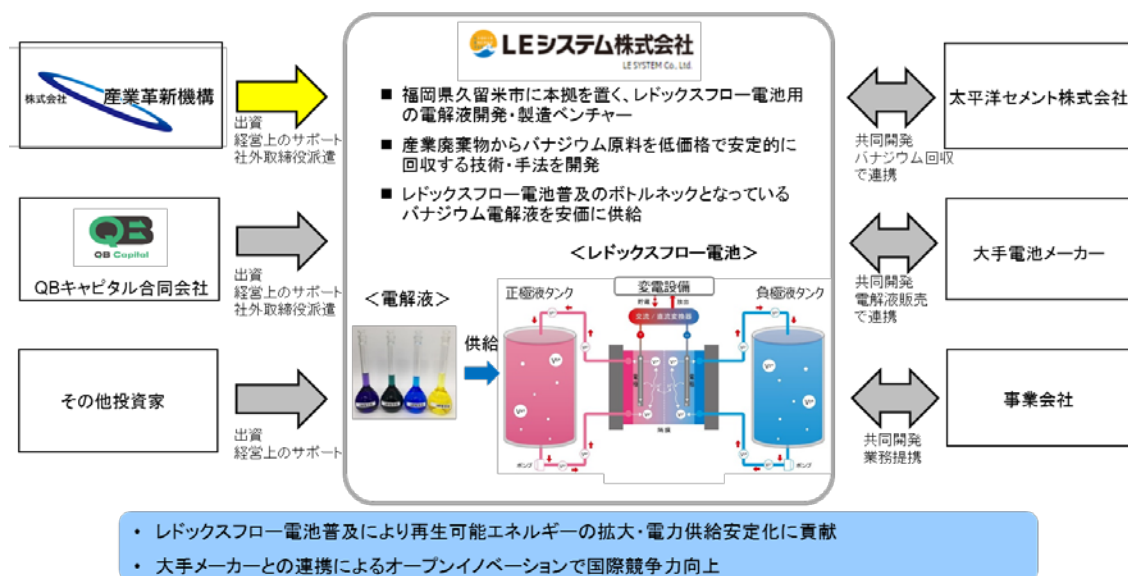
- ・ 光学衛星で撮影できない環境下（曇り・雨・夜間など）でも観測可能な小型SAR衛星を活用した事業展開を加速し、防災、防衛、環境調査などに貢献できる、先進的な社会インフラを構築
- ・ 九州発、宇宙分野の革新的研究開発型企業として地域活性化活動を支援
- ・ 大学発ベンチャー企業と大企業によるオープンイノベーションを加速させ、本邦宇宙産業の国際競争力を強化

⑩ LE システム株式会社【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	LE システム株式会社
支援決定公表日	2017 年 11 月 14 日
支援決定金額（上限）	8 億円
事業概要	レドックスフロー電池電解液の開発・製造・販売

支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	- わが国のエネルギー業界において、大規模な電力系統用途向けバッテリーシステムの市場拡大は国策上、重要なテーマとなっている。 - 大容量化、安全性及びコスト面より大規模な電力系統用途向けバッテリーシステムに好適なレドックス・フロー電池を提供する仕組みの構築が求められている。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 - 大規模な電力系統用途向けバッテリーシステムの市場は、低コストで今後需要が大幅に拡大する見込みであり、成長性は高い。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 - 民間 VC 等からの出資が見込まれる。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 - IP0 もしくは事業会社への売却の何れの可能性も期待できる。
(3) 革新性	- LE システムは、RFB のセルから電解液まで電池全体を製造する技術を有しているが、直近は V 電解液の製造に注力しており、他社が真似しづらい産業廃棄物からの V 回収技術を確立し、世界一安価な V 電解液の提供を行うことを可能にする。 - 世界一安価な V 電解液提供により、RFB のコスト競争力におけるボトルネックの抜本解決を可能にする。

<投資スキーム図>



⑪ GROOVE X 株式会社

項目	内容
対象事業者	GROOVE X 株式会社
支援決定公表日	2017 年 12 月 4 日

支援決定金額（上限） 35 億円	
事業概要	新世代家庭用ロボットの開発
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	・ 高齢化・核家族化・共働き化が加速度的に進み、精神疾患等の心の悩みや独居による弊害などが大きな社会問題となる中で、効果的なヘルスケア・メンタルケア・見守りが求められており、本製品によるこれらの社会問題解決への寄与が期待される。
（２）成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 家庭内の質の高いデータを集めることができ、そのデータを活用した民間企業による事業連携などプラットフォームビジネスとしての展開可能性が期待される。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ INCJ とスパークスが Co-Lead で呼び水となり、新規投資家（Shenzhen capital、SMBCVC、LINE など）が共同投資。 ・ 大きなビジョン実現のための Patient Money として必要資金が 100 億円を超え、民間 VC では補いきれない。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 ・ 今後、拡大が期待される家庭用ロボット市場であり、且つ医療・介護領域での高いニーズもあり、IPO やトレードセールの対象となる可能性が高い。
（３）革新性	・ 脳科学的なアプローチと日本の先進的なロボティクス要素技術を結晶させた「人の能力を高める」新しいコンセプトの家庭用ロボット。 ・ プロダクトを構成しているコア技術・部材は Made in Japan が主であり、オープン・イノベーションを実現。
大臣意見 （経済産業大臣）	・ 産業革新機構は、当事会社の事業の着実な発展を通じ、我が国ロボット産業の発展及び社会課題の解決につながるよう、適切な支援の実施に努められたい。 ・ また、将来、保有する株式の譲渡その他の処分を検討する時は、経済産業省との緊密な連携のもと、関連する技術の保全等に十分に配慮した上で、処分方法を検討されたい。

<投資スキーム図>



- ・ 単身世帯の増加、高齢化の進展に伴う「孤独化」に対するソリューションの必要性が拡大する中で、社会課題の解決に資する事業展開
- ・ 大手メーカーと中小企業の匠の技術を最終製品として結集し、最先端のロボティクス・AIテクノロジーを活用した社会実装
- ・ グローバル展開を見据えたホームランベンチャーを創出

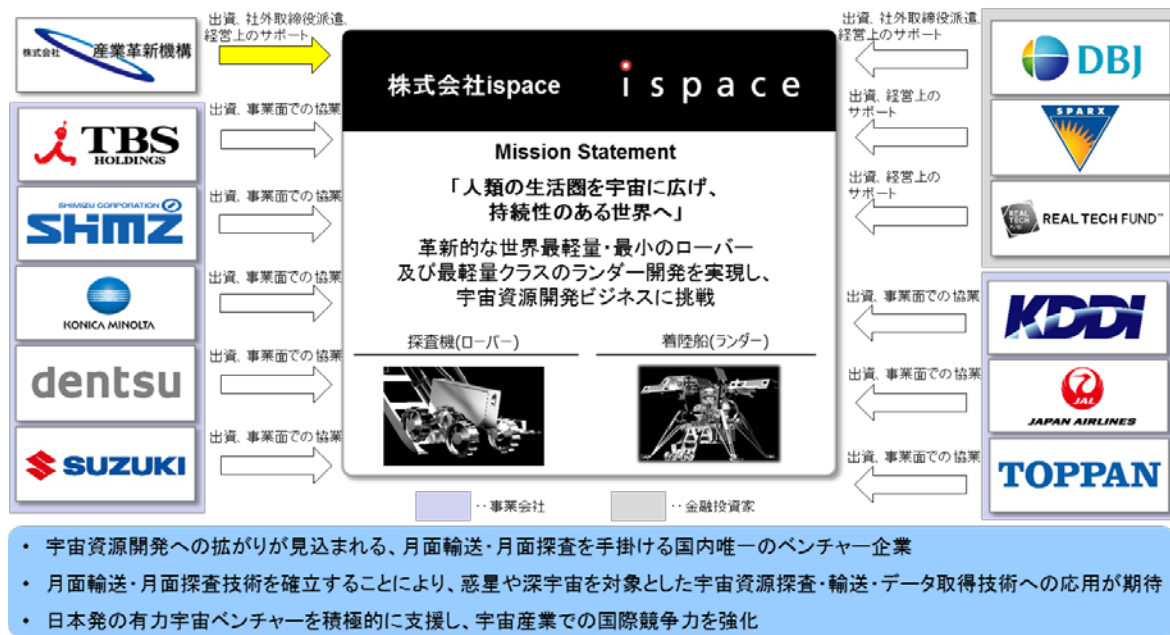
⑫ 株式会社 ispace

項目	内容
対象事業者	株式会社 ispace
支援決定公表日	2017 年 12 月 13 日
支援決定金額（上限）	35 億円
事業概要	宇宙資源開発を見据えた月面輸送・月面探査ビジネス
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 月面資源探査・輸送事業は、その後に宇宙資源探査・開発への裾がりが見込まれる。当市場は創出期 (0⇒1) から拡大期 (1⇒100) への急成長が期待でき、裾野の広い巨大な新産業創出に繋がる。そうした新産業市場で、当社は日本発で真のグローバルナンバー1を狙える可能性を秘めている。 ・ これまでの宇宙関連技術や民生エレクトロニクス技術の応用、最先端技術の開発が必要となる宇宙資源探査・輸送分野は、技術面・実証面で競争優位性を確立できることに加えて、協力し合う中小の部品サプライヤー企業の技術進化や航空宇宙産業への新規参入を含めて大きな波及効果があり、日本でのコア技術の確立や先端技術アプリケーションの創出に貢献。 ・ INCJ によるリスクマネー供給と呼び水効果により、当社は宇宙資源開発におけるルールメイキングのリードや、ベンチャーと日系大企業連携実現のハブの役割、ベンチャーと中小企業の連携、アカデミア技術の事業化支援に繋がり得る。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 月面資源探査・輸送を事業面、技術面で日本企業が確立するこ

	とで、本邦事業会社を中心に、月面や月の中などこれまで得られなかったデータの取得が可能となり、宇宙空間での資源開発やコア技術開発等が進む。同時に、資源・化学分野や健康医療・創薬研究等で、宇宙空間という特殊環境下での基礎研究や実証実験実現などにより、副次的産業の拡がりも期待できる。 ・ 月面資源探査・輸送技術を確立することで、その後の惑星や深宇宙を対象とした宇宙資源探査・輸送・データ取得技術へ応用が可能となり、当社や協力連携先などの本邦企業が宇宙資源開発領域で高い競争力を確保し、巨大新市場をリードできる可能性が高まる。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ INCJ がアンカー投資家として呼び水となり、TBS、KDDI、電通は出資決定済み。他にもコニカミノルタやその他民間事業会社等と大型共同投資予定。 ・ 基盤技術開発では宇宙技術で定評のある東北大学・東京大学と連携。これら大学や民間事業会社と資金提供も含めた共同研究等を実施。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 ・ 急速な成長の見込める宇宙資源探査・開発分野の根幹技術の開発と技術実証により、IPO やトレードセールの対象となる可能性が高い。 ・ また当社は、知財戦略立案を含め、日本でのコア技術確保を高い意識で徹底しており、この点でも資金回収の蓋然性が高い。
(3) 革新性	・ 大学や中小企業の匠の技術と緊密に連携し、革新的世界最軽量、最小のローバーを開発。 ・ 同時に最軽量クラスのランダー開発も視野にいており、世界的に見ても、高効率で優位性の高いローバー／ランダーを一体として輸送・探査事業で提供できる、稀有な宇宙ペイロードシステムプラットフォームとなり得る。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 本事業は、我が国が有する超小型衛星技術等を活用した月面資源探査・輸送ビジネスの実現に繋がるものであり、今後成長が見込まれる宇宙資源開発産業において、我が国の国際競争力強化にも繋がることから、意義のあるものと考えられる。 ・ 産業革新機構は、日本国内で着実に研究開発活動が行われ、我が国宇宙産業の裾野拡大に資するよう、適切な支援の実施に努められたい。 ・ また、将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合には、経済産業省と緊密に連携しつつ、我が国宇宙産業の発展に資するよう、

処分方法を検討されたい。

<投資スキーム図>



⑬ 株式会社 LINK-US【迅速化案件】

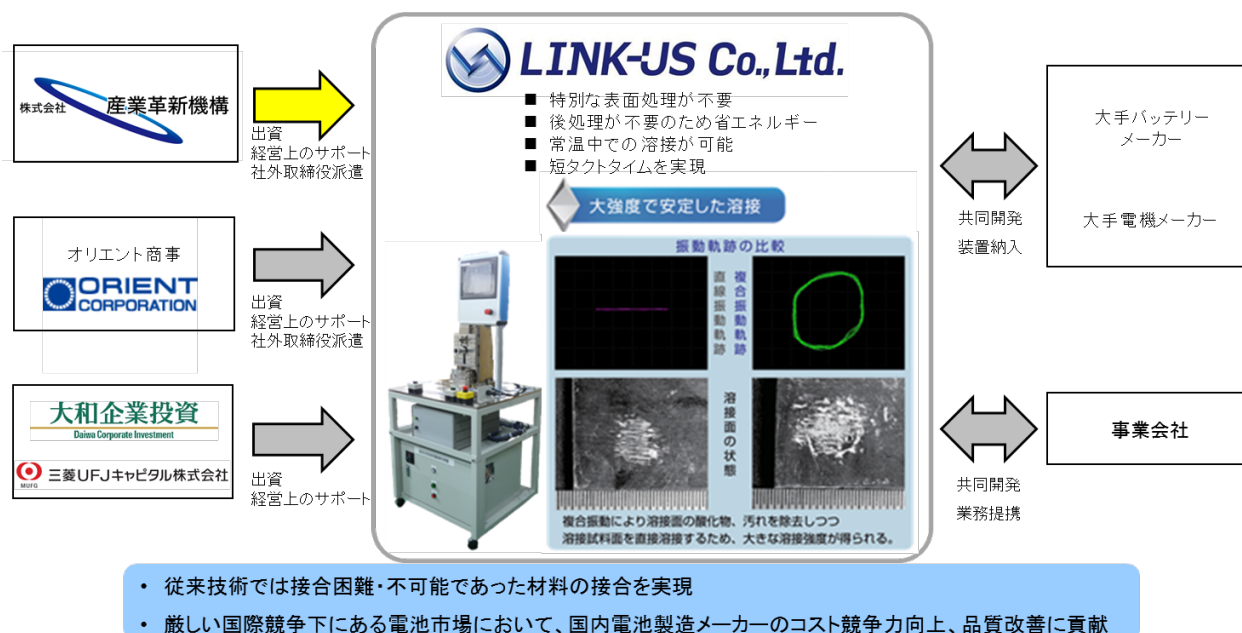
項目	内容
対象事業者	株式会社 LINK-US
支援決定公表日	2018 年 2 月 22 日
支援決定金額（上限）	4 億円
事業概要	超音波複合振動による同種・異種金属接合装置の開発・製造・販売
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	- 従来の溶接技術ではスパッタの発生や溶接強度の弱さが生じることで不具合が生じている。特に代表的な例としてリチウムイオン電池があげられ、スパッタによる異物混入による発火事故が起こっている。 - また、製品の安全性向上のみならず、合金化せずに溶接できることで製品性能を向上させることや、メンテナンスの容易さ等で生産ラインにおける歩留り向上によって生産性向上が大手メーカーより期待されている。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 - 今後成長が見込まれるリチウムイオン電池やパワーデバイスといった小型軽量化が求められる製品群において新たな溶接技術として注目され、既に最終ユーザー評価も完了。 - 装置販売に留まらず消耗品の販売により、継続的な売上が見込まれる。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 - 三菱 UFJ キャピタル、大和企業投資が出資を検討中。

- ・ 既存株主のオリेंट商事も支援予定。
- 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】
- ・ IPO がメインシナリオ。但し、本技術であれば国内大手加工メーカーや、キー技術として大手メーカーによる M&A も十分に検討可能。

(3) 革新性

- ・ 対象会社が特許を保有する工業向けの「複合振動超音波溶接技術」は世界で唯一の技術である。
- ・ 更には、製造設備として大手メーカーの量産評価に耐えうる段階まで製品レベルを高めており、日本企業が得意とする、また、今後ますます成長が期待される小型・薄型・軽量型製品における溶接技術として導入が進む可能性が高い。

＜投資スキーム図＞



⑭ ClipLine 株式会社【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	ClipLine 株式会社
支援決定公表日	2018 年 3 月 13 日
支援決定金額（上限）	4 億円
事業概要	動画を活用したマネジメントプラットフォームを提供
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 我が国のサービス産業における労働生産性の低さは、改善の兆候が見られない現場の労働環境及び労働条件といった社会的課題に限らず、GDP 全体の 7 割を占める本業界の生産性向上は、政府の掲げる 2020 年に GDP600 兆円の実現に向けて喫緊の課題と言える。

	対象会社のシステムは、サービス産業のなかでも特に労働集約型サービス（介護・外食・宿泊・小売・医療など）における労働生産性改善に向けた解決の一助となることが期待される。
（２）成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 - 短尺動画（クリップ）を用いた自律学習システムを発明し特許を取得。この発明をクラウド型サービスとして安価にサービス産業のユーザーに提供し外食・介護・小売分野で既に成果出し始めている。 - 対象会社は民間 VC からの資金調達によって事業ステージは進展しつつあり、INCJ ならではのグロース投資による支援で投資を加速しサービスの完成度を高め、業界ごとにパートナーとなる企業とアライアンスを結び教育とマネジメントの標準プラットフォームを構築し、サービス産業における現場改善を促し GDP 成長のインパクトを与える。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 - 既に、インキュベートファンド、メガバンク系 VC、DBJ キャピタルが出資。 - 本ラウンドでも INCJ がアンカーマネーを提供し新規投資家や提携先となるような民間事業者からの資金供給も模索。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 - IP0 がメインシナリオ。トレードセールでのエグジットも充分可能。
（３）革新性	短尺動画（クリップ）を用いた自律学習システムは当社が特許を取得しており、集合研修や DVD、e ラーニングしかなかった組織の教育・研修におけるイノベーションとして労働生産性の改善が可能。

<投資スキーム図>

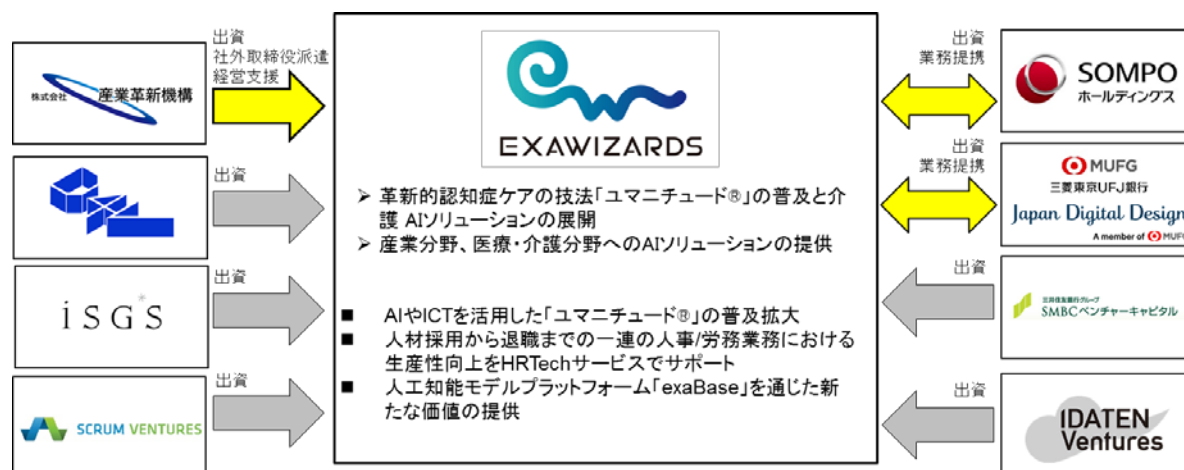


⑮ 株式会社エクサウィザーズ【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社エクサウィザーズ
支援決定公表日	2018年3月29日
支援決定金額（上限）	3億円
事業概要	社会課題解決型 AI ソリューションの提供
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 我が国の介護給付は増加の一途を辿り、2025年度には社会保障に係る費用は20兆円以上と試算されている。超高齢化社会における社会保障費の抑制のための解決策導出は、政府の掲げる年間5,000億円の社会保障関係費抑制の実現に向けて喫緊の課題と言える。 ・ 加えて、我が国の人口は2010年には約1億2800万人だったが、2030年には約1億1600万人まで減少し、また65歳以上高齢者が30%を超えると予想されている。労働人口の減少と、昨今叫ばれる働き方改革の中、テクノロジーを活用した戦略人事はますます重要になってきている。 ・ エクサウィザーズの持つ高いAI（人口知能）技術と、独占ライセンスを有する認知症ケア手法『ユマニチュード』を組合わせたサービスの普及は、超高齢化社会が抱える介護業界や人材領域の抱える課題、及び社会保障費の抑制に向けた解決の一助となることが期待される。
(2) 成長性	・ エクサウィザーズが展開する認知症ケア技法「ユマニチュード®」を軸としたケア事業は、介護従事者の離職率低減や、社会保

	障費の低減に貢献することにより、介護人材の需給ギャップを解消することが可能である。
(3) 革新性	・ エクサウィザーズは超高齢社会における様々な社会課題に対して、AI を利活用した事業を推進することにより、継続した課題解決を目指す。 ・ その中でも介護領域において革新的な認知症ケア技法「ユマニチュード®」を、ICT やAI を活用して導入・普及を加速していく。

<投資スキーム図>



- ・ エクサウィザーズの高いAI技術と、認知症ケア技法「ユマニチュード®」を組み合わせた新しいサービスは、超高齢社会が抱える社会課題や、社会保障費抑制に向けた解決の一助となる
- ・ AIの利活用により、我が国が直面する少子高齢化に伴う労働人口の減少において、生産性の向上に貢献

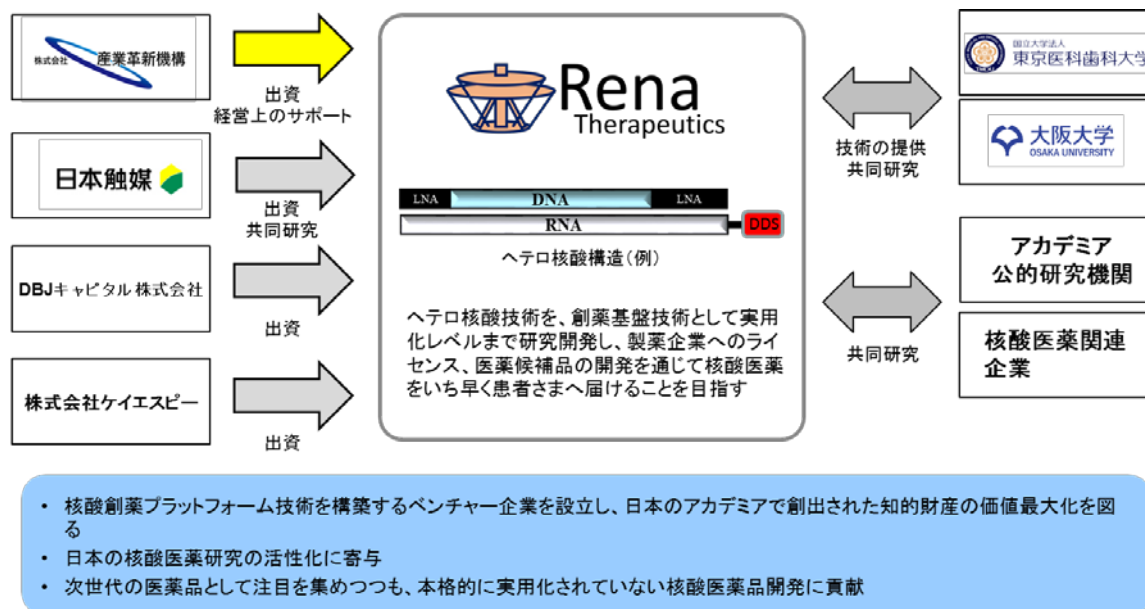
<追加投資>

① レナセラピューティクス株式会社【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	レナセラピューティクス株式会社
支援決定公表日	2015年8月6日／2017年6月30日
支援決定金額（上限）	6億円／3億円
事業概要	ヘテロ核酸技術の中核とした医薬事業開発及び自社研究開発
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ アカデミア発バイオベンチャーを設立段階から支援 ーアカデミアの知的財産を、ビジネスとして一元的に管理、運営するベンチャー企業を設立することにより、知的財産の価値最大化を目指し、日本のアカデミア発の創薬基盤技術の確立が可能となる。 ・ 次世代医薬品である核酸医薬において、日本発の創薬を実現 ー次世代の医薬品として注目を集めつつも、本格的な実用化に達していない核酸医薬の実用化に貢献する。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】

	- 核酸医薬の課題であるドラッグ・デリバリーを開発し、核酸医薬の実用化に貢献する。 【① 民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 - 国内民間 VC が既に共同投資をしており、さらに国内大手化学企業である株式会社日本触媒からも出資を受けている。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 - ヘテロ核酸技術は、既に大手製薬企業がライセンス、共同研究を開始しており、支援先は同技術を基に、医薬品共同探索、基盤技術ライセンスを目指すことで、従来の創薬ベンチャーよりも、早いタイミングでの収益化、IPO することが見込まれる。
(3) 革新性	- 核酸医薬の課題である標的臓器へのデリバリー・細胞への導入を解決できる可能性。 - ヘテロ核酸技術は、20 年来の大きな課題であった標的臓器へのデリバリー・細胞への導入を、解決するブレイクスルーとなる可能性を有する。 - 会社設立から投資家としてサポートすることにより、ヘテロ核酸技術をコアにした、日本の核酸関連技術の結集及び活用が可能であり、日本のアカデミアのイノベーション・エコシステム構築に貢献できる。

<投資スキーム図>

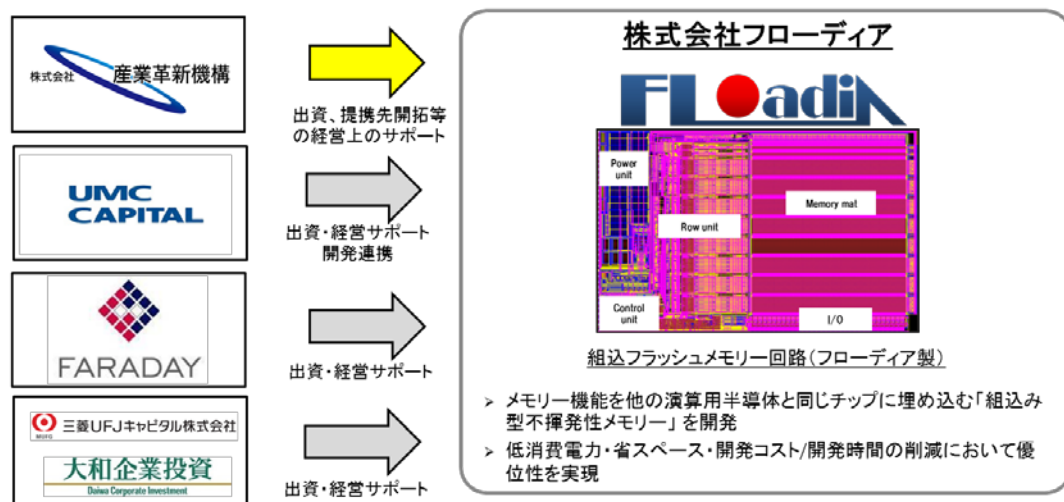


② 株式会社フローディア【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社フローディア
支援決定公表日	2015 年 6 月 17 日／2017 年 7 月 5 日

支援決定金額（上限） 6 億円／2 億円	
事業概要	組込み型不揮発性メモリーの設計開発
支援基準との適合性	
（１）社会的ニーズへの対応	・ スマホ・タブレット等バッテリー駆動の端末が、日進月歩で高機能化している現状下、構成部品の省電力・省スペース・低コスト・開発期間の短縮が常に求められており、この社会的ニーズに対応している。 ・ 超低価格・超消費電力が求められている IoT マーケットにおいても、バッテリー駆動センサーのばら撒きを可能にする技術であり、IoT ビジネスの収益性を高める技術でもある。
（２）成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 半導体の組込メモリという、製造プロセスを熟知しているエンジニアでなければ不可能な技術を、IDM の社内に眠らせているよりも、外部に提供する事によって、マネタイズさせるチャンスを与える（製造プロセスを熟知しているエンジニアは、IDM が多かった日本には豊富であり、国際競争力がある）。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ 共同投資家として大湾の大手ファウンドリである UMC グループ、既存投資家である三菱 UFJ キャピタルおよび大和企業投資から投資が見込まれており、その他にも新規投資家が投資検討を行っている。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 ・ 大手ファウンドリでの採用が決定したことで IPO に足る利益水準の達成が期待でき、Exit の蓋然性は高い。
（３）革新性	・ 半導体回路のデザインにおいて、欧米・中国・インドのエンジニアの台頭が著しい中、大手メーカーで培われた、製造プロセスに精通した職人的な工夫技術を用い、大手競合では達成できていない低コスト・低消費電力の組み込みフラッシュメモリを開発している。

<投資スキーム図>



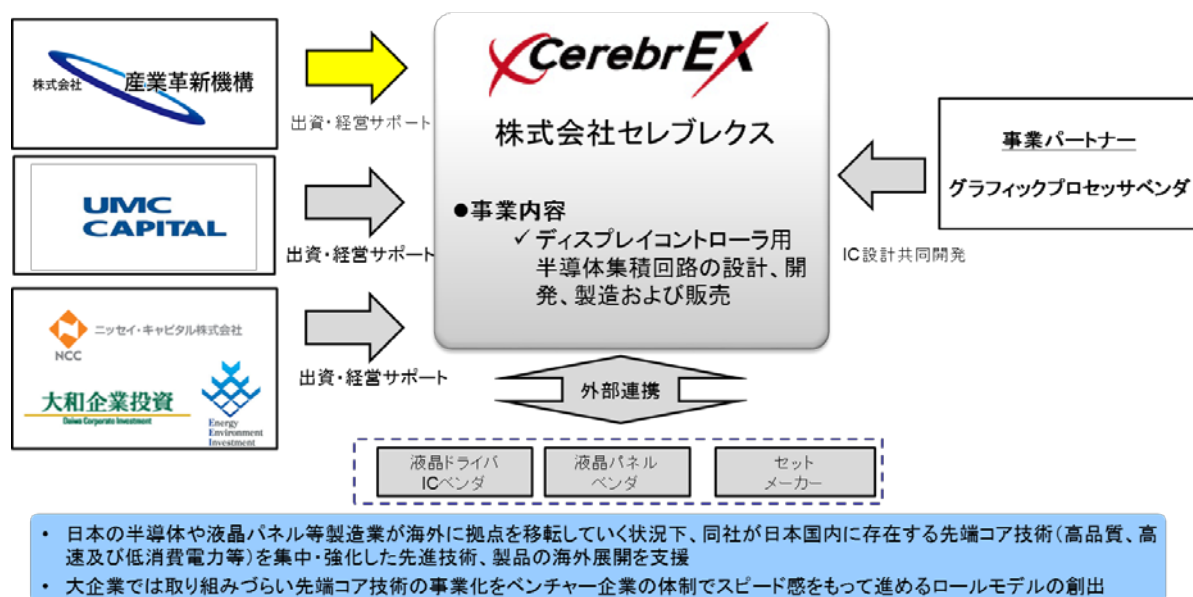
- フローディアの汎用性・利便性の高いメモリーを導入することで、半導体の微細化に伴い開発コストが更に高騰する、日本の半導体製造メーカーやファブレス企業の、開発コストと開発期間削減に貢献
- 組込み型不揮発性メモリーの広がり促進し、半導体市場やスマートフォン・IoT(Internet of Things)市場の発展に寄与

③ 株式会社セブレクス

項目	内容
対象事業者	株式会社セブレクス
支援決定公表日	2012年9月19日／2017年7月7日
支援決定金額（上限）	7.5億円／5億円
事業概要	ディスプレイコントローラ用半導体集積回路の設計、開発、製造および販売
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 2013年5月投資当時と比べて、国内半導体市場はより縮小してしましたが、結果として事業のカーブアウト、技術者のスピンアウト案件は増加しており、既存資産を活用した成長戦略は、社会的に常に求められており、当社がロールモデルとなることは、社会重要性が依然高い。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 独自の技術力により、競合を圧倒する低消費電力技術を基に、依然成長を続けるディスプレイ市場において、新たな付加価値を創出し、存在感を徐々に出すことに成功している。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ 2013年5月投資時は、環境エネルギー投資、ニッセイキャピタル、大和企業投資が共同投資に応じた。 ・ 2016年末、加賀電子より2億円の出資あり。 ・ 今回、台湾大手半導体メーカーUMCの投資子会社から3億円の投資が見込まれている。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋

	然性が高いと見込まれるか】 2016 年の間に複数社から買収提案を受けており、その時点では条件等でペンディングとなったが、今後量産が始まるなかで、他社からの買収可能性は十分あると判断。
(3) 革新性	- 台湾大手半導体メーカーと共同開発を行って、市場展開を進めることで、一定の評価を得ることができた。 - 日本ならではの差別化 IP（高画質化、低消費電力化）を日中台のパネルベンダーに提供しており、革新性は依然高い。
大臣意見 (経済産業大臣)	- 産業革新機構は、経済産業省が行うベンチャー支援等との連携を緊密に図るとともに、当事会社が事業展開を行う世界市場の企業・技術・動向を自ら積極的に把握しつつ、当事会社のマーケット確保・拡大に係る営業活動の強化等、ビジネスモデルの確立への適切なハンズオン支援を行い、事業の更なる発展に努められたい。 - また、将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合には、関連する技術の保全等に十分配慮した上で、我が国半導体産業のみならず、我が国ディスプレイ産業への波及効果を十分に確保するよう、努められたい。

＜投資スキーム図＞

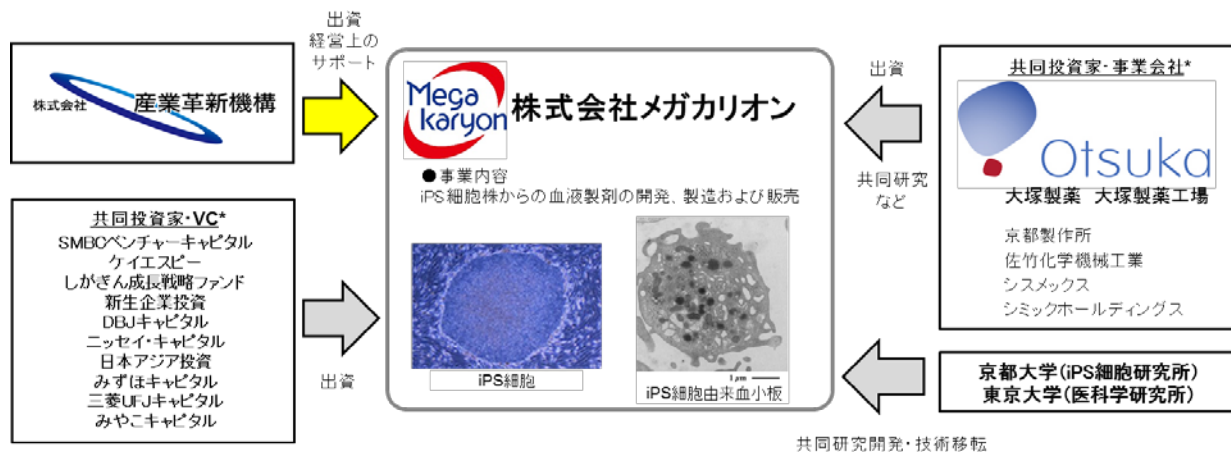


④ 株式会社メガカリオン

項目	内容
対象事業者	株式会社メガカリオン
支援決定公表日	2013 年 8 月 26 日／2015 年 3 月 23 日／2017 年 12 月 25 日
支援決定金額（上限）	10 億円／20 億円／11 億円
事業概要	ヒト由来人工多能性幹細胞（hiPS 細胞）を用いた血小板製剤の開発

(①安定供給が可能で、②安全性の高い輸血実現のための血小板製剤技術)	
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 治験用血小板製剤の製法を確立。薬事当局との相談を進め治験開始への道筋を整えた。 ・ 商業化を見据えより一層のコスト削減を可能とする製法開発に取り組む必要がある。 ・ 多くの事業会社と共同開発を進めオープンイノベーションを体現している。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 国内開発に加えて、並行して米国開発にも着手。 【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】 ・ 本ラウンドでは既存・新規民間 VC に加え、事業会社が共同投資。 【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】 ・ 開発が進捗し、上場要件を満たす可能性は前回資金調達時より高まっている。
(3) 革新性	・ iPS 細胞を用いた再生医療の商業化で先駆者となる可能性が高い。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 1. 血小板製剤に対する具体的なニーズを的確に把握し事業に取り組まれない。 ・ 2. 国内アカデミア、公的機関、事業会社との連携により、国産の試薬、培地、装置を用いて、ヒト iPS 細胞由来血小板製剤の製造プロセスの構築に取り組まれない ・ 3. 国内での迅速な事業化に向けて、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、厚生労働省、当省等の関係機関と緊密に連携を取りつつ、我が国での開発の加速化に努められたい。
大臣意見 (厚生労働大臣)	・ 本件については、国内医療機関と十分な連携体制を構築しつつ、安全性を確保した上で、引き続き進めていただきたい。

<投資スキーム図>



- ・ 日本が世界をリードするiPS細胞分野において、事業化の先駆者になりうるベンチャー
- ・ 人工的に血小板製剤を製造することで、献血への依存度が高いことに起因する供給不足や病原汚染リスクなどの課題を解決

*50音順

⑤ 株式会社日本エンブレース【迅速化案件】

項目	内容
対象事業者	株式会社日本エンブレース
支援決定公表日	2016年4月27日／2018年3月7日
支援決定金額（上限）	4億円／3億円
事業概要	ソーシャル医療・介護プラットフォーム事業
支援基準との適合性	
(1) 社会的ニーズへの対応	・ 高齢化社会が進み、在宅医療を含む地域包括ケアの重要性が増している一方、在宅医療従事者の負担過多が喫緊の課題。その中でも、地域包括ケアの連携の難しさ、煩雑さが現場の課題の一つであり、在宅医療従事者間で迅速かつ正確な情報共有が必須であり、新たな連携の仕組が待望されているが、対象会社の仕組（MCS：コミュニケーションプラットフォーム）はこの課題を解決する一助となっている。 ・ 本件ラウンド（シリーズC）投資により、対象会社のコミュニケーションプラットフォームの事業化に大きく寄与する事になり、同プラットフォームの永続性、成長性を確保する事により、結果として、地域包括ケアの仕組構築に寄与するため社会的重要性は極めて高い。
(2) 成長性	【①新たな付加価値の創出等が見込まれるか】 ・ 在宅医療従事者が利用するコミュニケーションプラットフォームとしてのデファクトになることを期待。ユーザ数（医療介護従事者、患者、家族、一般家庭）が増加することで、地域包括ケアに関連する各種 B2C 事業（広義なヘルスケア事業含む）に

展開できる可能性があり成長性が高い。

【②民間事業者等からの資金供給が見込まれるか】

- ・ 既に民間 VC4 社によるシリーズ A ファイナンスを実施済。本ファイナンス(シリーズ C)においては KDDI CVC といった事業会社も出資検討を実施している。

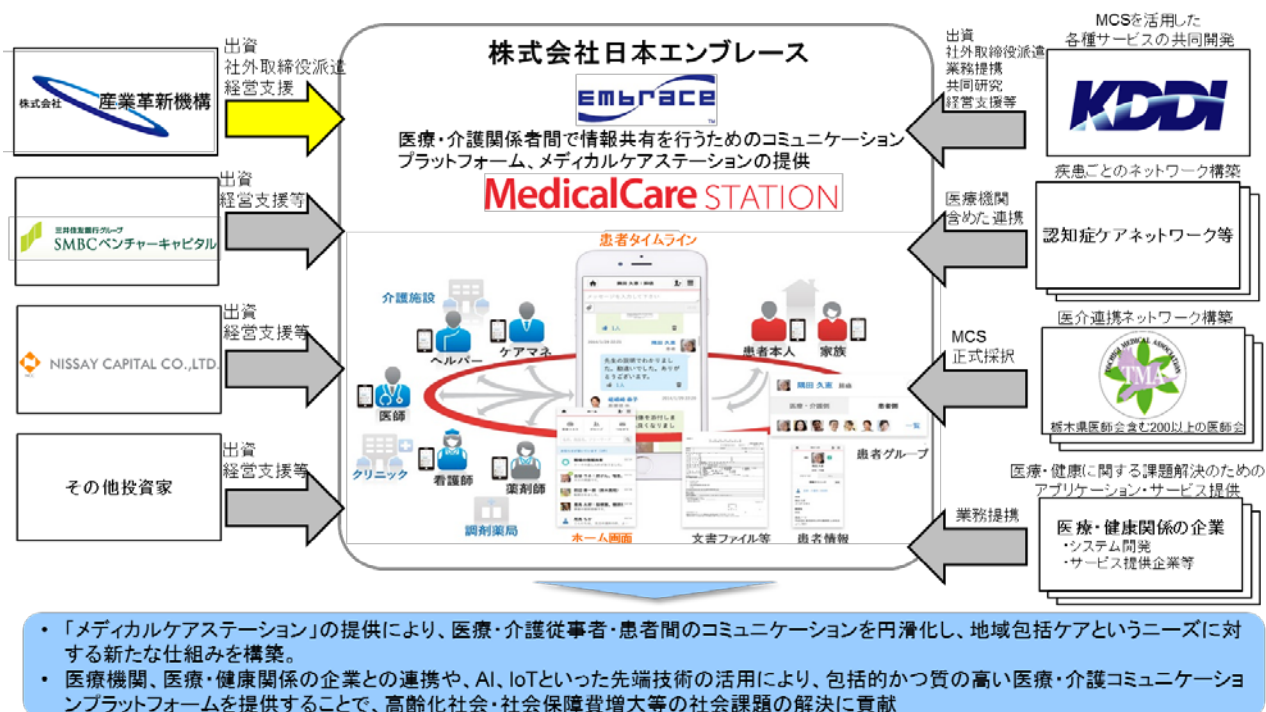
【③一定期間以内に株式等の譲渡その他の資金回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれるか】

- ・ 複数の事業会社から連携の打診があり、対象会社への関心度は高まっており、IPO のみならずシナジーある事業会社へのトレードセールも想定できることから、株式処分の蓋然性は高い。

(3) 革新性

- ・ 新たに構築される地域包括ケアという仕組みのなかで、対象会社は非常に重要なコミュニケーションプラットフォームを現場ニーズを徹底的に現場医療従事者と共に織り込み、これまでにない仕組みを構築しており革新性は高い(医師会シェアは日本トップ)。
- ・ 今後、同プラットフォームを大企業等に提供していく事で、地域包括ケア領域における新たな経済圏の創出(地域包括ケア参加者に対するサービス提供; BtoB、BtoC を含む)が見込まれ、革新性は高い。

＜投資スキーム図＞



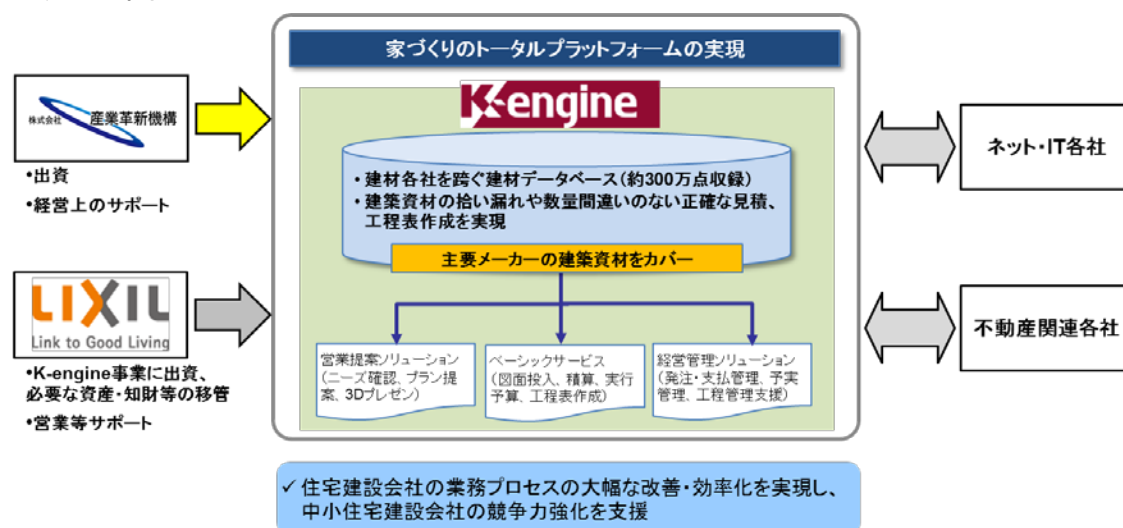
<平成 29 年度の EXIT 案件>

① 株式会社 K-engine

項目	内容
対象事業者	株式会社 K-engine
支援決定公表日	2014 年 9 月 8 日
支援決定金額（上限）	20 億円
実投資額	20 億円
共同投資家	株式会社 LIXIL
事業概要	住宅建設会社向けの自動見積・業務効率化を支援する IT サービスの開発・販売
株式譲渡公表日	2017 年 5 月 12 日
経緯	
（１）出資の経緯	・ K-engine は、2011 年 8 月、「自動見積もり」を中心とした IT プラットフォームサービスを提供することで、住宅建築会社の業務プロセスの大幅な改善・効率化を実現し、中小住宅建築会社の競争力強化を支援することを目的に設立されたベンチャー企業。 ・ INCJ は、2014 年 9 月、K-engine の事業を推進し、共通化されたプラットフォームを活用することで、規模の制約から独自のシステム投資が困難であり、業務プロセスの効率化が進まない中小住宅建築業界の構造を変革できると判断し、同社の成長資金として 20 億円を上限とする投資を決定し実行。
（２）事業の進捗	・ INCJ 投資以降、新築向け自動見積もりシステムについては当初計画から遅れが生じた一方、リフォーム向け自動見積もりシステムについては、顧客からのニーズも強く受注も拡大。新会社事業を立ち上げ、サービスをローンチさせるという当初の目的は一定程度達成され、この間に築いた事業モデルをベースに、今後 K-engine がより一層のサービス高度化を目指していくフェーズに移っていくことになった。
（３）Exit の経緯・内容	・ INCJ および LIXIL は、K-engine の事業展開について協議を行った結果、単独で事業を継続するよりも LIXIL に経営を委ねた方が最善であるとの判断に至り、INCJ は、2017 年 5 月、保有する K-engine の株式全部を LIXIL に譲渡。
大臣意見 （経済産業大臣）	・ ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を踏まえ、引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体

としての収益性の確保に努められたい。

＜投資スキーム図＞

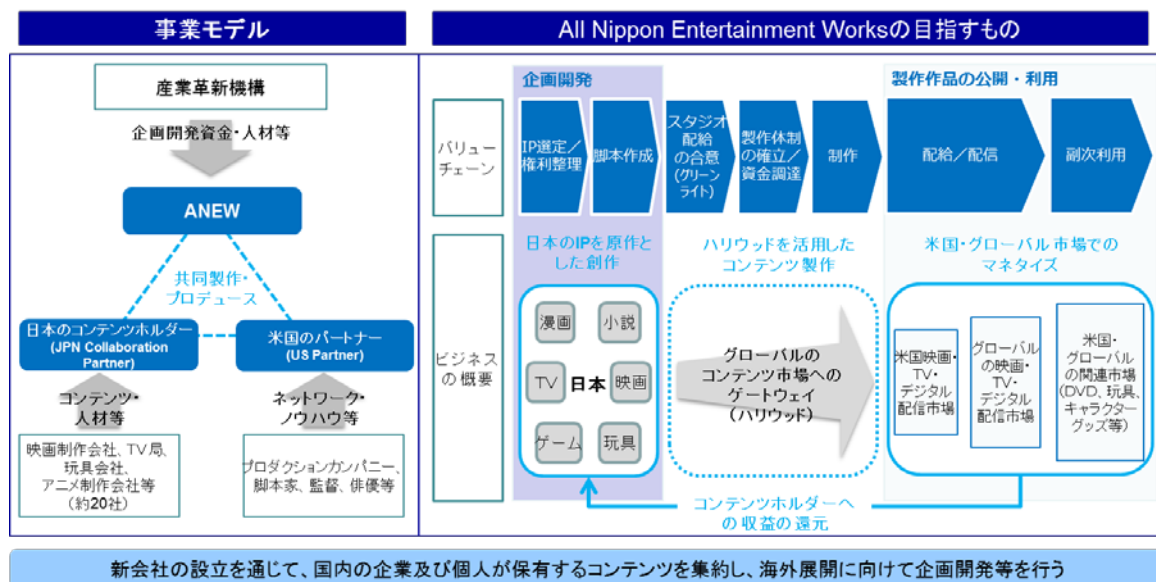


② 株式会社 All Nippon Entertainment Works

項目	内容
対象事業者	株式会社 All Nippon Entertainment Works
支援決定公表日	2011 年 8 月 15 日
支援決定金額（上限）	60 億円
実投資額	22.2 億円
共同投資家	STORIES 合同会社
事業概要	国内のコンテンツのグローバル市場向けマーケティング及び販売。 国内コンテンツをオリジナルとしたグローバル向けコンテンツの企画開発の推進
株式譲渡公表日	2017 年 5 月 31 日
回収額（配当等含む）	約 0.35 億円
経緯	
(1) 出資の経緯	・ All Nippon Entertainment Works（以下「ANEW」）は、日本企業が保有するエンターテインメント系コンテンツの海外市場への展開を加速するため、2011 年 10 月に設立されたベンチャー企業。 ・ INCJ は、前年の 2010 年に経済産業省から企業設立の打診を受けて検討を開始し、翌 2011 年 6 月、総額 60 億円を上限とする投資を決定。第 1 フェーズとして決議した 30 億円のうち、一部を実行。
(2) 事業の進捗	・ これまでに累計 2000 本以上のコンテンツを発掘・選定し、当初想定した立ち上がりは遅れたものの、7 つの案件について映画化に向けた企画・開発作業に着手し、そのうちに 1 件は 2017 年度中に製作開始決定となることを見込んでいます。

	ANEW は、日米 2 拠点体制を確立し、日米コンテンツの海外展開におけるノウハウを獲得できたものの、原作に関する著作権等の権利関係の整理プロセスが長期化するなど、当初予定していた第 2 フェーズ移行へのマイルストーンについては遅れが生じていた。
(3) Exit の経緯・内容	INCJ は、投資後 5 年が経過し、Exit を検討する中、ANEW の今後の事業展開には株式譲り受けの意向を示した京都の独立系ベンチャーキャピタルであるフューチャーベンチャーキャピタルに委ねるのが最善であるとの判断から、2017 年 5 月、保有する全株式を同社に譲渡。
大臣意見 (経済産業大臣)	本案件の課題を踏まえ、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>



③ Mido Holdings Ltd.

項目	内容
対象事業者	Mido Holdings Ltd.
支援決定公表日	2013 年 4 月 3 日／2016 年 6 月 8 日
支援決定金額（上限）	約 22.92 億円（12 億円＋10 百万 US ドル）
実投資額	22.06 億円（11.19 億円＋10.87 億円）
共同投資家	富士通、NTT ドコモ・ベンチャーズ、イノベーター・ベンチャーファンド、シンプレクス等
事業概要	ネットワーク仮想化ソリューションの開発
株式譲渡公表日	2017 年 6 月 9 日
経緯	
(1) 出資の経緯	Mido Holdings（以下「ミドクラ」）は、2010 年 1 月、日本発の

ネットワークの仮想化ソリューション開発ベンチャーとして設立。当時、スマートフォンやクラウドコンピューティングの本格普及を背景に、コンピュータ/ネットワークインフラ業界におけるネットワークの仮想化技術（ソフトウェア化）を実現する Software Defined Networking（「SDN」）市場は、2012 年以降、グローバルおよび日本においても、将来、市場の本格的な立ち上がりが見込まれていた。

- ・ INCJ は、ミドクラの今後の製品開発、事業開発に必要な成長資金として、2013 年 4 月に 12 億円を上限とする投資を決定、2016 年 6 月には追加投資として 10 百万米ドルを上限とする追加投資を決定し、総額で約 22 億円の投資を実行。

（２）事業の進捗

- ・ 追加投資時点では、有力企業による大規模な導入案件受注を見込んでいたが、SDN 市場は商用利用に伴う本格的な普及期にまでは至っておらず、ビジネス確立にはさらに時間を要する状況。

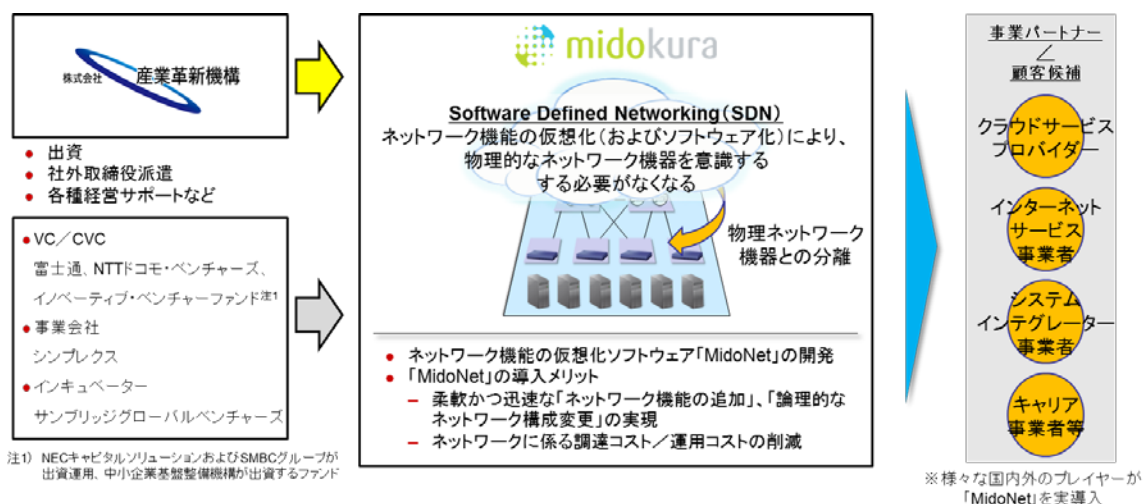
（３）Exit の経緯・内容

- ・ このような状況下、ミドクラの経営方針を協議する中、創業者の加藤隆哉氏から、既存株主に対し、株式譲り受けの提案があり、INCJ は、この提案を慎重に検討した結果、2017 年 6 月、保有する全株式を同氏に譲渡。

大臣意見 （経済産業大臣）

- ・ ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を踏まえ、引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

＜投資スキーム図＞



- ・ ネットワーク分野におけるコアテクノロジー開発を行える稀有な日本発のグローバルITベンチャー企業の支援
- ・ 国内起業環境の課題である資金制約を外すことで、海外の競合他社に伍するグローバルでの開発／事業推進体制の確立を企図

④ ルネサスエレクトロニクス株式会社＜一部 EXIT＞

項目	内容
対象事業者	ルネサス エレクトロニクス株式会社
支援決定公表日	2012 年 12 月 10 日
支援決定金額（上限）	1,883.5 億円
実投資額	1,383.5 億円
共同投資家	トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、株式会社ケーヒン、株式会社デンソー、キヤノン株式会社、株式会社ニコン、パナソニック株式会社、株式会社安川電機
事業概要	MCU、アナログ&パワー半導体、SoC の開発・製造・販売
株式売却公表日	2017 年 6 月 20 日／2018 年 3 月 9 日
回収額（配当等含む）	約 3,409 億円
経緯	
（１）出資の経緯	- ルネサス エレクトロニクスの製品の中核をなすマイコン製品は、我が国の産業を足元から広範に支えるものであり、特に車載用マイコン製品は、自動車産業との協同により集積された高度な技術とノウハウが高く評価され、グローバルトップシェアを堅持。一方、ルネサス エレクトロニクスは、同時に、変化の激しい半導体業界を生き抜くための強じんな収益構造を構築する必要。 2012 年 12 月、INCJ とコンソーシアム 8 社は、ルネサス エレクトロニクスの構造改革、成長投資の推進を目的として総額 1500 億円の出資を決定。INCJ は、ルネサス エレクトロニクスが、その事業を安定的に運営し、将来にわたって優れた製品を供給し続けることが、半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与するものと判断し、翌 2013 年 9 月に 1383.5 億円の出資を実行。
（２）事業の進捗	その後、ルネサス エレクトロニクスは、生産・事業・人員施策を含む構造改革の着実な実行により、確実に利益を出せる体質に変革を遂げた。
（３）Exit の経緯・内容	- INCJ は、2012 年 12 月の投資発表以降、ルネサス エレクトロニクスの構造改革の大部分が完了し、更なる成長段階に入ったこと、また、同社の資金調達手段の多様化のためには、株式流動性を出来るだけ早く向上させる必要があると判断し、2017 年 6 月に保有するルネサス エレクトロニクスの株式 317,688,800 株を売却したことを公表。 - また、2018 年 3 月、75,026,425 株を株式会社デンソーに売却することを公表。これにより、INCJ のルネサス エレクトロニクスの保有株式の比率は、50.1%から 45.6%となった。

大臣意見

(経済産業大臣)

<2017 年 6 月の株式売却時>

- 引き続き保有する株式の譲渡その他の処分においても、我が国半導体産業全体のあるべき姿を念頭に、処分方法を検討し、また、経済産業省との緊密な連携を継続されたい。

<2018 年 3 月の株式売却時>

- 引き続き保有する株式の譲渡その他の処分においても、我が国半導体産業全体のあるべき姿を念頭に、処分方法を検討し、また、経済産業省との緊密な連携を継続されたい。

<投資スキーム図>

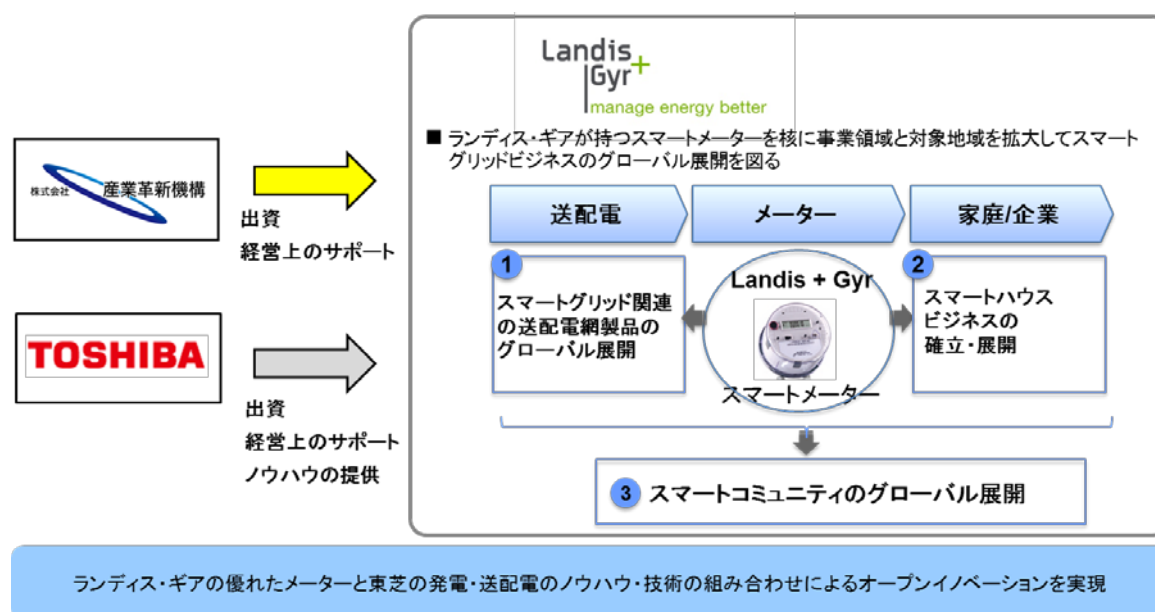


⑤ Landis+Gyr Group AG

項目	内容
対象事業者	Landis+Gyr Group AG
支援決定公表日	2011 年 7 月 25 日
支援決定金額 (上限)	680 百万 US ドル
実投資額	680 百万 US ドル (約 535 億円)
共同投資家	株式会社東芝
事業概要	スマートグリッドの鍵を握るスマートメーターの開発・製造・販売
株式譲渡公表日	2017 年 7 月 21 日
回収額 (配当等含む)	約 1,025 億円
経緯	
(1) 出資の経緯	2011 年 7 月、INCJ は東芝とともに、スマートメーター世界最大手のランディス・ギア社の共同買収を発表。出資比率は、INCJ : 東芝 = 40 : 60。 - スマートグリッドは、自然エネルギーへの注目、政策的支援から、欧州市場だけでなく中国を中心としたアジア市場での成長が注目されており、INCJ は、今回の買収により、グローバル市場に

	において、スマートグリッドに必要な製品・サービスを一貫して提供できる競争力のある日本企業の創出が期待できると判断し、680 百万米ドルを出資。
(2) 事業の進捗	・ 買収以降、ランディス・ギア社の業績は堅調に推移し、東京電力がランディス・ギア社の通信技術を基盤にスマートメーターネットワークを導入し、電力需給のひっ迫解消にも貢献するなど、日本へのスマートグリッドの導入促進及び将来的な送配電インフラ輸出が期待された。 ・ しかしながら、市場環境の状況もあり、当初目論んでいたスマートグリッド制御ビジネスの本格普及には至らなかった。
(3) Exit の経緯・内容	・ その後、共同投資家の経営状況など、様々な状況の変化から INCJ は Exit の方法を検討したが、市場にて株式を売却するのが最も適切と判断し、2017 年 7 月、INCJ は、ランディス・ギア社がスイス証券取引所に上場したのに伴い、保有する同社の全株を売却。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ 売却に際して、国内スマートメーターネットワークの導入に影響が生じないように、必要な措置が取られることを確認し、経済産業省と密に連携するよう努められたい。

＜投資スキーム図＞

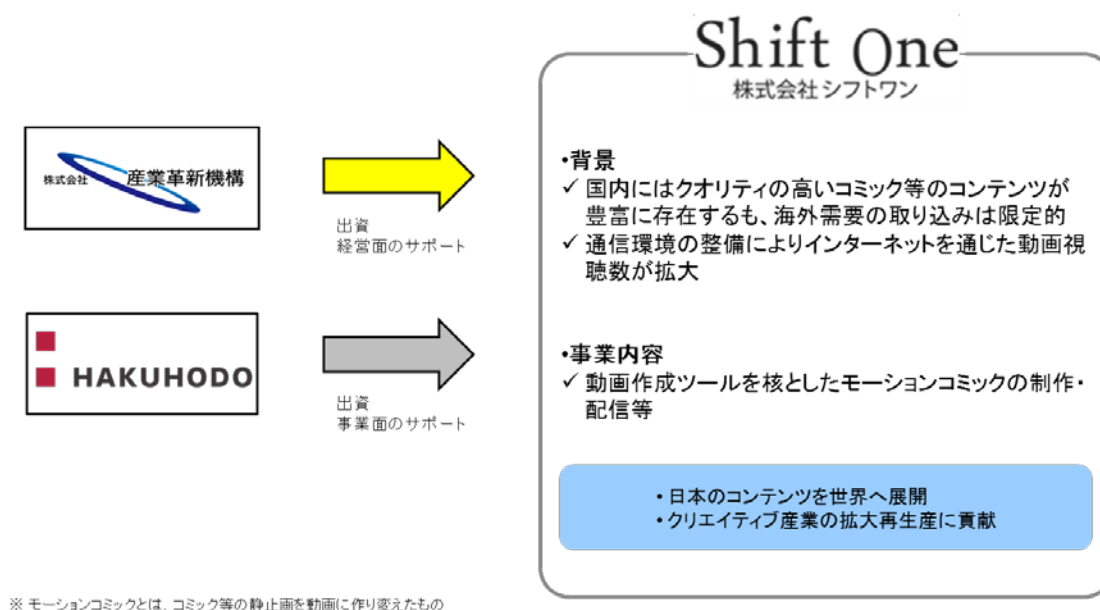


⑥ 株式会社シフトワン

項目	内容
対象事業者	株式会社シフトワン
支援決定公表日	2014 年 2 月 20 日
支援決定金額（上限）	9 億円
実投資額	9 億円

共同投資家	株式会社博報堂等
事業概要	動画作成ツールを核としたモーションコミックの制作・配信等
株式譲渡公表日	2017 年 8 月 7 日
経緯	
(1) 出資の経緯	・ シフトワンは動画作成ツールを核に、静止画像を組み合わせで動画コンテンツを制作するモーションコミックの制作・配信等を行うことを目的に、2012 年 5 月に設立されたベンチャー企業（設立当初は株式会社ニュー、2014 年 6 月に株式会社シフトワンに社名変更）。 ・ INCJ は、モーションコミックという新たな市場の創出に加え、アカデミアによる研究成果と成功体験を持つシニアな経営チームの組み合わせという産学連携の理想形を支援することに意義があると判断し、2014 年 2 月に、シフトワンに対し成長資金として 9 億円を上限とする投資を決定し、実行。
(2) 事業の進捗	・ シフトワンは、当初、漫画・アニメをベースとしたモーションコミック作品の制作・配信をビジネスモデルとしたが、事業の発展を図るため、2016 年、漫画作品に拘らず、モーションコミックを映像表現や動画手法として幅広い用途への活用を軸とした事業転換に着手。
(3) Exit の経緯・内容	・ INCJ は、本投資を通して、B to B ビジネスでは、大手企業の広告制作を受注するなど新たな市場を創出し、産学連携による事業化については、一定程度実現したものの、B to C ビジネスでは、想定された計画から遅れが生じ、新市場の創出までには至らず。 ・ 今後の同事業の発展について関係者と協議した結果、ネットメディア・広告事業を総合的に展開する GMO アドパートナーズに経営を委ねることが最善と判断し、2017 年 8 月、INCJ は、保有するシフトワンの全株式を GMO アドパートナーズに譲渡。
大臣意見 (経済産業大臣)	・ ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を踏まえ、引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>

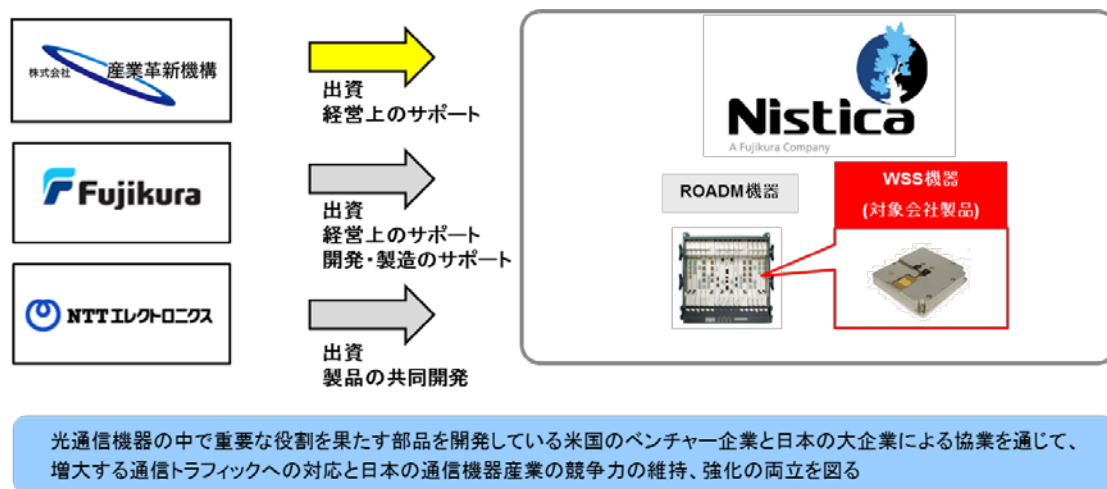


⑦ Nistica, Inc

項目	内容
対象事業者	Nistica, Inc
支援決定公表日	2012 年 7 月 6 日／2014 年 4 月 30 日
支援決定金額（上限）	約 34.23 億円（27 億円＋7 百万米ドル）
実投資額	約 30 億円
共同投資家	株式会社フジクラ、NTT エレクトロニクス株式会社
事業概要	ROADM の主要部品である波長選択スイッチ (WSS:Wavelength Selective Switch) の開発、販売
株式譲渡公表日	2017 年 8 月 17 日
経緯	
(1) 出資の経緯	・ Nistica は、2005 年に AT&T ベル研究所出身者を中心に創業されたベンチャー企業で、波長選択スイッチ（WSS）の開発・製造・販売。波長選択スイッチは、ROADM＊機能を実現するために不可欠な部品として、今後の需要拡大が期待された。 ・ INCJ は、光通信機器の基幹部品を開発する米国のベンチャー企業と日本の大手企業による協業を通して、増大する通信トラフィックへの対応と日本の通信機器産業の競争力維持・強化の両立が図れると判断し、2012 年 7 月と 2014 年 4 月の 2 回に分けて、出資を行い、Nistica の株式の 42.4%を保有。
(2) 事業の進捗	・ 本投資を通じて、Nistica は、高品質の製品開発に至ったが、開発に時間と資金を想定以上に要した。また、競合他社からの特許侵害に関する提訴を受け、特許侵害はないという判決をうけたものの予想外の訴訟費用を負担することとなり、投資時に想

	定した事業計画の進捗から遅れることとなった。 しかしながら、Nistica と日系企業との共同開発を実現したり、WSS 市場の成長率が当初見込みを下回る厳しい環境の中でも、売り上げ・市場シェアを伸ばすなど、一定の投資意義を充足することができた。
(3) Exit の経緯・内容	そのような状況下、INCJ は、Nistica の今後の事業継続について、共同投資家であるフジクラと慎重に検討した結果、同社の事業発展のためには、America Fujikura に経営を委ねることが最善であると判断し、2017 年 8 月、保有する Nistica の全株式を America Fujikura に譲渡した。 ※ROADM (Reconfigurable Optical Add and Drop Multiplexer) 高密度波長分割多重方式ネットワークにおいて、波長の挿入、分岐、通過を遠隔制御により行うことでネットワークの再構成を可能にするネットワーク運用技術。
大臣意見 (経済産業大臣)	ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を分析し、その反省に立って引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

＜投資スキーム図＞



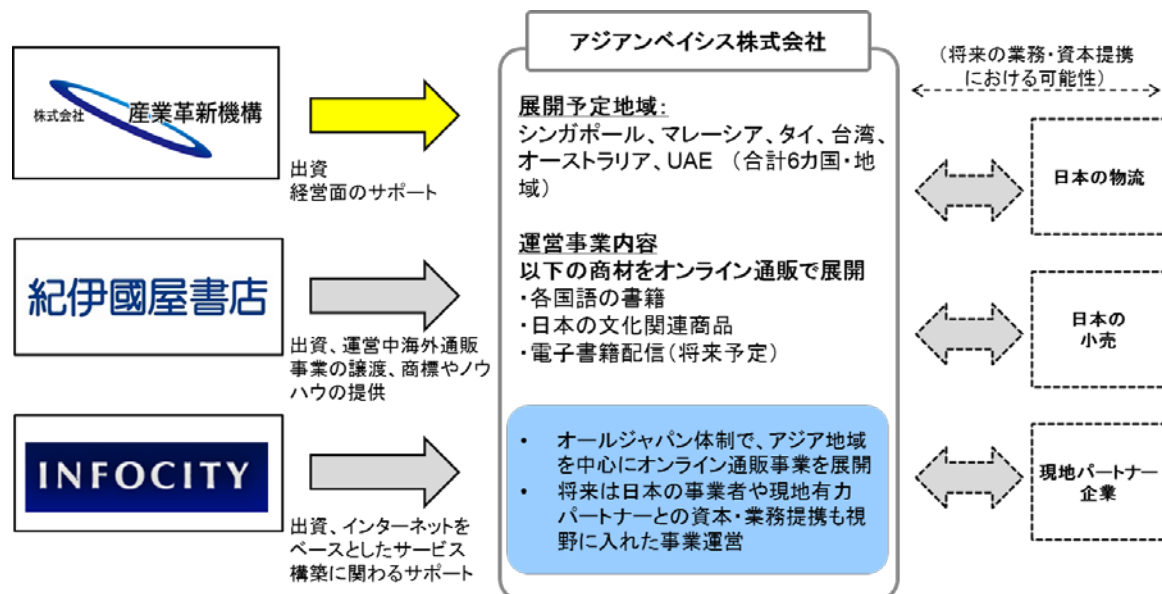
* ROADM: DWDM(Dense Wavelength Division Multiplexing: 高密度波長分割多重方式)ネットワークにおいて、波長の挿入、分岐、通過を遠隔制御により行うことでネットワークの再構成を可能にするネットワーク運用技術。

⑧ アジアンベイス株式会社

項目	内容
対象事業者	アジアンベイス株式会社
支援決定公表日	2013 年 8 月 7 日
支援決定金額 (上限)	15 億円
実投資額	6 億円
共同投資家	株式会社紀伊國屋書店、株式会社インフォシティ

事業概要	各国語の書籍、日本の文化関連商品（文具、キャラクターグッズ等）を中心としたオンライン通販事業
株式譲渡公表日	2017 年 10 月 23 日
経緯	
（１）出資の経緯	INCJ は 2013 年 8 月、ASEAN を中心としたアジア地域における EC 事業体制を固め、将来的には、ローカル企業や同エリアの進出を目指す日系企業と協同したオールジャパン体制の構築を目指し、アジアンベシスに対して 15 億円を上限とする投資決定。第一段階として、事業マイルストーンに基づいて、6 億円の投資実行を行った後、INCJ は、経営面のほか、営業・マーケティングやシステム開発などを通してアジアンベシスを支援。
（２）事業の進捗	設立後 4 年を迎え、アジアンベシスは、アジア地域における事業展開の基盤を構築し、書籍のみならず日本発コンテンツの新たな需要発掘に貢献したが、今後、更なる事業発展を実現するためには、より一層の地域に根ざした取り組みが求められる新たな局面を迎えた。
（３）Exit の経緯・内容	両社で、アジアンベシスの今後の事業計画について協議したところ、紀伊國屋書店から、株式を譲り受けたいとの申し出があり、INCJ は保有するアジアンベシスの全株式を紀伊國屋書店に譲渡し、その経営を紀伊國屋書店に委ねるのが最善と判断した。
大臣意見 （経済産業大臣）	ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を分析し、その反省に立って引き続きベンチャー企業等への支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>



⑨ 株式会社 Trigence Semiconductor

項目	内容
対象事業者	株式会社 Trigence Semiconductor
支援決定公表日	2014 年 02 月 27 日／2015 年 12 月 28 日
支援決定金額（上限）	10 億円（4.8 億円＋5.2 億円）
実投資額	8.35 億円
共同投資家	インテルキャピタル、TDK 株式会社、日特エンジニアリング株式会社
事業概要	独自のデジタル処理技術を実装した音響向け半導体「Dnote®」シリーズの開発販売
株式譲渡公表日	2017 年 11 月 17 日
経緯	
(1) 出資の経緯	・ 2006 年 2 月、Trigence は、フルデジタルスピーカーを実現可能にする独自のデジタル処理技術を実装した半導体の開発・販売を行う会社として設立。 ・ 同社が開発したデジタル変調技術「Dnote®」は、デジタル音源をアナログ波に変換せずに直接スピーカーを駆動することができ、音響システムからアナログ変換装置やアンプ装置をなくすることが可能となるため、消費電力の大幅削減や省スペース化への大きな貢献が期待された。 ・ 2014 年 2 月、INCJ は、同社の優れた技術による日本発の「低消費電力」「高品質」な音響プラットフォームのグローバル展開を支援するために、事業展開の加速に必要な成長資金として、4.8 億円を上限とする支援を決定し、同額を投資実行。

	2015 年 12 月、半導体単体に加え、半導体と周辺デバイスを一体化させたシステムモジュールの開発を推進するための資金として、3.55 億円の追加投資を実行。
(2) 事業の進捗	当初は、「Dnote®」のモバイル音響機器での採用、さらに車載機器への採用を計画し、その後、タブレット/スマートフォン/PC のデファクト音響システムとしての展開を想定。しかしながら、半導体の開発が計画通りに進まず、また、開発リソース不足等の影響もあり、採用した音響メーカーから音質等においては高い評価を得ているものの、製品の出荷数量が限られるため、当初想定していた売上規模には至らず。
(3) Exit の経緯・内容	今回、Trigence の事業継続について、慎重に議論を重ねる中で、社長(CEO)の Peter Stephan Birch 氏から INCJ が保有する同社の株式全部を買い取りたいとの申し出があった。Peter Stephan Birch 氏は、コンシューマ半導体業界での経験も豊富であることから、INCJ としても、同氏が CEO 且つ筆頭株主として経営イニシアチブをとっていくことが事業継続にとって最も適切と判断し、同氏の申し出を受けた。
大臣意見 (経済産業大臣)	ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を分析し、その反省に立って引き続きベンチャー企業等の支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

<投資スキーム図>



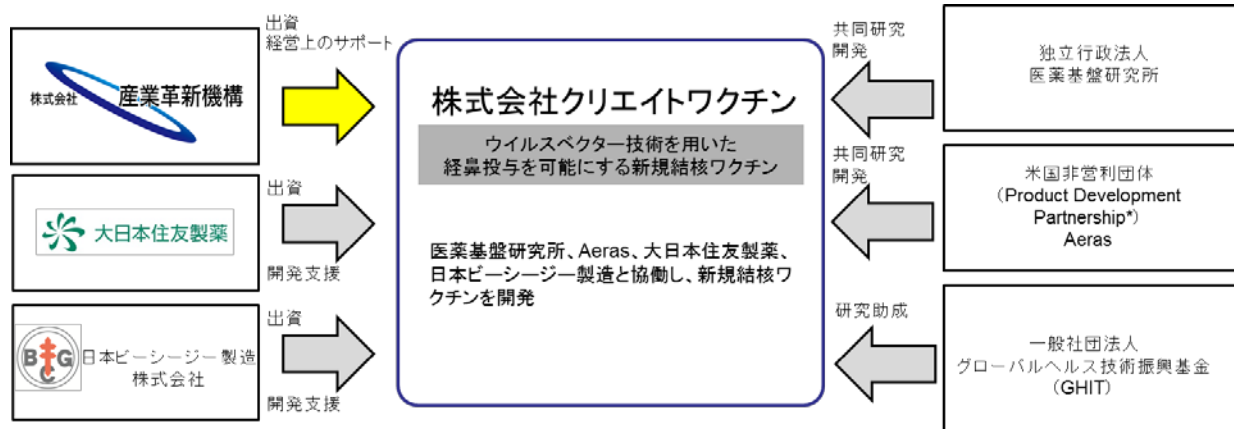
- ・ 日本発「低消費電力」「高品質」音響プラットフォームのグローバル展開を支援
- ・ フルデジタル化により音響分野の新市場開拓を支援

※ Dnote は、日本、米国及びその他の国における 株式会社Trigence Semiconductor の商標または登録商標です。

⑩ 株式会社クリエイトワクチン＜支援決定の撤回＞

項目	内容
対象事業者	株式会社クリエイトワクチン
支援決定公表日	2014 年 5 月 22 日
支援決定金額（上限）	2 億 8,305 万円
実投資額	2 億 8,305 万円
共同投資家	大日本住友製薬株式会社、日本ビーシージー製造株式会社
事業概要	ヒトパラインフルエンザ 2 型ウイルスベクター技術を用いた新規結核ワクチンの開発
支援決定撤回公表日	2017 年 12 月 21 日
経緯	
（１）出資の経緯	・ クリエイトワクチンは、2013 年 7 月、新規結核経鼻ワクチンの事業化を進めるために、大日本住友製薬株式会社と日本ビーシージー製造株式会社が共同で設立した会社。 ・ 設立後、クリエイトワクチンは、国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所および NPO 法人 Aeras と、組換えヒトパラインフルエンザ 2 型ウイルスベクター技術を用いた新規結核ワクチンの共同開発を実施。 ・ 当該新規結核ワクチンは、既存のワクチンにおいて感染予防効果の乏しい成人の肺結核に対する効果が期待され、また、医薬基盤・健康・栄養研究所の独創的なシーズと Aeras の結核ワクチン開発における卓越したノウハウの結集というオープンイノベーションを創出する意義があったため、2014 年 5 月、INCJ は、本ワクチンの非臨床段階における開発費用をその使途として、クリエイトワクチンに対し 2 億 8305 万円を出資。
（２）事業の進捗	・ クリエイトワクチンは、2013 年より国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所および NPO 法人 Aeras と、組換えヒトパラインフルエンザ 2 型ウイルスベクター技術を用いた新規結核ワクチンの共同開発を実施。
（３）Exit の経緯・内容	・ 本共同開発の終結に伴い、大日本住友製薬、日本ビーシージーおよび INCJ は、クリエイトワクチンの解散を決定。新規結核ワクチンの共同開発は終結したものの、今回のプロジェクトを通して、民間事業者からの資金供給の実現や、アカデミア、製薬会社、海外 NPO による共同開発を実施するなど、創薬分野における投資にとっての有用な経験を得た。

<投資スキーム図>



- オープンイノベーションによるアカデミアシーズの創薬化を支援
- 国内製薬企業のワクチン事業への参入支援
- 日本のみならず新興国を含めたグローバルヘルスの充足への貢献

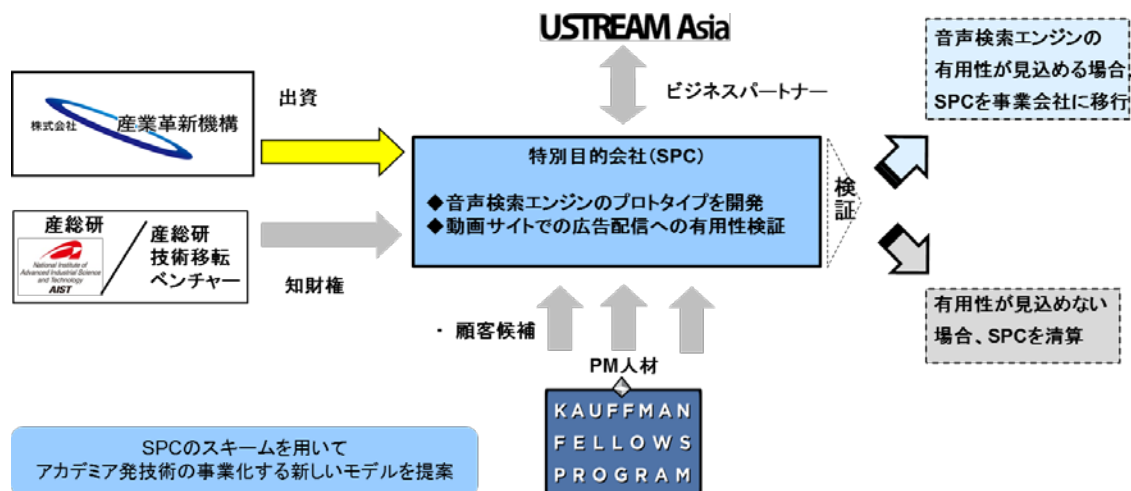
*Product Development Partnership・・・発展途上国に影響を与える疾患を対象に、新しい医療の研究開発を支援する非営利団体。

⑪ 株式会社 INCJ 検索<支援決定の撤回>

項目	内容
対象事業者	株式会社 INCJ 検索
支援決定公表日	2012 年 1 月 23 日
支援決定金額（上限）	6,000 万円
実投資額	6,000 万円
事業概要	リアルタイム音声検索を可能とする音声検索エンジンのプロトタイプの開発、インターネット上の動画サイトへの広告配信事業への活用を企図
支援決定撤回公表日	2017 年 12 月 21 日
経緯	
（１）出資の経緯	・ 2012 年 2 月、独立行政法人産業技術総合研究所と産総研技術移転ベンチャーによって研究開発された音声検索技術の事業化を検討する目的で、INCJ 全額出資のもと特別目的会社を設立。 ・ 対象となる音声検索技術は、インターネット上の動画サイト、音楽サイトなどマルチメディアコンテンツに含まれる音声をテキスト化せずに検索が可能。 ・ 同技術は、動画サイトへの広告配信事業に活用できる可能性があり、ライブ映像配信サイトを運営する事業会社と協力し新たな音声検索エンジンのプロトタイプ開発を目指した。
（２）事業の進捗	・ 約 1 年間の事業化検証を経て、事業パートナーとなる候補 20 社強と協議を行ったものの、実装を行うにはまだ課題が多く、本格的な協業に移行できなかった。 ・ その後、INCJ 検索の活動は一旦停止し、事業提携候補先が出て

	きた段階で再稼働させることとした。
(3) Exit の経緯・内容	2015 年から 2017 年にかけても単発的に事業提携候補先が出てきたものの、いずれも検討の結果、事業化は困難との判断から、今般、同社を解散。

<投資スキーム図>

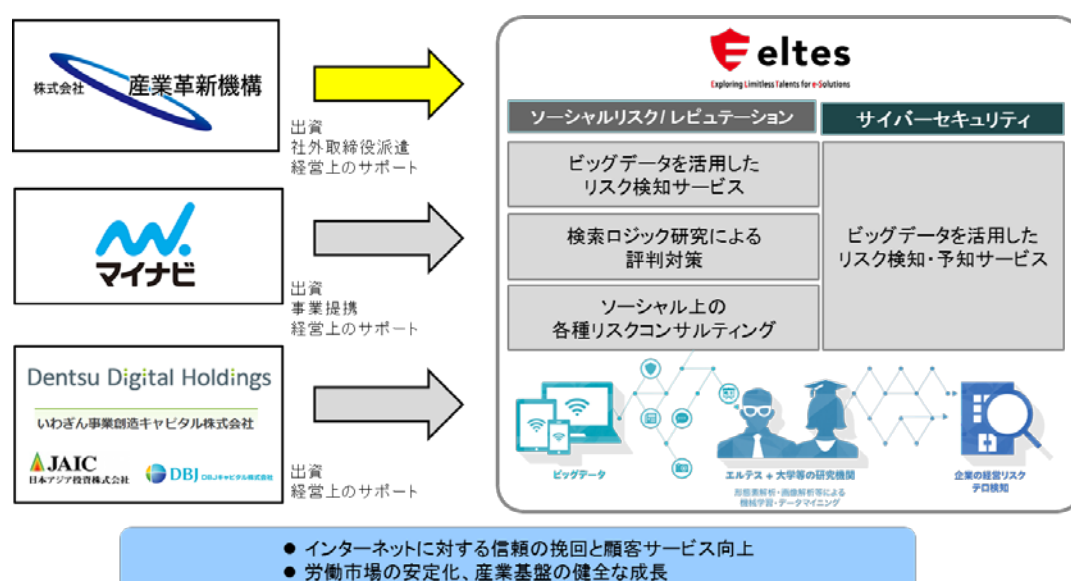


⑫ 株式会社エルテス

項目	内容
対象事業者	株式会社エルテス
支援決定公表日	2015 年 10 月 1 日
支援決定金額（上限）	3 億円
実投資額	3 億円
共同投資家	株式会社マイナビ、株式会社電通デジタル・ホールディングス、日本アジア投資株式会社、いわぎん事業創造キャピタル株式会社、事業創造キャピタル株式会社
事業概要	WEB メディアのリスク対策を支援する各種サービスの開発・販売
市場売却完了公表日	2018 年 2 月 8 日
回収額（配当等含む）	約 13 億円
経緯	
(1) 出資の経緯	- エルテスは 2004 年に複数の IT サービスを手掛けるベンチャー企業として設立され、2007 年には自社開発によるデジタルセキュリティサービスに特化した事業を展開。企業に集積されたビッグデータを解析することにより、企業のデジタルリスクマネジメントについて、予防から対策まで一気通貫でサービスを提供。 - INCJ は、同社サービスを活用することにより、オンライン上で発生するリスクを軽減し、企業価値の毀損を未然に防止できること、また商取引上の信頼感向上など、健全なインターネット

	ビジネスの促進が期待できることから、2015 年 10 月、同社の事業開発に必要な資金として、3 億円を上限とする支援を決定し、同額の投資を実行。さらに、社外取締役の派遣や新規顧客紹介等を行うなどハンズオンの支援を継続。
(2) 事業の進捗	エルテスは、順調に事業を進捗し、これまでに 600 社を超える企業にデジタルセキュリティサービスを提供し、クライアントのデジタルリスクの低減に貢献。また、AI を活用した情報漏えい防止など企業の内部リスクの事前検知や犯罪のデジタル化、世界的なテロの増加に伴う金融犯罪対策、海外テロ情報の分析といった新たな分野への取り組みも強化。
(3) Exit の経緯・内容	2016 年 11 月、エルテスは東京証券取引所マザーズ市場に上場。INCJ は、エルテスの順調な事業の発展により、投資時の目的は果たしたと判断し、同市場での保有株の売却を開始し、全株式の売却が完了。
大臣意見 (経済産業大臣)	意見なし

<投資スキーム図>

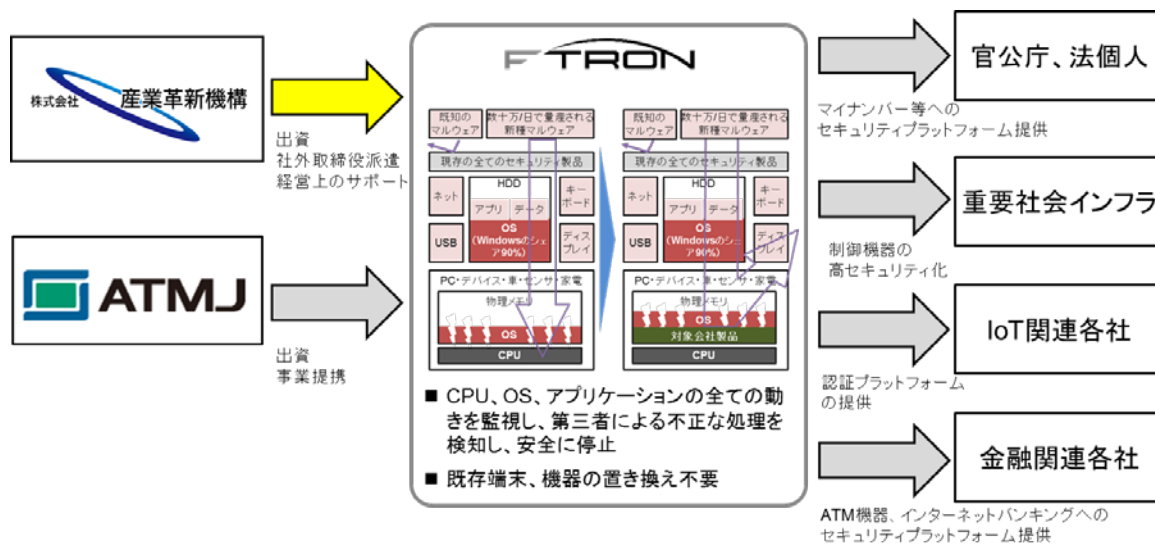


⑬ 株式会社 F. TRON

項目	内容
対象事業者	株式会社 F. TRON
支援決定公表日	2016 年 1 月 19 日
支援決定金額 (上限)	9 億円
実投資額	2 億円
共同投資家	日本 ATM 株式会社
事業概要	リスク検知に特化したビッグデータ解析によるソリューションの提

	供
株式譲渡公表日	2018 年 3 月 16 日
経緯	
(1) 出資の経緯	2008 年 7 月、F. TRON は、独自技術によりサイバーセキュリティ対策ソフトウェアの開発・販売を行うベンチャー企業として設立。同社は、世界初の CPU 管理技術により、コンピュータの全機能を掌握し、第三者による処理の実行を許さないサイバーセキュリティ対策製品「INTΦ（イントゼロ）」を開発。この製品によって、CPU、OS、アプリケーションの全ての動きを監視し、第三者による不正な処理を検知して、安全に停止させることが可能。 - IoT、ビッグデータ、人工知能等をはじめとする産業のデジタル化により、サイバーセキュリティ対策の重要性がより一層高まることを背景に、INCJ は、2016 年 1 月、事業展開の加速に必要な成長資金として、9 億円を上限とする支援を決定し、2 億円を投資実行。
(2) 事業の進捗	当初は、産業のデジタル化の発展における新事業としての貢献、さらに従来のサイバーセキュリティ対策にパラダイムシフトを起こす日本発の技術として、同社の製品が展開されることを想定。当初の事業計画から乖離があるものの、製品開発は一定の進展があり、同社は今後も日本発の独自技術により事業を継続。
(3) Exit の経緯・内容	今後の F. TRON の事業について、慎重に議論を重ねる中で、会長の杉中順子氏が INCJ が保有する同社の株式全部を買い取ることに合意。INCJ としても、同氏が代表取締役会長かつ筆頭株主として経営イニシアチブをとっていくことが最も適切と判断し、INCJ が保有する全株式を同氏に譲渡。
大臣意見 (経済産業大臣)	ベンチャー企業等への積極的な支援は、今後も我が国の産業競争力の強化において重要である。本案件の課題を分析し、その反省に立って引き続きベンチャー企業等の支援を行うとともに、支援案件全体としての収益性の確保に努められたい。

＜投資スキーム図＞



- IoT、ビッグデータ、AIといった新産業が依存するサイバーインフラに対して抜本的なセキュリティ解決策を提供
- OSに依存して動作する応用ソフトである既存のウィルス検知ソフトなどと異なり、CPUを直接監視、制御することによりセキュリティを確保する革新的なセキュリティ技術の開発と提供を行う。

＜平成 29 年度までに行った主な個別案件別の支援内容＞

(平成 29 年度末時点：公表順)

案件名	支援内容
1. アルプス・グリーンデバ イス株式会社 (平成 28 年 7 月売却済)	・ 社外取締役を 3 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 取締役会において、事業戦略の検討及び事業計画の策定を継続的に議論した。 ・ 全保有株式のアルプス電気への売却を完了した。 (平成 28 年 7 月公表)
2. ゼファー株式会社 (平成 28 年 10 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 国内で営業先・提携先候補の紹介を経て営業活動を支援、事業計画の策定等をサポートした。 ・ 電気興業(株)に譲渡済み(平成 28 年 10 月公表)
3. 株式会社 GENUSION (平成 28 年 12 月支援撤回)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 国内および海外の複数の半導体メーカーと提携の協議を行った。 ・ 平成 28 年 12 月の取締役会で破産申立の決議を行い、機構として支援決定を撤回した。
4. TRILITY Group Pty Ltd	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 事業計画及び予算等の作成をサポートした。
5. ライフサイエンス知財フ ァンド(L S I P) (平成 29 年 3 月売却済)	・ オブザーバー3 名を派遣した。 ・ 重要な特許に関する意思決定委員会において適宜助言を実施した。 ・ ファンド満期を見据えた対応方針当匿名組合運営に関して適宜助言を行った。
6. エナックス株式会社 (平成 27 年 7 月売却済)	・ 社外取締役 2 名、社外監査役 1 名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 積水化学工業(株)に譲渡済(平成 27 年 6 月公表)
7. 国際原子力開発株式会社	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ ベトナム国における原子力発電所プロジェクトの方針転換を踏まえ、今後の事業の進め方の検討をサポートした。
8. Aguas Nuevas	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。

	・ 事業計画及び予算等の作成をサポートした。
9. 株式会社アネロファーマ・サイエンス	・ 社外取締役を2名を派遣した。 ・ 米国での臨床試験の推進を支援した。 ・ 重要な意思決定会議において適宜助言を実施するとともに、資金調達に向けた議論、共同研究候補先の紹介等を実施した。
10. 日本インター株式会社 (平成27年9月売却済)	・ 社外取締役を2名、社外監査役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 国内外における販売会社・事業パートナーとの戦略的な協力を実現した。 ・ キャッシュフロー創出を企図し在庫の削減など経営効率を改善した。 ・ 全社的な原価管理システムを導入、戦略立案、実行の礎を構築した。 ・ 京セラ(株)に譲渡済(平成27年7月公表)
11. 株式会社中村超硬 (平成27年6月売却済)	・ 社外取締役を1名、社外監査役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 平成27年6月東証マザーズへ上場を果たした。 ・ 東証マザーズで売却済(平成27年6月公表)
12. 株式会社 JEOL RESONANCE (平成25年12月売却済)	・ 社外取締役を4名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 実務レベルでの経営人材を1名派遣した。 ・ 経営管理体制や海外事業推進体制の構築に注力するとともに新製品開発に着手した。 ・ JEOL RESONANCE による自己株買いと日本電子に対する持分譲渡により Exit が完了した。(平成25年11月公表)
13. Peach Aviation 株式会社 (平成29年4月一部売却済)	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・
14. 衆智達国際集团有限公司	・ 社外取締役を2名、3社の子会社及び1社の関係会社にそれぞれ1名ずつ派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 顧客及び支援企業の意向を勘案して、関係者間の調整やサポートを実施した。 ・ 主力子会社の管理体制強化および子会社2社の事業譲渡を支援した。
15. Miselu Inc. (平成27年12月売却済)	・ 社外取締役1名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 同社 CEO 吉川欣也氏に譲渡済(平成27年12月公表)

16. Landis+Gyr Group AG (平成 29 年 7 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 中長期的な事業戦略策定を支援した。 ・ 各種のスマートメーター案件の獲得や業績改善施策を支援した。 ・
17. 株式会社 All Nippon Entertainment Works (平成 29 年 6 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ コラボレーションパートナーとして参画している本邦コンテンツ関連企業 17 社との協業促進を行った。 ・
18. 株式会社 ジャパンディスプレイ (平成 26 年 3 月一部売却済)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・
19. 株式会社 ファルマエイト (平成 25 年 12 月支援撤回)	・ 社外取締役を 1 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 実務レベルの経営人材を 1 名派遣した。 ・ 平成 25 年 12 月にファルマエイトが臨時株主総会において解散の決議を行い清算することとなったため、機構として支援決定を撤回した。
20. ユニキャリア株式会社 (平成 28 年 3 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 三菱重工業フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社及び、ニチユ三菱フォークリフト株式会社に譲渡済 (平成 27 年 7 月公表)
21. 音声検索技術インキュベーション事業 (平成 29 年 12 月支援撤回)	・ 取締役 1 名及び社外取締役を 1 名を派遣した。 ・ 当該技術の広告配信事業化の検証を支援。 ・
22. Seajacks International Ltd (平成 26 年 6 月一部売却済)	・ 社外取締役を 3 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 設立した日本法人を通じ、日本の洋上風力発電市場の拡大を支援した。
23. 株式会社出版デジタル機構 (平成 29 年 3 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 事業遂行に伴う助言、事業パートナー候補との連携、新事業計画・中期経営計画策定の協力、経費削減策に関する分析と助言等のハンズオン支援を実施した。 ・ 機構のアドバイスに基づく経営陣交代を実現した。 ・ 全保有株式の株式会社メディアドゥ (現株式会社メディア

	ドウホールディングス) への売却を完了した。
24. スフェラーパワー株式会社 (平成 28 年 2 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ シースルー新型太陽電池の事業化のため、建材メーカーによるサンプル評価及び事業計画の策定をサポート。 ・ 全保有株式の京セミへの売却を完了した。
25. 株式会社グロザス (平成 28 年 4 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 内外の事業パートナーや顧客コンテンツプロバイダー候補を多数紹介した。
26. Nistica, Inc. (平成 29 年 8 月売却済)	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・
27. リプレックス株式会社 (平成 28 年 7 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ サービス機能開発・マーケティング施策・大手企業との連携を中心に助言を実施した。 ・ 複数の本邦大手企業との資本出資・売却交渉をリード。 ・ 全保有株式のカシオ計算機への売却を完了した。
28. 株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン (平成 28 年 1 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ (株)クレハに譲渡済 (平成 27 年 12 月公表)
29. 株式会社セレブレクス	・ 社外取締役 2 名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 社内会議に定期的に参加し、事業戦略構築支援を行った。 ・ 顧客候補先及びパートナー候補先との関係構築を支援した。 ・ 資金調達活動をサポートした。
30. Transphorm, Inc.	・ 事業パートナー候補との提携等事業遂行に関し適宜助言を実施した。
31. 株式会社中山アモルファス	・ 社外取締役を 2 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 事業計画策定および顧客交渉サポート等の支援を実施。
32. ルネサス エレクトロニクス株式会社 (平成 29 年 6 月一部売却済、平成 30 年 3 月一部売却済)	・ 社外取締役を 2 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 成長戦略実行に向けた M&A 戦略、財務戦略の構築・実行を支援した。
33. アドバンス・ソフトマ	・ オブザーバーを 1 名派遣した。

テリアルズ株式会社	・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 用途拡大に向け、素材化学メーカーやエンドユーザーである自動車・機械系の事業会社を紹介するなど、パイプラインの拡大を支援した。 ・ 経営体制の変更に際して候補者を紹介し選定を支援した。 ・ 事業戦略及び中期計画策定に対する助言と議論のサポートを行った。
34. 株式会社 Orphan Disease Treatment Institute	・ 社外取締役を 2 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 国内 2 施設での臨床試験（Phase1/2 試験）の推進に関し、重要な意思決定会議・取締役会において適宜助言を実施した。
35. Wireless Glue Networks Inc. (平成 28 年 5 月売却済)	・ 社外取締役 1 名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 電力管理システム技術を応用した国内大手通信会社との共同開発における仕様策定および国内での特許取得に関して適宜助言を実施した。 ・ 同社の CEO であるピーター・マッケーブ氏が新設した Synptica Networks, Inc. へ全株式を譲渡済（平成 28 年 5 月公表）
36. 株式会社日興テキスタイル (平成 28 年 2 月売却済)	・ 社外取締役 2 名、社外監査役 1 名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ (株)アイ. エス. ティへ譲渡済（平成 28 年 3 月公表）
37. Solar Holding S.R.L. (平成 28 年 3 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ Sonnedix Italia 社へ譲渡済（平成 28 年 3 月公表）
38. 株式会社アクアセラピューティクス (平成 29 年 3 月売却済)	・ 社外取締役を 1 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議、開発会議において適宜助言を実施した。 ・ 製薬企業の役員経験者を顧問として紹介し経営体制の拡充を支援した。 ・ 保有株式全部を同社に譲渡した（平成 29 年 3 月公表）。
39. Mido Holdings Ltd. (平成 29 年 6 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 同社 CEO 加藤隆哉氏に譲渡済（平成 29 年 6 月公表）
40. 株式会社 PRISM Pharma (平成 28 年 12 月売却済)	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議において適宜助言を実施するとともに、事業・会計等における提案等を実施した。 ・ 全保有株式を DBJ キャピタル投資事業有限責任組合への売却を完了した。

	(平成 28 年 12 月公表)
41. 株式会社エクスビジョン	・ ジェスチャーユーザーインターフェース並びに高速画像処理技術のデファクトスタンダード実現の為、営業関連のサポートを実施した。
42. IP Bridge	・ 社外取締役 1 名、社外監査役 1 名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議、定例進捗確認会議において適宜助言を実施した。 ・ 新規ファンド組成のためのアドバイスを適宜行った
43. アジアンベシス株式会社 (平成 29 年 10 月売却済)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 経営陣に関するアドバイスをを行った。 ・ 取締役会、経営会議等に定期的に参加し、事業戦略やシステム開発に関わる助言を適時実施した。また、協業候補先を紹介した。 ・ オンラインショッピングの市場動向に関するプレゼンを 2 回実施するなど、知識の共有等を図った。 ・ 事業内容拡充に際し、その選定に関する助言を行った。 ・
44. 株式会社アパレルウェブ	・ 社外取締役を 1 名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 注力しているアパレルクラウド (IT ソリューション) 事業において、協業関係およびシナジーが期待できる企業を紹介した。 ・ 海外事業を含む事業計画の策定の過程において、戦略や組織体制に関する助言を行った。 ・ 事業計画や進捗等について、適宜協議を行った。
45. 株式会社 JTOWER	・ 社外取締役を 1 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。
46. 株式会社メガカリオン	・ 社外取締役を 1 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議、開発会議において適宜助言を実施した。 ・ 研究開発計画策定と実行、人材獲得及び共同研究等の社外提携活動の推進を支援した。
47. ユニゼオ株式会社	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ マネジメント候補の紹介を通して、経営体制の強化をサポートした。 ・ 追加資金調達において、調達候補先企業を紹介すると共に、実現に向けた交渉の支援を行った。 ・ 技術継承のため、プラント及び知財の第三社への売却活動

	をサポートした。
48. Zeptor Corporation	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 新事業計画策定に於いて、戦略や組織体制に関する議論を実施した。 ・ 日本企業との協業及び資金調達実現に対する支援を行った
49. スマートインサイト株式会社 (平成28年6月売却済)	・ 社外取締役を3名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 流通・小売向けの商材や商談アプローチ、ターゲット顧客選定についてアドバイスを提供した。 ・ 顧客候補の紹介を通じ、複数業界へのパイプ構築をサポートした。 ・ 内田洋行に売却済(平成28年6月公表)
50. 株式会社ロイヤルゲート (平成28年10月売却済)	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 取締役会、経営会議等に定期的に参加し、案件獲得や事業戦略に関わる助言を実施。また、潜在的顧客や協業先の紹介を実施。 ・ 資金調達に関する方針や戦略を取締役会で密に議論。 ・ 株式会社日ノ樹に売却済(平成28年10月公表)
51. UTEC3号投資事業有限責任組合	・ アドバイザリーボードメンバーを1名派遣した。 ・ 月例会、アドバイザリーボードにて適宜助言を実施した。
52. ヘイ株式会社	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ ストアーズ・ドット・ジェーピー株式会社(旧ブラケット株式会社)との経営統合および、統合後の中長期的な戦略方向性に関する議論を支援した。 ・ 経営会議や社内会議に参加し、事業成長に向けた助言や組織力を高める支援を実施した。 ・ 戦略的な事業パートナー／資金調達候補先を複数紹介した。
53. MedVenture Partners 株式会社/MPI-1号投資事業有限責任組合	・ 社外取締役1名、社外監査役1名及び投資委員会委員1名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議、投資家ミーティングにおいて適宜助言を実施している。 ・ 投資ファンド運営について適宜助言を行うとともに、投資候補案件の紹介、ガバナンス体制、経営体制の強化及びファンド運営業務の改善を支援している。
54. グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合	・ 各投資委員会にてオブザーバーメンバーを派遣した。 ・ 四半期報告会及び半期毎の決算報告会にて適宜助言を実

	施した。 ・ エコシステム構築に向けて、ベンチャーや連携候補先の紹介、情報交換等を適宜実施した。
55. Sunrise Healthcare Service	・ 社外取締役を2名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 病院運営を軌道に乗せるためのオペレーションに関する助言等を適宜実施した。
56. WiL Fund I, L.P.	・ 毎月開催の投資委員会及び報告会にてオブザーバーメンバーを派遣の上、適宜助言を行なった。 ・ エコシステム構築に向けて、ベンチャーや連携候補先の紹介、情報交換等を適宜行なった。
57. リファインバース株式会社 (平成28年12月売却済)	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 繊維(ナイロン)のリサイクル処理のスケールアップに複数化学メーカーを紹介した。 ・ タイルカーペット以外の用途開発として多数の素材・化学メーカーを紹介し、パイプラインを拡充した。 ・ 東証マザーズで売却済(平成28年12月公表)
58. NapaJen Pharma, Inc.	・ 社外取締役を2名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議、開発会議において適宜助言を実施した。 ・ 事業開発責任者や臨床開発責任者といった重要人材の採用を支援した。 ・ 国内外製薬会社に対する事業開発活動を支援した。
59. スキューズ株式会社	・ 社外取締役1名、社外監査役1名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 経営管理体制強化に向けた助言をした。 ・ 大手小売チェーン本社など大口顧客候補を紹介した。 ・ 金融機関へのリファレンス対応、投資家候補の紹介等の資金調達活動支援を実施した。 ・
60. 株式会社シフトワン (平成29年8月売却済)	・ 社外取締役を2名、社外監査役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 事業パートナーや顧客候補を多数紹介した。 ・ 事業計画及び予算、活動計画等の作成をサポートした。 ・ 全保有株式のGMOアドパートナーズへの売却を完了した。
61. 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス (平成29年5月売却済)	・ 東証1部への指定替えを支援した。 ・ 東証マザーズ売却(平成29年3月公表)

62. 株式会社 Trigence Semiconductor (平成 29 年 11 月売却済)	・ 社外取締役を 1 名、社外監査役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 事業戦略の検討や資金調達策定を支援。その後、事業計画への落とし込みをハンズオン支援した。
63. 株式会社マテリアル・コンセプト	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 顧客候補、事業パートナー候補等を多数紹介し、商談にも同席の上、サポートした。 ・ 会計事務所、弁護士事務所等の外部アドバイザーを紹介。 ・ 事業計画及び予算、活動計画等の作成をサポートした。 ・ 資金調達活動をサポートし、新規株主候補も紹介した。
64. Oji Fibre Solutions (旧社名:Carter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.)	・ 社外取締役 2 名、オブザーバー 1 名、監査役 1 名を派遣した ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ パッケージング事業に於ける追加買収案件並びに豪州に於ける新規工場設立に係る検討等のサポート作業を実施。 ・ 全社収益改善プロジェクトの起案、推進・個別改善施策の進捗管理等定期的なフォローアップを実施。
65. 株式会社 True Data (旧社名:カスタマー・コミュニケーションズ株式会社)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 取締役会および経営連絡会等に定期的に出席し、案件獲得や事業戦略に関わる助言を実施した。 ・ 潜在的顧客や協業先、資金調達の引き受け候補先を紹介した。
66. Sansan 株式会社	・ 社外取締役（監査等委員兼務）を 1 名派遣した。 ・ 取締役会等への参加を通じて適宜助言を実施した。 ・ 同社法人向け製品「Sansan」を導入し販売促進を支援した。 ・ 資金調達活動を支援した。
67. 株式会社クリエイトワクチン (平成 29 年 12 月支援撤回)	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議において事業・会社運営等における適宜助言を実施した。 ・ 平成 29 年 12 月にクリエイトワクチンが臨時株主総会において解散の決議を行い清算することとなったため、機構として支援決定を撤回した（平成 29 年 12 月公表）
68. マイクロ波化学株式会社	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 中期計画、事業戦略の見直し、資本政策等について、社外取締役及びオブザーバーとして積極的に助言／情報提供を行った。
69. Administração e Gestão	・ 社外取締役を 2 名派遣した。

de Sistemas de Salubridade	・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 事業計画及び予算等の作成をサポートした。
70. Cloudian Holdings Inc.	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 取締役会において、事業戦略の検討及び事業計画の策定を継続的に議論した。 ・ 事業開発の一環として関係する事業会社、官公庁への紹介を行った。 ・ 資金調達に関しては、投資家候補の紹介、投資家への提出資料作成も支援。
71. QUADRAC 株式会社	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 潜在顧客・共同開発会社ならびに資金調達先候補等を多数紹介し、商談にも同席の上、サポートした。 ・ 事業計画及び予算、活動計画等の作成をサポートした。 ・ 事業運営の経験に富む人材をシニア・エキスパートとして紹介・入社をサポートした。
72. 株式会社 NejiLaw	・ 社外取締役を1名、オブザーバーを2名を派遣した。 ・ 取締役会等への参加を通じて財務、法務、知財面等からの経営全般に関する助言を適宜、実施した。 ・ 事業計画及び活動計画等の作成をサポートした。 ・ 資金調達に向けた資本政策策定支援、投資家紹介と同行支援を行った。
73. 株式会社 JOLED	・ 社外取締役を2名、社外監査役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 経営陣及び事業企画メンバーと協業し、ビジネスモデルの協議を行うと同時に、事業計画策定の支援を行った。
74. オーマイグラス株式会社	・ 社外取締役を1名、オブザーバーを1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 中期事業計画、年次計画及び予算、活動計画等の作成、資金調達活動をサポートした。 ・ CFO 候補人材を紹介した。 ・ 司法書士など外部アドバイザーを紹介した。
75. アグラ株式会社 (平成 29 年 1 月売却済)	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 顧客候補等の紹介、重要な意思決定会議における適宜助言、事業・会計・法務等における提案ならびに監査役人材の紹介等を実施した。 ・ 全保有株式の豆蔵ホールディングスへの売却を完了した。 (平成 29 年 1 月公表)
76. WHILL Inc.	・ 社外取締役を1名派遣した。

	・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 既存製品の量産製造委託に向け、委託先管理に対するアドバイスを行った。 ・ 製品の開発計画の立案支援をおこなった。 ・ 販売代理店候補、大口顧客候補の紹介を行った。 ・ 事業会社からの追加資本投資について、交渉支援を行った。
77. 株式会社 K-engine (平成 29 年 5 月売却済)	・ 社外取締役 2 名、社外監査役 1 名を派遣した。 ・ 取締役会及び定例会議等を通じて事業戦略、取組状況等につき確認・助言を行った。 ・ 顧客候補となる地場工務店を取引先として多数抱える地方銀行等を紹介した。 ・
78. SCIVAX 株式会社	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 取締役会および定例会議にて事業の進捗確認および必要な助言を行なった ・ 事業パイプラインとの交渉・進捗管理、契約の支援を行なった。 ・ 営業人材の紹介を行った。 ・ 事業会社との資本・業務提携について、交渉支援を行った。 ・ 事業会社との協業体制の構築支援を行った。
79. 株式会社 ジャパンマルチメディア放送 (旧社名:BIC 株式会社)	・ 社外取締役を 1 名、オブザーバーを 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議や社内会議に参加し、事業成長に向けた助言を実施。特に営業面、財務面において支援を強化。 ・ 経営企画機能強化のため、コンサルタントを紹介。現在、経営企画部長として従事中。
80. インキュベイトファンド 3 号投資事業有限責任組合	・ 各投資委員会にてオブザーバーメンバーを派遣した。 ・ 月次報告会にて適宜助言を実施した。 ・ エコシステム構築に向けて、ベンチャーや連携候補先の紹介、情報交換等を適宜実施した。
81. クオantumバイオシステムズ株式会社	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議、経営会議において適宜助言を実施した。 ・ 事業計画の修正及び共同研究等の社外提携活動の推進を支援した。
82. けいはんな学研都市 ATR ベンチャーNVCC 投資事業有限責任組合	・ 各投資委員会にオブザーバーを派遣、また事業化シーズ提供元である株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) の経営審議委員会の委員を 1 名派遣した。ATR の注力領域であるロボットや、IoT・ビッグデータで必要となる無線通

	信技術、AI・脳科学分野等の事業化に向けた助言や支援を実施した。 ・ 月次報告会やLP 組合員集会にて適宜助言を実施した。 ・ エコシステム構築に向けて、無限責任組合員やATRに対し、ベンチャー投資やオープンイノベーション関連を中心に助言や情報提供等を適宜実施した。
83. KBI Biopharma Inc. (平成 28 年 11 月売却済)	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 取締役会への参加や、共同投資家とのコミュニケーションを通じて事業戦略や資本政策、社内体制について適宜助言や支援を実施した。 ・ 日系金融機関を紹介し、財務体質の強化を支援した。 ・ 保有株式全部を JSR およびシミックホールディングスに譲渡（平成 28 年 12 月公表）。
84. スペクトロニクス株式会社	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 顧客候補等の紹介、重要な意思決定会議における適宜助言、事業・会計・法務等に関する提案を行った。 ・ 資金調達に当たり、リード投資家として出資予定企業へのフォローアップを行った。 ・ 組織体制構築に関する関係者との調整および協議を継続的行った。 ・ 事業計画及び活動計画等の作成をサポートした。
85. 株式会社 GRA	・ 社外取締役を 1 名、オブザーバーを 1 名を派遣した。 ・ 取締役会等への参加を通じて財務、法務、知財面等からの経営全般に関する助言を適宜、実施した。 ・ 合併提案、合併スキーム及び合併後の事業計画等の策定、実行をサポートした。 ・ 資金調達に向けて資本・業務提携のパートナー候補企業の紹介や資本政策の策定支援を行った。
86. EEI スマートエナジー投資事業有限責任組合	・ 各投資委員会にてオブザーバーメンバーを派遣した。 ・ 月次報告、四半期報告会及びアドバイザリーボードにて適宜助言を実施した。 ・ エコシステム構築に向けて、ベンチャーや連携候補先の紹介、情報交換等を適宜実施した。
87. 株式会社フローディア	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 営業戦略や資金調達戦略の打ち手に関して、週 1 回の会議を通じて、きめ細やかに相談、支援した。 ・ 事業計画および資金調達計画の策定の助言、支援を行った。

88. ナノミストテクノロジー株式会社	・ 社外取締役を2名派遣した。 ・ 取締役会、重要な意思決定会議において適宜助言を実施した。 ・ 投資家候補、顧客・事業パートナー候補等を紹介し個別商談にも同席の上サポートした。
89. 株式会社イノフィス	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 事業計画及び資金調達計画策定をサポートした。 ・ 幹部メンバーの採用を中心とする組織構築を支援した。 ・ 事業パートナー候補や顧客候補を紹介した。 ・ 事業計画及び予算、活動計画等の作成を支援した。
90. 株式会社スマートドライブ	・ 社外取締役1名、社外監査役1名を派遣した。 ・ 取締役会及び定例会議等を通じて事業戦略や事業計画、取組状況等について適宜確認・助言を行った。 ・ 顧客候補、事業パートナー候補等を紹介し、個別商談にも同席の上サポートした。
91. レナセラピューティクス株式会社	・ 社外取締役を2名派遣した。 ・ 取締役会を含む重要な意思決定会議に出席し、適宜助言を実施した。 ・ 研究開発・事業開発計画の策定及び実行、人材の獲得、製薬会社やアカデミア等外部との共同研究・提携活動の推進を支援した。
92. 株式会社エルテス (平成30年1月売却済)	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・
93. 株式会社ユニバーサルビュー	・ 社外取締役を1名派遣した。 ・ 取締役会を含む社内外の重要会議に出席し、適宜助言を実施した。 ・ 事業計画の策定や、販売戦略の立案と実行、研究開発の進捗等において、ハンズオン支援を実施した。 ・ パートナー企業との資本・業務提携のサポートを行った。
94. ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社/UMI1号投資事業有限責任組合	・ 社外取締役1名、社外監査役1名を派遣した。 ・ 週次のパートナー会議で適宜助言を行った。 ・ 投資ファンド運営について適宜助言を行うとともに、投資候補案件を紹介するなどの支援を実施した。 ・ 各投資委員会にてオブザーバーメンバーを派遣した。
95. 株式会社F. TRON (平成30年3月売却済)	・ オブザーバーとして取締役会等に参加し、モニタリングなどの活動を実施した。 ・ 同社代表取締役会長杉中順子氏に譲渡済（平成30年3月

	公表)
96. SOINN 株式会社	・ 社外取締役 1 名、社外監査役 1 名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。
97. テックアクセル 1 号投資事業有限責任組合	・ 投資委員会及び報告会にてオブザーバーメンバーを派遣の上、適宜助言を行なった。 ・ 年 1-2 回開催されるステアリングミーティングに参加し、運営状況のレビューと今後の方向性について適宜助言、提言を行った。 ・ エコシステム構築に向けて、投資候補先や連携候補先の紹介、有識者紹介、投資に関するアドバイス、情報交換等を適宜行なった。
98. ASTROSCALE PTE. LTD.	・ 社外取締役 1 名を派遣した。 ・ 取締役会等への参加を通じて適宜助言を実施した。 ・ 対象会社の経営陣補充の為、幹部採用のサポートを行った。 ・ 事業パートナーとなり得るサプライヤー候補の紹介を行った。 ・ 事業計画及び予算等の作成をサポートした。
99. 株式会社インキュベーション・アライアンス	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 現在有望案件に育っている顧客候補や、事業パートナー候補等を紹介した。 ・ 人材紹介会社の紹介等、採用活動をサポートし、幹部候補の採用に成功した。 ・ 事業計画及び予算、活動計画等の作成をサポートした。 ・ 新規株主候補の紹介をはじめ資金調達活動をサポートし、資金調達に成功した。
100. 住化積水フィルムホールディングス株式会社	・ 社外取締役 2 名、社外監査役 1 名を派遣した。 ・ 取締役会や経営会議への参加を通じて、中長期的な経営方針、会社統合、事業戦略、資本政策、組織計画等に対する議論・助言や、策定支援を行った。 ・ 会計監査人との連携や会計制度・管理面をサポートした。 ・ 買収検討（ロールアップ）先の紹介や案件検討のサポートを行った。 ・ 株主間で調整が必要な事項についての調整・支援を行った。
101. ステラファーマ株式会社	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議、経営会議において適宜助言を実施した。

	・ 研究開発計画策定と実行、IPO 準備および人材獲得の推進を支援した。
102. 株式会社日本エンブレス	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 取締役会を含む社内外の重要会議に出席し、適宜助言を実施した。 ・ 顧客候補、事業パートナー候補、投資家候補等を紹介し、事業成長のサポートを行った。 ・ 人材獲得の推進を支援した。 ・ 資金調達活動を支援した。
103. Kyoto Robotics 株式会社（旧社名：株式会社三次元メディア）	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 取締役会等への参加を通じて適宜助言を実施した。 ・ 顧客候補、事業パートナー候補等を紹介して個別商談をサポートした。 ・ 幹部候補の採用を中心とする組織構築を支援した。
104. アトナープ株式会社	・ 社外取締役を 1 名、オブザーバーを 1 名派遣した。 ・ 取締役会を含む重要会議に出席し、適宜助言を実施した。 ➢ 営業戦略、事業計画の策定支援 ➢ パイプライン拡充のための顧客候補・代理店候補紹介のサポート ➢ 品質管理・カスタマーサポートなど品質保証の知見・経験を有する人材等の紹介 ・ 資金調達における日米での投資家候補を紹介するとともに他既存株主との調整、新規戦略投資家へ勧誘支援を実施した。
105. 株式会社 ABEJA	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 取締役会や経営上の重要な会議等に出席し、事業戦略や重要な営業案件、会社運営上のガバナンス等に関わる助言を実施した。 ・ 潜在顧客や協業先、資金調達の引き受け候補先を紹介した。
106. 株式会社キュラディムファーマ	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議、開発会議において適宜助言を実施した。 ・ 臨床開発部長など重要人材の採用を支援した。 ・ 国内外製薬会社や化学会社等に対する事業開発活動を支援した。
107. Treasure Data, Inc.	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 取締役会等への参加を通じて適宜助言を実施した。 ・ 顧客候補、事業パートナー候補等を紹介、同席しサポート

	した。 ・ M&A 交渉支援および関わる資金繰りをサポートした。
108. Chaucer Food Group	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 事業計画及び予算等の作成を支援した。
109. edotco Group Sdn Bhd	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ ビジネスパートナー候補として日本企業を紹介し、協業促進を支援した。
110. Harmonic Drive AG	・ 社外監査役（ドイツ会社法上の取締役相当）を 1 名派遣した。 ・ 設備投資等について、重要な意思決定会議等において適宜助言を実施した。 ・ 事業計画及び予算等の作成をサポートした。
111. リンクウィズ株式会社	・ 社外取締役 1 名を派遣 ・ 重要な意思決定会議、経営会議において適宜助言を実施 ・ 事業パートナーの紹介、人材採用の支援、広報活動支援を実施
112. 株式会社スコヒアファーマ	・ 社外取締役を 2 名派遣した。 ・ 取締役会、経営開発会議において適宜助言を実施した。 ・ 研究開発計画策定と実行、提携候補先紹介、IPO 準備および人材獲得の推進を支援した。
113. オスカーテクノロジー株式会社	・ 社外取締役を 1 名派遣した。 ・ 取締役会等への参加を通じて適宜助言を実施した。 ・ 事業計画及び活動計画等の作成をサポートした。 ・ 顧客候補、事業パートナー候補等を紹介、同席しサポートした。 ・ 資金調達に向けた資本政策策定支援、投資家紹介と同行支援を行った。
114. 株式会社ファームノートホールディングス	・ 取締役 1 名を派遣した。 ・ 重要な意思決定会議、経営会議において適宜助言を実施した。 ・ 事業計画及び予算、活動計画等の作成を支援した。 ・ 顧客・事業パートナー候補等の紹介・繋ぎこみをサポートした。

平成 29 年度に新たに支援決定した案件については投資実行後間もないため、案件名のみ記載。

- ・ 株式会社シーディーアイ
- ・ 株式会社フロムスクラッチ
- ・ ダイナミックマップ基盤株式会社
- ・ Ambry Genetics Corporation
- ・ 株式会社 Nextremer
- ・ エレファンテック株式会社
- ・ 株式会社ナイルワークス
- ・ リバーホールディングス株式会社
- ・ 株式会社 QPS 研究所
- ・ LE システム株式会社
- ・ GROOVE X 株式会社
- ・ 株式会社 ispace
- ・ 株式会社 LINK-US
- ・ ClipLine 株式会社
- ・ 株式会社エクサウィザーズ

投資案件別 民間ファンド等の投資状況

(29 年度までに投資決定したもの：投資決定順)

案件名	民間投資ファンド等の投資状況（事業会社等による資金供給）
アルプス・グリーンデバイス株式会社	アルプス電気：[分割財産として拠出及び出資]
TRILITY Group Pty Ltd	三菱商事、日揮：[出資]
ゼファー株式会社	民間ベンチャーキャピタル等：[出資]
株式会社 GENUSION	半導体商社：[出資]
Aguas Nuevas	丸紅：[出資]
ライフサイエンス知財ファンド（LSIP）	製薬企業 4 社：[出資]
エナックス株式会社	ジャフコ：[出資]
株式会社アネロファーマ・サイエンス	製薬企業：[開発資金の一部を拠出] ウォーターベイン・パートナーズ、新生企業投資、Seventure Partners、Novartis：[出資]
国際原子力開発株式会社	9 電力会社、東芝、日立製作所、三菱重工：[出資]
日本インター株式会社	アジア系パワーデバイスメーカー：[出資]
株式会社中村超硬	ジャフコ等：[出資]
株式会社 JEOL RESONANCE	日本電子：[分割財産として拠出] ジャパンスーパーコンダクタ テクノロジー（JASTEC）：[出資]
Peach Aviation 株式会社	ANA、FIRST EASTERN：[出資]
衆智達国際集団有限公司	自動車部品加工の中小企業 13 社：[出資]
Miselu Inc.	日米エンジェル投資家：[出資]
株式会社 All Nippon Entertainment Works	STORIES 合同会社：[出資] コンテンツ関連企業 17 社：[コラボレーションパートナー]
株式会社 ジャパンディスプレイ	ソニー、東芝、日立製作所：[出資]
Landis+Gyr Group AG	東芝：[出資]
株式会社ファルマエイト	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
ユニキャリア株式会社	日産自動車、日立建機：[出資]
音声検索技術インキュベーション事業	産総研、産総研ベンチャー：[技術供与] USTREAM Asia：[ビジネスパートナーとして参画] （まだ民間資金の供給が実現していない）
Seajacks International Ltd	丸紅、商船三井：[出資]
MedVenture Partners 株式会社/MPI-1 号投資事業有限責任組合	みずほ銀行：[出資] みずほ銀行・ウシオ電機・田中貴金属・メディキット：[LP 出資]

スフェラーパワー株式会社	京セミ：[会社分割で事業譲渡] 日立ハイテク：[出資]
株式会社出版デジタル機構	講談社、集英社、小学館、凸版印刷、大日本印刷、その他出版社等：[出資]
株式会社グロザス	ニフティ：[出資]
Nistica, Inc.	フジクラ、NTT エレクトロニクス：[出資]
リプレックス株式会社	リードキャピタル、環境エネルギー投資：[出資]
株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン	クレハ、クラレ、伊藤忠商事：[出資]
株式会社セレブレクス	Fortune Venture Capital, ニッセイキャピタル、環境エネルギー投資、大和企業投資等：[出資]
Transphorm, Inc.	KKR、富士通、日本インター等：[出資]
株式会社 Orphan Disease Treatment Institute	第一三共、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
株式会社中山アモルファス	中山製鋼所：[会社分割で資産及び知財等の移管]
ルネサス エレクトロニクス株式会社	トヨタ自動車、デンソー等の民間企業社によるコンソーシアム：[出資]
アドバンスト・ソフトマテリアルズ株式会社	東京大学エッジキャピタル、事業会社等[出資]
Solar Holding S.R.L.	三菱商事、ソーラーベンチャー：[出資]
Mido Holdings Ltd.	サンブリッジグローバルベンチャーズ、NTT インベストメント・パートナーズ、イノベティブ・ベンチャーファンド、カーディナルクラウン、シンプレクス等：[出資]
Wireless Glue Networks Inc.	Clean Pacific Ventures (米国)、東光電気などの民間企業：[出資]
株式会社日興テキスタイル	アイ.エス.ティ：[会社分割で資産および知財等の移管]
株式会社 PRISM Pharma	DBJ キャピタル、大和企業投資、ジャフコ等：[出資]
株式会社アクアセラピューティクス	ひびしんキャピタル、DOGAN Investments, Inc、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル：[出資]
株式会社エクスビジョン	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
IP Bridge	事業会社、機関投資家等：[出資]
株式会社メガカリオン	SMBC ベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、日本アジア投資、ケイエスピー、ニッセイ・キャピタル、DBJ キャピタル、みやこキャピタル、しがぎん成長戦略ファンド、新生企業投資、大塚製薬、大塚製薬工場、京都製作所、佐竹化学機械工業、シスメックス、シミックホールディングス：[出資]
株式会社 JTOWER	JA 三井リース、IT-FARM、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピ

	タル、DBJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、日本郵政キャピタル：[出資]
アジアンベシス株式会社	紀伊國屋書店、INFOCITY：[出資]
株式会社アパレルウェブ	民間ベンチャーキャピタル(グローバル・ブレイン他)、事業提携先(パルコ)等：[出資]
UTEC3 号投資事業有限責任組合	民間金融機関等：[LP 出資]
グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合	事業会社：[LP 出資]
ユニゼオ株式会社	三井住友海上キャピタル、S M B Cベンチャーキャピタル：[出資]
Zeptor Corporation	TDK、JSR、Screen 等：[出資]
スマートインサイト株式会社	内田洋行・ウチダスペクトラム：[会社分割で事業譲渡] 環境エネルギー投資、NVCC：[出資]
ヘイ株式会社	クレディセゾン、SBI インベストメント、電通デジタル・ホールディングス、西武しんきんキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル：[出資]
株式会社ロイヤルゲート	日ノ樹、トヨタファイナンス、クレディセゾン、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
Sunrise Healthcare Service	日揮、Kitahara Medical Strategies International：[出資]
リファインバース株式会社	住江織物、住友商事、三井住友海上キャピタル、NVCC、新生銀行、九州ベンチャーキャピタル他：[出資]
スキューズ株式会社	大手食品メーカー、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
WiL Fund I, L. P.	事業会社：[LP 出資]
NapaJen Pharma, Inc.	MITSUI GLOBAL INVESTMENT、ニッセイ・キャピタル、みずほキャピタル：[出資]
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社マテリアル・コンセプト	大和企業投資、グローバル・ブレイン、フィデル・パートナーズ：[出資]
株式会社 Trigen Semiconductor	インテルキャピタル、TDK、日特エンジニアリング：[出資]
株式会社シフトワン	事業会社、民間ベンチャーキャピタル：[出資]
株式会社クリエイトワクチン	大日本住友製薬、日本ビーシージー製造株式会社：[出資]
株式会社 True Data (旧社名:カスタマー・コミュニケーションズ株式会社)	プラネット、博報堂プロダクツ、インテック、ドコモ・インサートマーケティング等：[出資]
Sansan 株式会社	DCM、環境エネルギー投資、GMO VenturePartners 等：[出資]

マイクロ波化学株式会社	東京大学エッジキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、新生銀行、ジャフコ、大阪大学ベンチャーキャピタル、太陽化学、千島土地、DBJキャピタル、SMBCキャピタル、SBI、インスパイア、池田泉州、三井化学、三井金属、フタムラ化学、岩谷産業、千島土地等：[出資]
Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade	丸紅：[出資]
Oji Fibre Solutions (旧社名:Carter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.)	王子ホールディングス：[出資]
Clouidian Holdings Inc.	Digital Alpha、インテルキャピタル、Fidelity Growth Partners Japan、Lenovo、Epsilon、Goldman Sachs 等：[出資]
WHILL Inc.	エイトローズベンチャーパートナーズ（旧フィディリティベンチャーズ）、スパークス（未来創生ファンド）、三菱UFJキャピタル、三井住友海上キャピタル、みずほキャピタル、NVCC、NTTドコモベンチャーズ、東京センチュリー、YJキャピタル、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、500Startups、サイバーダイン、日本精工等：[出資]
株式会社 NejiLaw	三菱UFJキャピタル、三井住友海上キャピタル、IDATEN Ventures 等：[出資]
アグラ株式会社	香川証券等：[出資]
QUADRAC 株式会社	セイコーソリューションズ、SMBCベンチャーキャピタル、三菱UFJキャピタル、ちばぎんキャピタル、TIS 等：[出資]
SCIVAX 株式会社	日本ベンチャーキャピタル、三井住友海上キャピタル、凸版印刷、KISCO 等：[出資]
オーマイグラス株式会社	ニッセイ・キャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、リヴァンプベンチャーズ等：[出資]
株式会社 JOLED	ジャパンディスプレイ、ソニー、パナソニック：[出資]
株式会社 ジャパンマルチメディア放送 (旧社名:BIC 株式会社)	エフエム東京、日本政策投資銀行、シグノシステムジャパン等：[出資]
株式会社 K-engine	LIXIL：[出資]
インキュベイトファンド 3号投資事業有限責任組合	ヤフー、三井住友銀行、Tencent Holdings、セガサミーホールディングス、東京放送ホールディングス、ミクシィ、日本政策投資銀行：[LP 出資]
株式会社 GRA	日本電気、JA 三井リース：[出資]
けいはんな学研都市 ATR ベンチャーNVCC 投資事業有限責任組合	新生銀行、京都銀行、住友電気工業、KDDI 等：[LP 出資]

KBI Biopharma Inc.	JSR、シミックホールディングス：[出資]
クオントムバイオシステムズ株式会社	ジャフコ、東京大学エッジキャピタル、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
スペクトロニクス株式会社	大和企業投資、三菱 UFJ キャピタル、池田泉州キャピタル、イノベティブファンド(NEC キャピタル)等：[出資]
EEI スマートエナジー投資事業有限責任組合	みずほ証券等：[LP 出資]
株式会社フローディア	Fortune Venture Capital、Chih-Hung Investment、三菱 UFJ キャピタル、大和企業投資、リアルテックファンド、SBI インベストメント、TEL ventures、みらい創造機構：[出資]
ナノミストテクノロジーズ株式会社	ツネイシパートナーズ、あわぎん地方創生ファンド、三井住友海上キャピタル、いよぎんキャピタル、フューチャーベンチャーキャピタル、東京エレクトロンデバイス等：[出資]
株式会社イノフィス	株式会社 TUS ビジネスホールディングス、DBJ キャピタル株式会社、三菱 UFJ キャピタル株式会社、JA 三井リース株式会社、西武しんきんキャピタル株式会社、多摩信用金庫、とうほう・次世代創業支援ファンド、あぶくま信用金庫、株式会社大東銀行、株式会社福島銀行 [出資]
株式会社スマートドライブ	アクサ損害保険株式会社、三菱 UFJ キャピタル株式会社、住友商事株式会社、ソニー株式会社、みずほキャピタル株式会社、SMBC ベンチャーキャピタル株式会社、FOXCONN、Monoful Pte. Ltd. (GLP 投資法人)：[出資]
レナセラピューティクス株式会社	DBJ キャピタル、ケイエスピー、日本触媒：[出資]
株式会社エルテス	電通、電通デジタル・ホールディングス、NTT ドコモベンチャーズ、マイナビ、岩銀キャピタル：[出資]
株式会社ユニバーサルビューー	シード、三井住友海上キャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱 UFJ キャピタル等：[出資]
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社/UMI1 号投資事業有限責任組合	経営株主：[出資] 旭硝子株式会社、宇部興産株式会社、住友化学株式会社、三菱ガス化学株式会社、積水化学工業株式会社、DIC 株式会社、デクセリアルズ株式会社、株式会社日本触媒、三菱ケミカル株式会社：[出資]
株式会社 F. TRON	日本 ATM：[出資]
SOINN 株式会社	西武しんきんキャピタル株式会社：[出資]
テックアクセル 1 号投資事業有限責任組合	三井住友銀行：[LP 出資] リコー、オムロン、SMBC ベンチャーキャピタル：[GP である合同会社への出資]
ASTROSCALE PTE. LTD.	ジャフコ、三菱 UFJ キャピタル、ANA ホールディングス株式会

	社、オーエスジー株式会社、株式会社エースタート等：[出資]
株式会社インキュベーション・アライアンス	スパークス、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、大和企業投資、花王、三菱マテリアル等：[出資]
住化積水フィルムホールディングス株式会社	住友化学、積水化学工業：[出資]
ステラファーマ株式会社	住友重機械工業：[出資]
株式会社日本エンブレース	KLab Venture Partners、環境エネルギー投資、みずほキャピタル、三菱 UFJ キャピタル、SMBC ベンチャーキャピタル、グローバル・ブレイン、ニッセイ・キャピタル：[出資]
Kyoto Robotics 株式会社(旧社名：株式会社三次元メディア)	スパークス・グループ、三菱 UFJ キャピタル、他民間ベンチャーキャピタル／事業会社等：[出資]
アトナープ株式会社	Walden Riverwood Ventures, L.L.P.、イノベティブ・ベンチャー・ファンド、ニプロ：[出資]
株式会社 ABEJA	インスパイア・インベストメント、NTT ドコモ・ベンチャーズ、アーキタイプベンチャーファンド、三菱 UFJ キャピタル、みずほキャピタル、さくらインターネット、salesforce, inc、nVidia、伊藤忠商事、東芝テック：[出資]
株式会社キュラディムファーマ	SMBC ベンチャーキャピタル、日本ベンチャーキャピタル、ニッセイ・キャピタル、三菱 UFJ キャピタル：[出資]
Treasure Data Inc.	SBI インベストメント株式会社、電通デジタル投資事業有限責任組合、IT-Farm、Sierra Ventures、Scale Venture Partners、AME Cloud Ventures：[出資]
Chaucer Food Group	永谷園ホールディングス：[出資]
edotco Group Sdn Bhd	Axiata Group Berhad、Khazanah Nasional Berhad、Kumpulan Wang Persaraan：[出資]
Harmonic Drive AG	(株) ハーモニックドライブシステムズ：[出資]
リンクウィズ株式会社	SMBC ベンチャーキャピタル産学連携 1 号投資事業有限責任組合：[出資]
株式会社スコヒアファーマ	武田薬品工業、メディパルホールディングス：[出資]
オスカーテクノロジー株式会社	ウエルインベストメント株式会社、学校法人早稲田大学、株式会社デンソー、株式会社経営共創基盤：[出資]
株式会社ファームノートホールディングス	全国農業協同組合連合会(全農)、農林中央金庫、住友商事、フューチャーインベストメント等：[出資]
株式会社シーディーアイ	セントケア・ホールディング、日揮、ツクイ、損害保険ジャパン日本興亜、社会福祉法人こうほうえん等：[出資]
株式会社フロムスクラッチ	Draper Nexus、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ、電通デジタル・ホールディングス、グローバル・ブレイン、日本ベンチャーキャピタル、楽天ベンチャーズ等：[出資]

ダイナミックマップ基盤株式会社	三菱電機(株)、(株)ゼンリン、(株)パスコ、アイサンテクノロジー(株)、インクリメント P(株)、(株)トヨタマップマスター、自動車 OEM10 社等：[出資]
Ambry Genetics Corporation	コニカミノルタ（株）：[出資]
株式会社 Nextremer	高知銀行、三菱総合研究所：[出資]
エレファンテック株式会社	大和企業投資株式会社、Beyond Next Ventures 株式会社：[出資]
株式会社ナイルワークス	全国農業協同組合連合会（全農）、農林中央金庫、住友商事、住友化学、クミアイ化学工業：[出資]
リバーホールディングス株式会社	株式会社エンビプロ・ホールディングス、エムエム建材株式会社：[出資]
株式会社 QPS 研究所	スパークス・グループ株式会社を運営者とする未来創生ファンド、リアルテックファンド、三井住友海上キャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社（次世代企業成長支援1号ファンド）、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社ドーガン・ベータ、大分ベンチャーキャピタル株式会社：[出資]
GROOVE X 株式会社	スパークス・グループ、Shenzhen Capital Group、LINE Ventures、第一精工株式会社、グローバル・カタリスト・パートナーズ・ジャパン、AmTRAN Technology、オーエスジー、SMBCベンチャーキャピタル：[出資]
LE システム株式会社	QB キャピタル合同会社、三菱UFJキャピタル株式会社、西松建設株式会社、東亜電気工業株式会社、株式会社環境エネルギー投資、立基電子工業股份有限公司（LIGITEK ELECTRONICS CO., LTD）、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー、筑波総研株式会社 他：[出資]
株式会社 ispace	日本政策投資銀行、東京放送ホールディングス、コニカミノルタ、清水建設、スズキ、電通、リアルテックファンド、KDDI、日本航空、凸版印刷、スパークス・グループ、東北大学ベンチャーパートナーズ等：[出資]
株式会社 LINK-US	オリエント商事、大和企業投資、三菱UFJキャピタル：[出資]
ClipLine 株式会社	インキュベイトファンド、株式会社アニヴェルセル HOLDINGS、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、みずほキャピタル株式会社、DBJキャピタル株式会社 他：[出資]
株式会社エクサウィザーズ	D4V、アイエスジーエス、SOMPO ホールディングス、三菱UFJ銀行、Scrum Ventures、SMBCベンチャーキャピタル、IDATEN Ventures：[出資]

(参考) 基本情報 (平成 30 年 3 月末現在)

1. 本社

東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号

2. 資本金

(億円)

区分	期首残高	期末残高
政府出資金	2,860.0	2,860.0
民間出資金	140.1	140.1
資本金合計	3,000.1	3,000.1

3. 役員状況

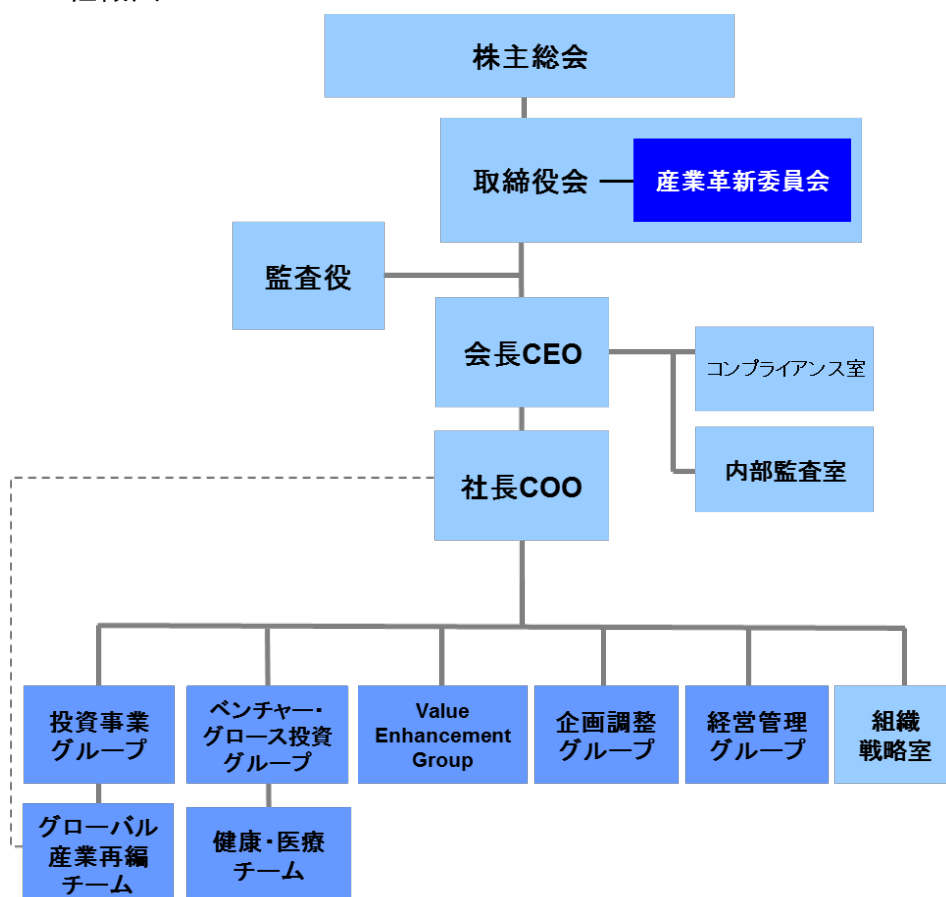
役職	氏名	重要な兼職状況
※代表取締役会長	志賀俊之	日産自動車株式会社 取締役 武田薬品工業株式会社 社外取締役
※代表取締役社長	勝又幹英	株式会社ジャパンディスプレイ 社外取締役
専務取締役	濱邊哲也	
専務取締役	齋藤通雄	
専務取締役	土田誠行	ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社 社外取締役 住化積水フィルムホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社シーディーアイ 社外取締役 オスカーテクノロジー株式会社 社外取締役 ダイナミックマップ基盤株式会社 社外取締役
専務取締役	豊田哲朗	ルネサスエレクトロニクス株式会社 社外取締役
◎取締役	三村明夫	新日鐵住金株式会社 相談役名誉会長
○取締役	國井秀子	芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授、学長補佐
※取締役	棚橋元	森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士
※取締役	武藤徹一郎	公益財団法人がん研究会理事・メディカルディレクター・名誉院長
※取締役	村岡隆史	株式会社経営共創基盤 代表取締役マネージングディレクター 株式会社池貝 社外取締役 新日本工機株式会社 社外取締役
監査役	高浦英夫	

注) ◎は産業革新委員長、○は産業革新委員長代理、※は産業革新委員を示す。

4. 従業員

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
113 名	4 名増	40.7 歳	3.5 年

5. 組織図



6. 財務諸表

① 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,470,546,765	流 動 負 債	534,501,346
現 金 及 び 預 金	280,843,073	短 期 借 入 金	197,800,000
営 業 投 資 有 価 証 券	1,179,428,894	リ ー ス 債 務	12,229
投 資 損 失 引 当 金	△20,328,467	未 払 金	516,995
営 業 貸 付 金	30,000,000	未 払 費 用	32,145
そ の 他	603,265	未 払 法 人 税 等	114,402,441
固 定 資 産	38,241,204	繰 延 税 金 負 債	221,456,675
有 形 固 定 資 産	245,322	賞 与 引 当 金	201,211
建 物	357,163	そ の 他	79,648
工 具 器 具 備 品	273,338	固 定 負 債	9,644,588
リ ー ス 資 産	57,628	リ ー ス 債 務	25,600
減 価 償 却 累 計 額	△442,808	役 員 従 業 員 等 特 別 報 酬 引 当 金	9,618,987
無 形 固 定 資 産	1,683	負 債 合 計	544,145,934
ソ フ ト ウ ェ ア	1,683	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	37,994,199	株 主 資 本	474,265,733
関 係 会 社 株 式	37,621,271	資 本 金	150,005,000
そ の 他	372,928	資 本 剰 余 金	150,005,000
		資 本 準 備 金	150,005,000
		利 益 剰 余 金	174,255,733
		そ の 他 利 益 剰 余 金	174,255,733
		繰 越 利 益 剰 余 金	174,255,733
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	490,376,301
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	490,376,301
		純 資 産 合 計	964,642,035
資 産 合 計	1,508,787,970	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,508,787,970

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

② 損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	488,067,722
売 上 原 価	138,462,539
売 上 総 利 益	349,605,182
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,679,505
営 業 利 益	329,925,677
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	161,934
そ の 他	672
営 業 外 費 用	
為 替 差 損	23,759
そ の 他	1,447
経 常 利 益	330,063,077
税 引 前 当 期 純 利 益	330,063,077
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	109,905,909
当 期 純 利 益	220,157,168

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

③ 株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 余 本 金	利 余 益 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
		資 準 備 本 金	そ の 他 利 益 金				
			繰 越 利 益 金				
当 期 首 残 高	150,005,000	150,005,000	△45,901,434	254,108,565	846,816,516	1,100,925,081	
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	—	—	220,157,168	220,157,168	—	220,157,168	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	△356,440,214	△356,440,214	
当期変動額合計	—	—	220,157,168	220,157,168	△356,440,214	△136,283,046	
当 期 末 残 高	150,005,000	150,005,000	174,255,733	474,265,733	490,376,301	964,642,035	

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

7. 支援基準

株式会社産業革新機構支援基準（平成26年経済産業省告示第7号）

一 特定事業活動支援の対象となる特定事業活動が満たすべき基準

機構が特定事業活動支援を行うに当たっては、支援の対象となる特定事業活動が、次のいずれにも該当し、かつ、対象事業者が公的な資金による支援を受けることに鑑み、当該特定事業活動を確実に実施する経営体制を整備する等、適切な経営責任を果たすことが見込まれることを支援を行う要件とする。

イ 社会的ニーズへの対応

当該特定事業活動が、国内外のエネルギー・環境問題への対応、健康長寿社会の実現、我が国の潜在的な「底力」の発揮による更なる国民経済における生産性の向上その他の社会的ニーズに対応したものであること。

ロ 成長性

当該特定事業活動が、次のいずれにも該当すること。

(1) 新たな付加価値の創出等が見込まれること

当該特定事業活動が機構による支援を受けることで、対象事業者において高い生産性が実現することが見込まれること、又はグローバル市場において新たな事業の開拓を行うこと等、対象事業者が新たな付加価値を創出することが期待されること。

(2) 民間事業者等からの資金の供給が見込まれること

機構による支援と協調して、民間事業者等からの出融資等により当該特定事業活動に対して資金の供給が行われることが見込まれること。

(3) 取得する株式等の処分の蓋然性が高いと見込まれること

機構が支援決定を行ってから一定期間内に、機構が保有する対象事業者の株式等の譲渡その他による資金の回収が可能となる蓋然性が高いと見込まれること。

ハ 革新性

当該特定事業活動が、次のいずれかに該当する事業形態をはじめとして、その他の事業者の経営資源の有効活用に資する革新性を持つ事業形態を有することにより、我が国の次世代の国富の増加につながる産業の創出に寄与するものであること。

(1) 先端基礎技術の結集及び活用

基礎研究分野において、企業や大学等の組織の壁を超えて先端技術に係る知的財産を集約し、それらを組み合わせて他の事業者に対してライセンスを供与するものであること。

(2) ベンチャー企業等の経営資源の結集及び活用

大企業等における将来の活用又は事業化につなげることを念頭に、ベンチャー企業の有する有望な技術に支援し、また、当該企業の経営資源の結集や活用を図るものであること。

(3) 技術等を核とした事業の再編・統合

当該特定事業活動に係る技術又は事業を外部に切り出し又は複数の技術若しくは事業を組織の壁を超えて集約して、新たな技術の開発又は新たな製品若しくはサービスの提供に取り組む等、技術等を核とした事業の再編を伴うものであること。

(4) 我が国に存在する経営資源以外の経営資源の活用

環境・エネルギー、医療・介護・健康等の戦略分野において我が国に存在する経営資源以外の経営資源を活用するものであって、国内における生産活動又は雇用を確保しつつ、新たな製品若しくはサービスの開発、新たな産業分野への進出又は国内外における新たな需要の開拓を図るものであること。

二 特定事業活動支援全般について機構が努めるべき事項

特定事業活動支援はリスクの高い事業への支援であり必ずしも全ての特定事業活動が成功するものではないことに鑑み、機構が特定事業活動支援を行うに当たっては、安定的な業務運営を確保する観点から必要な事項である次のいずれにも適合するよう努めることとする。

イ 投資事業全体としての長期収益性の確保

特定事業活動支援を通じて保有する株式等の処分等を行うことによって得られる総収入額が、少なくとも機構の全ての事業期間を通じて必要な総支出額を上回るように、事業年度毎に進捗状況を適宜評価しつつ、機構が行う投資事業に係る長期収益性を確保すること。

ロ 投資事業全体として分散投資となること

特定事業活動支援の対象となる特定事業活動が、特定の事業分野等に過度に偏ることがないように、適切な分散投資を行うこと。

ハ 個別投資案件に関する規律の確保

特定事業活動支援として行われた個別投資案件について、機構が事業・収支計画の策定、経営体制の確保、ハンズオン支援を含む投資後のフォローアップ等を適切に実施することにより、対象事業者の事業の成長と収益性の向上を厳格に目指す等、規律ある投資を行うこと。

ニ 個別投資案件に関する民間投資ファンド等との補完性

特定事業活動支援として行われた個別投資案件について、機構が率先して一定のリスクをとって資金供給をする等、民間事業者のみでは通常実現しがたい事業活動を後押しするという観点を十分踏まえるとともに、機構の個別投資案件に対する収益目標が類似の民間投資ファンド等の収益目標と比較して著しく異ならないようにする等、類似の民間投資ファンド等の活動を不当に妨げるようなことがないように配慮すること。また、民間投資ファンド等と協調して投資を行っていくことの重要性も踏まえること。

ホ 責任ある投資執行体制の整備

類似の民間事業者の慣行を踏まえ、機構の役職員の賞与等を対象事業者の業績と連動させる等、特定事業活動支援に関する業務を行う機構の役職員が責任をもって業務を行

うことができる投資の執行体制を整備すること。

三 備考

この告示において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

8. 官民ファンドの運営に係るガイドライン（平成25年9月27日）

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定

日本経済を停滞から再生へ、そして成長軌道へと定着させるため、成長戦略により、企業経営者の、そして国民一人ひとりの自信を回復し、「期待」を「行動」へと変えていき、澱んでいたヒト・モノ・カネを一気に動かしていく。大胆な新陳代謝や新たな起業を促し、研究開発を加速し、地域のリソースを活用し、農林水産業を成長産業にし、日本の産業と企業のグローバル化を促進し、社会資本整備等に民間の資金や知恵を導入する。これらの施策を推進するために、財政健全化、民業補完に配意しつつ、官民ファンドが効果的に活用されることが期待されている。

官民ファンドが民間資金の呼び水として効果的に活用されるためには、①各々の政策目的に応じた投資案件の選定・採択が適切に行われていること、②投資実行後のモニタリングが適切に行われていること、③投資実績が透明性を持って情報開示されており、監督官庁及び出資者たる国及び民間出資者に適時適切に報告されていること、④成長戦略の観点から特に重視すべき、創業・ベンチャー案件への資金供給について特段の配慮がなされていること、⑤官民ファンドが民業圧迫になっておらず、効率的に運用されていること、等が重要である。政府としては、関係行政機関が官民ファンドを設立して終わりにするのではなく、日本経済の成長のため、官民ファンドが政策目的に沿って運営されるよう、官民ファンドの活動を評価、検証し、所要の措置を講じていくことが必要である。

このような観点から、官民ファンドの運営上の課題について、世耕内閣官房副長官を座長として、関係府省と有識者からなる「官民ファンド総括アドバイザー委員会」を開催して検討を行い、同委員会として、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）をまとめた。今後、関係府省一体となって定期的に官民ファンドの運営状況等の検証を行うこととするため、今般、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」（以下「閣僚会議」という。）を設け、ガイドラインを閣僚会議決定とするとともに、閣僚会議の下に、関係府省と有識者からなる「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」（以下「幹事会」という。）を置き、これらをガイドラインに基づいて定期的な検証を行う場として位置づけることとする。

なお、閣僚会議及び幹事会での検証は、閣僚会議の構成員となる各府省の大臣が所管するもののうち主なもの（注 1）を中心に行うこととするが、構成員以外の府省が所管のものも含め、他のファンドの検証へのガイドラインの活用についても継続的に検討していくこととする。

（注 1）検証を行う主たる官民ファンドは、（株）産業革新機構、（独）中小企業基盤整備機構、（株）地域経済活性化支援機構、（株）農林漁業成長産業化支援機構、（株）民間資金等活用事業推進機構、官民イノベーションプログラム、（株）海外需要開拓支援機構、耐震・環境不動産形成促進事業、（株）日本政策投資銀行における競争力強化ファンド及び特定投資業務、（株）海外交通・都市開発事業支援機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、

1 運営全般（政策目的、民業補完等）

- ① 公的資金の活用であることに鑑み、法令上等の政策目的に沿って効率的に運営されているか。また、民業補完に徹するとともに、各ファンドの政策目的の差異、対象となる運用先の差異が適切に把握されているか。
- ② 政策的観点からのリスク性資金であるが、国の資金であることにも十分配慮された運用が行われているか。
- ③ 法令上等の政策目的に沿ってベンチャー企業支援や地域経済を支える地元企業（地域での起業を含む）支援等のために必要十分な資金供給等がなされているか。また、そのために必要な組織構成（投資態勢、窓口体制、人材育成機能等）となっているか。
- ④ 各ファンドと民間のリスクマネー供給（民間のプライベートエクイティ、ベンチャーキャピタルファンドや銀行のメザニン等）との関係・役割分担等は適切に理解されているか。
- ⑤ ファンド全体の業績評価について、ファンド設立・運営の趣旨を踏まえ、中長期的な視点から総合的に実施されているか。
- ⑥ 支援が競争に与える影響を勘案したものとなっているか。
- ⑦ サンセット条項の下、限られた期間内で民間プレイヤーの呼び水となり、将来民間で活躍できる事業創造の核となる人材を育成する目的が共有されているか。
- ⑧ 閣僚会議及び幹事会に対して、各ファンドが政策目的にかなった運営を行っているかについての定期的な報告が、正確かつ透明性をもって行われているか。

2 投資の態勢及び決定過程

2.1 投資の態勢

- ① 案件発掘及びデューディリジェンスを行う主体は十分な能力を保有しているか。
- ② 投資に係る決定を行う組織の役割が明確化され、適切に開催され、機能しているか。
（注2）
- ③ 執行部を中立的な見地から監視、牽制する仕組みの役割が明確化され、導入され、機能しているか。（注2）
- ④ 投資に係る決定を行う組織を監視、必要に応じて牽制する仕組みの役割が明確化され、導入され、機能しているか。また、通常の投資に係る決定を行う組織から上位の決定を行う組織への重要な意思決定案件等の付議について、適切な仕組みのもとに行われるようになっており、機能しているか（大型案件、標準的な投資案件でない案件、想定内であっても初めて行う案件、利益相反が懸念される案件等の付議案件の明確化等）。（注2）
- ⑤ 投資プロフェッショナルの報酬は適切か（給与・賞与レベル、成功報酬、競業避止義務等の退職に関する制限の有無等）。
- ⑥ ファンドオブファンズとなる官民ファンドの場合、特にファンドオブファンズ業務を行うことに対応した監視、牽制の仕組みの役割が明確化され、導入され、機能しているか。

（注2）具体的なそれぞれの組織の機能及び要件の内容については別添に記載。

2.2 投資方針

- ① 投資方針、チェック項目は、政策目的に沿って、適切なものか（業種、企業サイズ、事業ステージ、リスク選好度等から見て、当該ファンド全体としての運用対象は政策目的に沿ったものか（標準類型等））。
- ② 投資に当たって、その定性面と定量面から以下の点は検討されているか。
 - ・ 成長戦略への貢献の度合い、成長戦略との整合性の評価
 - ・ 民間資金の呼び水機能
 - ・ 民業圧迫（民間のリスクキャピタルとの非競合の担保等）の防止や競争に与える影響の最小限化（補完性、比例（最小限）性、中立・公平性、手続透明性の原則の遵守等）
 - ・ 投資採算（投資倍率、回収期間、IRR等）、EXIT実現可能性の確認
 - ・ 利益相反事項の検証と確認（ファンドへの出資者との関連取引のチェック、案件の共同出資者との条件の公平性等）

2.3 投資決定の過程

- ① 投資に係る決定を行う組織で政策目的に基づいた投資の基本的な方針等に従って検討されているか。また、適切な手続きによる審査を経て投資に係る決定を行う組織で中立的な立場から決定されているか。投資に係る決定を行う組織で否認された案件は適切な検証を経て否認されたか。
- ② 案件の選別は、持込投資案件総数、投資検討実施件数（DD実施件数）、投資に係る決定を行う組織への付議案件数、投資提案件数、投資決定案件数等からみて、適切に行われているといえるか。

2.4 経営支援（ハンズオン）

- ① 経営支援（ハンズオン）を行うファンドにおいては適切に経営支援が行われているか。

2.5 投資実績の評価及び開示

- ① 次の点を踏まえて、適切にモニタリングを行っているか。
 - ・ 財務諸表等の指標に基づくモニタリングの基準を設定する
 - ・ 投資先企業（注3）の財務情報や経営方針等の企業情報を継続的に把握する
 - ・ EXITの方法、時期は、個別の案件ごとに取決め、円滑な退出を確保する
- ② 時価評価は適切に行われているか（内部評価と外部監査の有無）。
- ③ 別案件及びファンド全体において、政策目的との関係で効果的な運用となっているか。（運用目標や政策目的の達成状況が事後検証可能な指標（KPI）等を個別案件において設定し評価を行っているか、また、ファンド全体のKPIについても設定、公表がされているか等）
- ④ 投資実績に対するモニタリングや評価の基本となるべき開示情報が、可能な限り数値化されているか。

(注3) ここで言う投資先企業は、ファンドからの直接の投資先の他、プロジェクトファイナンスで形式上JVやSPCなどを受皿として出資する場合については、当該受皿となるものを実質的に運営する主体等を指す。

2.6 投資の運用方針の見直し

① 投資の運用実績の評価に基づき、運用方針の変更等が適切に行われているか。

(実績の評価、投資後のモニタリングにおいて、個別案件ごとのターゲット(PLやBS等の指標)、ターゲットから外れた場合の対応、個別案件のEXITを判断する基準、運用失敗の場合の判断基準とその場合の対応などが適切に行われているか)

3 ポートフォリオマネジメント

① 個別の案件でのリスクテイク(その際、政策的な必要性の説明責任を果たせるか)とファンド全体での元本確保のバランスを取るポートフォリオマネジメントは適切に行われているか。またポートフォリオマネジメントを確保する態勢(責任者、組織等)は整備されているか。

② 投資実績、運用実績を評価し、運用方針の変更などを行える態勢が整備され、機能しているか。そのために必要な投資後のモニタリングについては、投資チームとは別のチームが行う等、態勢が適切に整備されているか。

4 民間出資者の役割

① 民間出資者に求める役割が明確化されているか。

② 各ファンドの投資案件に対する民間出資者のインセンティブや動機は確認されているか。

③ 民間出資の条件(手数料や成功報酬、特別な利益供与などのサイドレターの有無、案件によるオプトアウト条項(競合他社への出資の忌避等)の有無、出向者やオブザーバーでの受入の有無等)は適切なものか。

④ 各ファンドは民間出資者に対して、民間ファンドと民間出資者との関係を参考にし、投資実績を適時適切に報告しているか。

- ・投資決定時における投資内容(投資先企業名、事業内容、投資額等)、決定プロセスや決定の背景の適切な開示に加え、投資実行後においても、当該投資について適切な評価、情報開示を継続的に行い、説明責任を果たしているか。

- ・投資実行後において、各投資先企業についての財務情報、回収見込み額、出資に係る退出(EXIT)方針、投資決定時等における将来見通しからの乖離等について、適時適切に報告しているか。

5 監督官庁及び出資者たる国と各ファンドとの関係

① 監督官庁及び出資者としての国と、投資方針の政策目的との合致、政策目的の達成状況、競争に与える影響の最小限化等について、必要に応じ国からの役職員の出向を可能とする措置を講じるなど、密接に意見交換を常時行うための態勢を構築しているか。

- ② 投資決定時における適切な開示に加え、投資実行後においても、当該投資について適切な評価、情報開示を継続的に行い、国民に対しての説明責任を果たしているか。
- ③ 監督官庁であり出資者である国が、政策目的の実現及び出資の毀損の回避の観点から、各ファンドによる投資内容及び投資実行後の状況等について適時適切に把握するため、各ファンドは次の事項について、監督官庁及び出資者それぞれに、適時適切に報告しているか。
- ・投資内容（投資先企業名、事業内容、投資額等）、投資決定のプロセスや背景等
 - ・投資実行後における、適切な評価に基づく、各投資先企業についての財務情報、回収見込み額、出資に係る退出（EXIT）方針、投資決定時等における将来見通しからの乖離等
- ④ 守秘義務契約により上記の運用報告が妨げられる場合において、当該守秘義務契約の存在及びその理由について事前の説明も含め適切に報告しているか。

（別添）官民ファンドに求められる組織体制

